

令和4年度

福山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福山市監査委員

福 監 査 意 見 審 第 3 号
2 0 2 3 年（令和 5 年） 9 月 1 日

福 山 市 長 枝 広 直 幹 様

福山市監査委員	林	浩	二	
福山市監査委員	山	下	清	
福山市監査委員	池	上	文	夫
福山市監査委員	連	石	武	則

令和 4 年度福山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和 4 年度福山市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び付属書類並び
に基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	頁
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	1
第6 審査の結果及び意見	2
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	4
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	6
(5) 純計決算の状況	7
2 普通会計における財政状況	9
(1) 決算収支	9
(2) 財政構造の状況	10
① 歳入の構造	10
② 歳出の構造	11
(3) 市債及び債務負担行為の状況	13
(4) 財政指標	14
3 一般会計	16
(1) 歳入	17
① 歳入の概要	17
② 款別歳入の状況	19
(2) 歳出	37
① 歳出の概要	37
② 款別歳出の状況	39
4 特別会計	59
(1) 都市開発事業特別会計	60
(2) 集落排水事業特別会計	63
(3) 国民健康保険特別会計	66
(4) 介護保険特別会計	69
(5) 後期高齢者医療特別会計	72

(6) 食肉センター特別会計	74
(7) 駐車場事業特別会計	76
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	78
(9) 誠之奨学資金特別会計	80
(10) 財産区特別会計	81
5 市有財産	82
6 各財産区（管理会）の財産	85
7 むすび	86

基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	93
第2 審査の対象	93
第3 審査の着眼点	93
第4 審査の主な実施内容	93
第5 審査の実施場所及び日程	93
第6 審査の結果及び意見	93
物品調達基金	94

決算審査資料	95
--------	----

注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額、増減額等が一致しない場合がある。また、千円単位の金額が円単位を四捨五入した金額と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

4 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和4年度福山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和4年度福山市一般会計歳入歳出決算

同	上	都市開発事業特別会計歳入歳出決算
同	上	集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	上	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	上	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	上	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	上	食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	上	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	上	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	上	誠之奨学資金特別会計歳入歳出決算
同	上	財産区特別会計歳入歳出決算
同	上	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	上	各会計実質収支に関する調書
同	上	財産に関する調書
同	上	各財産区（管理会）財産に関する調書

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書が，関係法令に準拠して作成されているか，関係帳簿，証拠書類の計数と合致しているかを調査し，予算の執行が適正に行われているかについて検討した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2023年（令和5年）7月25日から同年8月24日まで

第6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

一般会計において、歳入は、国庫支出金や地方特例交付金が減少したものの、歳入の根幹をなす市税について、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する軽減措置の終了や設備投資の増などにより固定資産税が、企業収益の増により法人市民税が増加したほか、市債、繰入金などが増加したことなどから、前年度の決算額を上回っている。

歳出は、民生費が児童福祉費の減などにより、総務費が総務管理費の減などにより減少したものの、衛生費が清掃費の増などにより、土木費が都市開発費、水路費の増などにより増加したことなどから、前年度の決算額を上回っている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計で減となったものの、都市開発事業特別会計、後期高齢者医療特別会計などで増となり、歳入、歳出ともに前年度の決算額を上回っている。

決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

当年度の決算規模の状況は、第1表のとおりである。

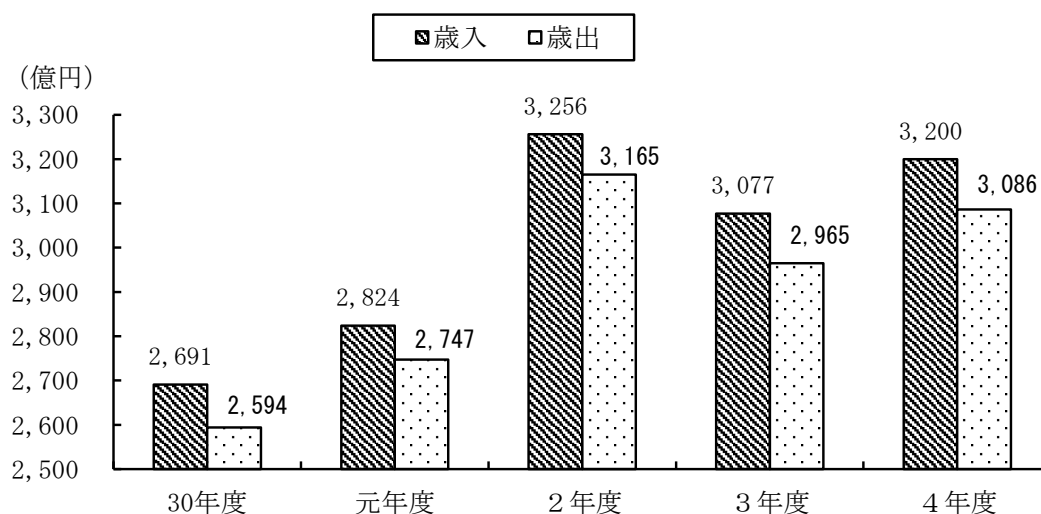
第1表 決算規模の状況

単位：千円、%

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		358,511,179	319,515,930	38,995,249	12.2
歳 入 額 歳 算 額	一 般 会 計	221,263,978	210,769,266	10,494,712	5.0
	特 別 会 計	98,729,079	96,971,524	1,757,555	1.8
	合 計	319,993,057	307,740,790	12,252,267	4.0
歳 出 額 歳 算 額	一 般 会 計	213,189,277	202,996,259	10,193,018	5.0
	特 別 会 計	95,395,024	93,520,503	1,874,521	2.0
	合 計	308,584,301	296,516,762	12,067,539	4.1
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	8,074,701	7,773,007	301,694	3.9
	特 別 会 計	3,334,055	3,451,021	△ 116,966	△ 3.4
	合 計	11,408,756	11,224,028	184,728	1.6

注：数値は各会計の「実質収支に関する調書」による。

決算規模の推移



予算現額 358,511,179 千円に対する決算総額は歳入 319,993,057 千円（対予算現額比率 89.3%）、歳出 308,584,301 千円（同 86.1%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 11,408,756 千円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 12,252,267 千円（4.0%）、歳出が 12,067,539 千円（4.1%）の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 10,494,712 千円（5.0%）、特別会計が 1,757,555 千円（1.8%）の増である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 10,193,018 千円（5.0%）、特別会計が 1,874,521 千円（2.0%）の増である。

(2) 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額(1)	翌年度へ繰り越 すべき財源(2)	実質収支(3) (3)=(1)-(2)	単年度収支
一般会計	8,074,701	3,335,414	4,739,287	△ 771,193
特別会計	3,334,055	69,352	3,264,703	56,740
合 計	11,408,756	3,404,766	8,003,990	△ 714,453

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

翌年度へ繰り越すべき財源は 3,404,766 千円で、前年度に比べて 899,181 千円（35.9%）増加している。翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 8,003,990 千円となっている。

翌年度繰越額の状況は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越額の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	34,621,749	10,599,957	24,021,792	226.6
総 務 費	1,757,658	363,090	1,394,568	384.1
民 生 費	844,708	2,207,102	△ 1,362,394	△ 61.7
衛 生 費	25,090,979	1,840,203	23,250,776	1,263.5
労 働 費	0	23,000	△ 23,000	皆減
農 林 水 産 業 費	464,527	305,384	159,143	52.1
商 工 費	42,700	599,336	△ 556,636	△ 92.9
土 木 費	4,406,906	3,165,624	1,241,282	39.2
消 防 費	0	99,232	△ 99,232	皆減
教 育 費	1,991,391	1,842,886	148,505	8.1
災 害 復 旧 費	22,880	154,100	△ 131,220	△ 85.2
特 別 会 計	1,097,474	312,260	785,214	251.5
都 市 開 発 事 業	1,081,095	312,260	768,835	246.2
集 落 排 水 事 業	4,140	0	4,140	皆増
食 肉 セ ン タ ー	12,239	0	12,239	皆増
合 計	35,719,223	10,912,217	24,807,006	227.3

翌年度繰越額は35,719,223千円で、前年度に比べて24,807,006千円(227.3%)増加している。これは主として、一般会計の衛生費23,250,776千円、総務費1,394,568千円、土木費1,241,282千円の増と、民生費1,362,394千円、商工費556,636千円の減によるものである。

また、不用額は14,207,655千円で、予算現額に対する割合は4.0%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

(3) 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、第4表のとおりである。

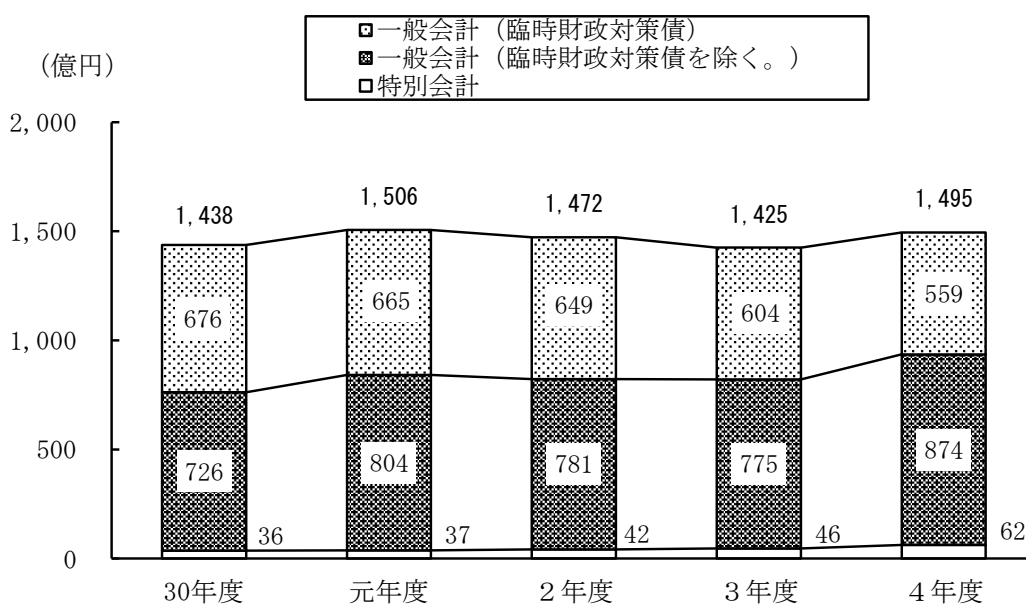
第4表 市債の状況

単位：千円

区 分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高	市民1人当たり 市債現在高
		借入額	償還額		
一 般 会 計	137,910,802	21,593,500	16,166,251	143,338,051	312,174円
うち臨時財政対策債	60,412,665	2,200,000	6,703,259	55,909,406	
特 別 会 計	4,572,269	1,808,900	195,013	6,186,156	13,473円
都市開発事業	1,991,895	1,798,500	53,923	3,736,472	
集落排水事業	1,858,622	10,400	113,168	1,755,854	
食肉センター	162,706	0	13,106	149,600	
母子父子寡婦福祉資金貸付	559,046	0	14,816	544,230	
合 計	142,483,071	23,402,400	16,361,264	149,524,207	325,647円

注：市民1人当たり市債現在高の金額は、住民基本台帳の年度末人口1人当たりの額である。

市債年度末現在高の推移



年度末現在高は149,524,207千円で、一般会計143,338,051千円（うち臨時財政対策債55,909,406千円）、特別会計6,186,156千円である。特別会計の主なものは都市開発事業特別会計3,736,472千円、集落排水事業特別会計1,755,854千円で、特別会計全体の88.8%を占めている。前年度末現在高と比較すると、一般会計で5,427,249千円の増（うち臨時財政対策債4,503,259千円の減）、特別会計で1,613,887千円の増となり、全体では7,041,136千円の増加となっている。市民1人当たりの市債現在高は、一般会計で312,174円、特別会計で13,473円、全体で325,647円となっている。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況は、第5表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	136,572	138,699	△ 2,127	△ 1.5
市 税	106,717	104,165	2,552	2.4
使用料及び手数料	4,519	2,297	2,222	96.7
諸 収 入	25,336	32,237	△ 6,901	△ 21.4
特 別 会 計	546,468	472,446	74,022	15.7
集 落 排 水 事 業	322	390	△ 68	△ 17.4
国 民 健 康 保 険	519,296	446,830	72,466	16.2
介 護 保 険	14,950	15,517	△ 567	△ 3.7
後 期 高 齢 者 医 療	11,583	9,709	1,874	19.3
母子父子寡婦福祉資金貸付	317	0	317	皆増
合 計	683,040	611,145	71,895	11.8

不納欠損額は683,040千円で、一般会計136,572千円、特別会計546,468千円である。前年度と比較すると、一般会計で2,127千円減少、特別会計で74,022千円増加している。

収入未済額の状況は、第6表のとおりである。

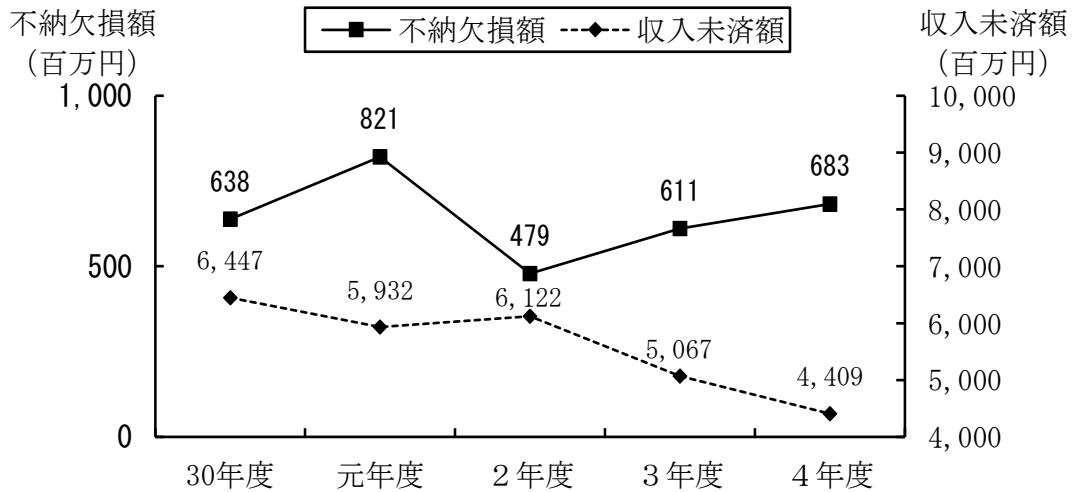
第6表 収入未済額の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	2,251,503	2,340,628	△ 89,125	△ 3.8
市 税	1,355,430	1,413,224	△ 57,794	△ 4.1
分担金及び負担金	297	297	0	0.0
使用料及び手数料	235,153	242,773	△ 7,620	△ 3.1
財 産 収 入	2,219	1,929	290	15.0
諸 収 入	658,404	682,405	△ 24,001	△ 3.5
特 別 会 計	2,157,635	2,726,810	△ 569,175	△ 20.9
都 市 開 発 事 業	196	226	△ 30	△ 13.3
集 落 排 水 事 業	3,538	4,657	△ 1,119	△ 24.0
国 民 健 康 保 険	2,031,681	2,581,430	△ 549,749	△ 21.3
介 護 保 険	43,749	52,876	△ 9,127	△ 17.3
後 期 高 齢 者 医 療	31,504	35,274	△ 3,770	△ 10.7
母子父子寡婦福祉資金貸付	44,647	48,990	△ 4,343	△ 8.9
誠之奨学資金	2,320	3,357	△ 1,037	△ 30.9
合 計	4,409,138	5,067,438	△ 658,300	△ 13.0

収入未済額は4,409,138千円で、一般会計2,251,503千円、特別会計2,157,635千円である。前年度と比較すると、一般会計では89,125千円、特別会計では569,175千円減少している。

不納欠損額及び収入未済額の推移



(5) 純計決算の状況

決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれている。これを除いた純計決算額は、第7表のとおりである。

第7表 歳入歳出純計決算額

単位：千円

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	221,263,978	98,729,079	319,993,057
	繰 入 額	123,287	13,436,523	13,559,810
	純計決算額	221,140,691	85,292,556	306,433,247
歳 出	決 算 額	213,189,277	95,395,024	308,584,301
	繰 出 額	13,436,523	123,287	13,559,810
	純計決算額	199,752,754	95,271,737	295,024,491
歳入歳出差引額		21,387,937	△ 9,979,181	11,408,756

なお、一般会計から繰り入れている会計は、都市開発事業、集落排水事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、食肉センター、駐車場事業の7特別会計である。繰入額は13,436,523千円で、都市開発事業特別会計の繰入額の増などにより、前年度に比べて1,226,242千円(10.0%)増加している。また、一般会計へ繰り出している会計は都市開発事業、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付の3特別会計で、繰出額の123,287千円は、前年度に比べて71,514千円増加している。

次に、純計決算総額を前年度と比較すると第8表のとおりである。

第8表 純計決算総額の対前年度比較

単位：千円，%

区 分	純 計 決 算 総 額		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	306,433,247	295,478,736	10,954,511	3.7
歳 出	295,024,491	284,254,708	10,769,783	3.8
歳入歳出差引額	11,408,756	11,224,028	184,728	1.6

2 普通会計における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし、公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、当年度の場合、一般会計と都市開発事業・後期高齢者医療・駐車場事業の各特別会計の一部と、母子父子寡婦福祉資金貸付・誠之奨学資金の各特別会計が含まれる。

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第9表のとおりである。

第9表 決算収支の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 歳 入 総 額	222,295,714	211,359,604	10,936,110	5.2
2 歳 出 総 額	213,823,764	203,252,941	10,570,823	5.2
3 歳 入 歳 出 差 引 額	8,471,950	8,106,663	365,287	4.5
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,950,260	2,927,318	1,022,942	34.9
5 実質収支（3－4）	4,521,690	5,179,345	△ 657,655	△ 12.7
6 単 年 度 収 支	△ 657,655	1,806,193	△ 2,463,848	△ 136.4
7 積 立 金	2,762,040	1,740,210	1,021,830	58.7
8 繰 上 償 還 金	1,017,220	2,034,320	△ 1,017,100	△ 50.0
9 積 立 金 取 崩 し 額	2,995,332	3,765,000	△ 769,668	△ 20.4
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	126,273	1,815,723	△ 1,689,450	△ 93.0

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

歳入総額は222,295,714千円で、前年度と比較すると10,936,110千円(5.2%)の増、歳出総額は213,823,764千円で、前年度と比較すると10,570,823千円(5.2%)の増となっている。

歳入歳出差引額は8,471,950千円であり、実質収支は4,521,690千円となっている。

(2) 財政構造の状況

① 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、第10表のとおりである。

第10表 普通会計における自主財源と依存財源の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	98,848,021	44.5	93,904,369	44.4	4,943,652	5.3
市 税	77,206,575	34.7	75,777,212	35.9	1,429,363	1.9
使用料及び手数料	3,043,801	1.4	2,863,470	1.3	180,331	6.3
諸 収 入	2,298,107	1.0	2,208,036	1.0	90,071	4.1
繰 入 金	6,687,568	3.0	4,470,215	2.1	2,217,353	49.6
繰 越 金	8,106,663	3.7	6,099,158	2.9	2,007,505	32.9
そ の 他	1,505,307	0.7	2,486,278	1.2	△ 980,971	△ 39.5
依 存 財 源	123,447,693	55.5	117,455,235	55.6	5,992,458	5.1
地 方 譲 与 税	1,601,520	0.7	1,616,481	0.8	△ 14,961	△ 0.9
交 付 金	14,178,259	6.3	14,822,296	7.0	△ 644,037	△ 4.3
地 方 交 付 税	19,442,891	8.7	19,210,799	9.1	232,092	1.2
国 庫 支 出 金	51,466,765	23.2	56,381,429	26.7	△ 4,914,664	△ 8.7
県 支 出 金	14,607,358	6.6	14,160,730	6.7	446,628	3.2
市 債	22,150,900	10.0	11,263,500	5.3	10,887,400	96.7
合 計	222,295,714	100.0	211,359,604	100.0	10,936,110	5.2

注：1 「その他」は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金である。

2 「交付金」は、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金などである。

当年度、自主財源は98,848,021千円、依存財源は123,447,693千円である。構成比率は、それぞれ44.5%、55.5%である。自主財源の構成比率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。これは、繰入金や繰越金の増などによる自主財源の増加率が、市債の増などによる依存財源の増加率を上回ったことによるものである。

(イ) 一般財源等と特定財源

用途が特定されている収入である特定財源と、それ以外の収入である一般財源等の状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 一般財源等と特定財源の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
一般財源等	131,042,784	58.9	126,443,891	59.8	4,598,893	3.6
特 定 財 源	91,252,930	41.1	84,915,713	40.2	6,337,217	7.5
計	222,295,714	100.0	211,359,604	100.0	10,936,110	5.2

歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

なお、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方消費税交付金などのほか、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち一般財源と同様に使用されるものである。

当年度の一般財源等は 131,042,784 千円で、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債などのうち用途が特定されている特定財源は 91,252,930 千円となっている。一般財源等の構成比率は 58.9%で、前年度に比べて 0.9 ポイント低下している。これは主として、清掃施設整備事業債など特定財源の市債の大幅な増加などによるものである。

② 歳出の構造

(ア) 性質別歳出

義務的経費は、支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費である。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、この割合を知る目安とされている。

投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費が該当する。

性質別経費の状況は、第 12 表のとおりである。

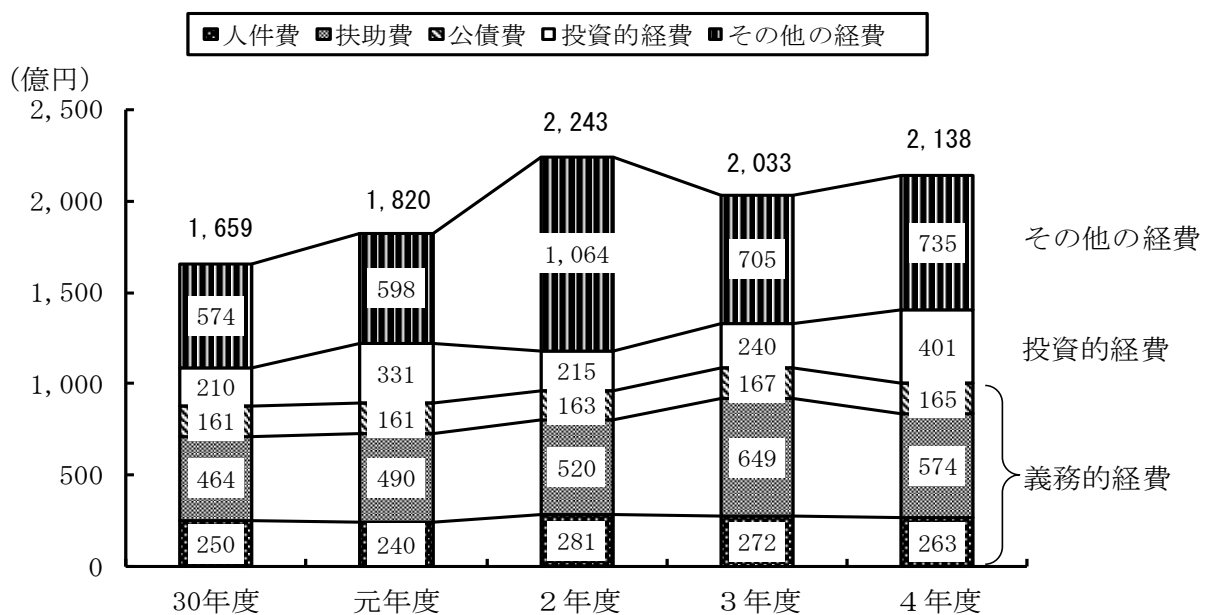
第12表 性質別経費の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	100,200,656	46.9	108,742,663	53.5	△ 8,542,007	△ 7.9
人 件 費	26,308,531	12.3	27,175,192	13.4	△ 866,661	△ 3.2
扶 助 費	57,402,664	26.9	64,864,933	31.9	△ 7,462,269	△ 11.5
公 債 費	16,489,461	7.7	16,702,538	8.2	△ 213,077	△ 1.3
投 資 的 経 費	40,066,724	18.7	23,976,708	11.8	16,090,016	67.1
普 通 建 設 事 業 費	39,940,442	18.7	23,664,206	11.6	16,276,236	68.8
{ 補 助	18,449,292	8.6	8,238,404	4.1	10,210,888	123.9
{ 単 独	21,491,150	10.1	15,425,802	7.5	6,065,348	39.3
災 害 復 旧 事 業 費	126,282	0.0	312,502	0.2	△ 186,220	△ 59.6
そ の 他 の 経 費	73,556,384	34.4	70,533,570	34.7	3,022,814	4.3
物 件 費	24,138,934	11.3	24,437,128	12.0	△ 298,194	△ 1.2
補 助 費 等	21,306,163	9.9	17,240,694	8.5	4,065,469	23.6
繰 出 金	18,338,297	8.6	17,039,005	8.4	1,299,292	7.6
積 立 金	6,425,097	3.0	8,268,579	4.1	△ 1,843,482	△ 22.3
貸 付 金 ・ そ の 他	3,347,893	1.6	3,548,164	1.7	△ 200,271	△ 5.6
合 計	213,823,764	100.0	203,252,941	100.0	10,570,823	5.2

注：広島県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金4,998,906千円は「負担金補助及び交付金」であるが、普通会計では「繰出金」で分析。

性質別経費の推移



義務的経費は 100,200,656 千円で、主に子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少など扶助費の減により、前年度に比べて 8,542,007 千円減少している。構成比率は 46.9%で、前年度に比べて 6.6 ポイント低下している。

投資的経費は 40,066,724 千円で、ごみ処理施設建設費、義務教育学校整備費の増などにより、前年度に比べて 16,090,016 千円増加している。構成比率は 18.7%で、前年度に比べて 6.9 ポイント上昇している。

その他の経費は 73,556,384 千円で、積立金などが減少した一方、自治体マイナポイント給付事業費の皆増などにより補助費等が、都市開発事業特別会計繰出金の増などにより繰出金が増加したことなどにより、前年度に比べて 3,022,814 千円増加している。構成比率は 34.4%で、前年度に比べて 0.3 ポイント低下している。

(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債及び債務負担行為は、いずれも翌年度以降の支出の義務を負い、財政運営に影響を及ぼすものである。

市債及び債務負担行為の状況は、第 13 表のとおりである。

第13表 市債及び債務負担行為の状況

単位：千円、%

区 分	4 年 度 末	3 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 債 現 在 高	143,650,490	137,537,949	6,112,541	4.4
債務負担行為額	84,987,018	102,762,667	△ 17,775,649	△ 17.3

注：債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。

市債の当年度末現在高は 143,650,490 千円であり、前年度と比較すると 6,112,541 千円 (4.4%) 増加している。これは、臨時財政対策債や合併特例事業債は減少したものの、その他の市債が大幅に増加したことによるものである。

当年度末の債務負担行為額は 84,987,018 千円であり、前年度と比較すると 17,775,649 千円 (17.3%) 減少している。

また、市債の当年度末現在高を借入先、利率別に分類すると第 14 表のとおりである。

第14表 市債の借入先，利率別状況

単位：千円，%

区 分	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行 ・その他	合 計		
				金 額	構成比率	
0.5%以下	50,914,327	3,064,854	56,762,213	110,741,394	77.1	
0.5%超～1.0%以下	14,828,053	1,981,032	7,116,788	23,925,873	16.6	
1.0%超～2.0%以下	3,712,667	1,856,298	3,068,186	8,637,151	6.0	
2.0%超～3.0%以下	192,130	48,119	0	240,249	0.2	
3.0%超～4.0%以下	83,092	21,355	0	104,447	0.1	
4.0%超～5.0%以下	1,376	0	0	1,376	0.0	
合 計	金 額	69,731,645	6,971,658	66,947,187	143,650,490	100.0
	構成比率	48.5	4.9	46.6	100.0	

(4) 財政指標

主要な財政指標については，第15表のとおりである。

第15表 主要な財政指標

区 分	単 位	福 山 市			中核市平均		
		4 年 度	3 年 度	対前年度比較	3 年 度		
財 政 力 指 数		0.795	0.804	△ 0.009	0.78		
経 常 収 支 比 率	%	83.2	82.8	0.4	88.7		
市債現在高（1人当たり）	円	312,855	297,918	14,937	396,008		
構 成 比 率	歳入	自 主 財 源	%	44.5	44.4	0.1	39.4
		歳出	投 資 的 経 費	%	18.7	11.8	6.9
	義 務 的 経 費		%	46.9	53.5	△ 6.6	53.0
	人 件 費		%	12.3	13.4	△ 1.1	13.8
	扶 助 費		%	26.9	31.9	△ 5.0	30.9
	公 債 費		%	7.7	8.2	△ 0.5	8.2
	補 助 費 等	%	9.9	8.5	1.4	8.7	
繰 出 金	%	8.6	8.4	0.2	8.0		
判 断 比 率 健 全 化	実 質 公 債 費 比 率	%	1.3	1.5	△ 0.2	5.4	
	将 来 負 担 比 率	%	—	—	—	37.2	

- 注：1 経常収支比率は，経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含んだ値である。
 2 市債現在高の金額は，住民基本台帳の各年度末人口1人当たりの額である。
 3 構成比率は，歳入・歳出の区分におけるそれぞれの構成比である。
 4 令和4年度の実質公債費比率及び将来負担比率は，健全化判断比率（速報値）である。
 なお，将来負担比率の「—」は，比率が算定されなかったことを表示している。
 5 中核市平均は，総務省資料に基づく令和3年度中核市62市の単純平均である。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の水準を示すもので、数値は過去 3 か年度の平均値である。当年度 0.795 であり、前年度と比較すると 0.009 ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は、市税や地方消費税交付金の増などにより、分母である経常一般財源が増加した一方、物件費や公債費等の増などにより、分子である経常経費充当一般財源が分母の増加幅を上回って増加したことにより、経常収支比率は 83.2% となり、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇している。

投資的経費は、その支出の効果が単年度又は短期的に終わらず、固定的な資本形成に向けられるものである。当年度の構成比率は 18.7% で、前年度に比べて 6.9 ポイント上昇している。

義務的経費は、その比率が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。当年度の構成比率のうち、人件費は 12.3%、扶助費は 26.9%、公債費は 7.7% で、前年度に比べて人件費は 1.1 ポイント、扶助費は 5.0 ポイント、公債費は 0.5 ポイント低下している。

実質公債費比率は 1.3%、将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の額が生じていないことから「－」となっている。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標の公表が義務付けられており、本市においては、いずれの指標も健全化計画の策定を義務付けられる健全化基準には至っていない。

3 一般会計

当初予算額は196,840,000千円で、補正予算額52,256,795千円と繰越事業費繰越財源充当額10,599,957千円を加えた予算現額は259,696,752千円となり、当初予算額より31.9%増加している。

決算収支の状況は、第16表のとおりである。

第16表 決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度 収 支
	歳 入	歳 出				
4	221,263,978	213,189,277	8,074,701	3,335,414	4,739,287	△ 771,193
3	210,769,266	202,996,259	7,773,007	2,262,527	5,510,480	2,036,735

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

決算額は、歳入221,263,978千円（対予算現額比率85.2%）、歳出213,189,277千円（同82.1%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額8,074,701千円を歳計剰余金として翌年度へ繰り越している。この剰余金には翌年度へ繰り越すべき財源3,335,414千円（繰越明許費繰越額）が含まれているので、これを差し引いた純剰余金（実質収支）は、前年度と比較して14.0%減少し4,739,287千円となっている。

歳入においては、市債が教育環境整備基金事業債の皆増や清掃施設整備事業債の増などにより大幅に増加したほか、繰入金が減債基金繰入金の皆増や大規模事業基金繰入金、福山城築城400年記念基金繰入金などの増により、繰越金が前年度歳入歳出差引額の増により、市税が固定資産税の増などにより増加している。一方、国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増や清掃施設建設費補助金などの増加があったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより減少している。また、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより減少している。

歳出においては、衛生費が清掃費の清掃施設建設費の増などにより増加したほか、土木費が都市開発費や水路費の増などにより、教育費が教育総務費の増などにより増加している。一方、民生費が児童福祉費の児童手当費の減などにより、総務費が総務管理費の減などにより減少している。

また、総務費、民生費、商工費を中心に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業が実施されている。

(1) 歳入

① 歳入の概要

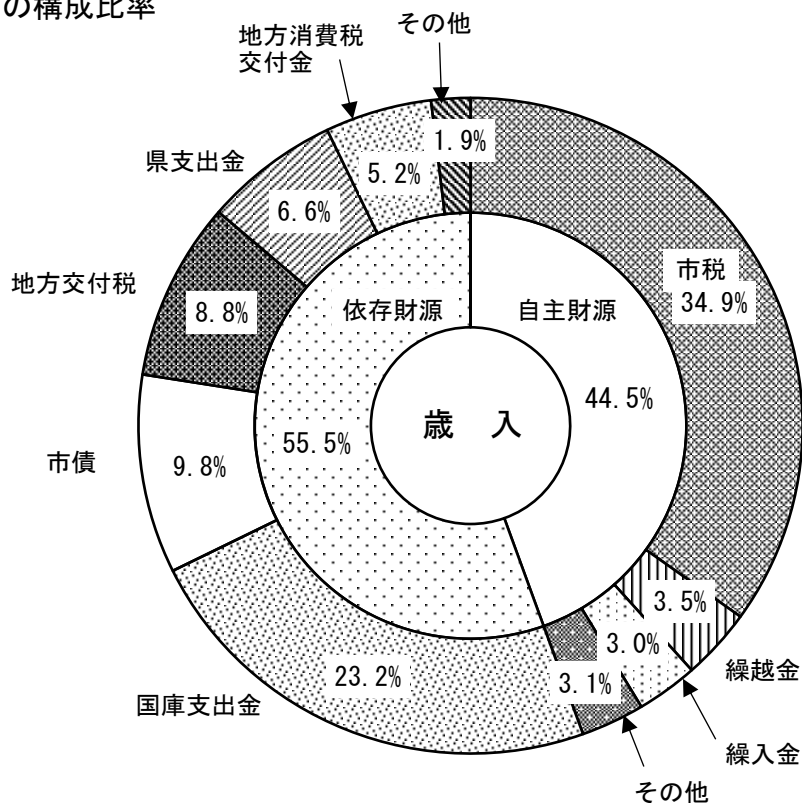
予 算 現 額	259,696,752 千円
調 定 額	223,652,053 千円
収 入 済 額	221,263,978 千円
不 納 欠 損 額	136,572 千円
収 入 未 済 額	2,251,503 千円

収入済額は、予算現額に比較して 85.2%で 38,432,774 千円、調定額に比較して 98.9%で 2,388,075 千円下回っており、また、前年度の収入済額 210,769,266 千円に比較して 10,494,712 千円 (5.0%) 増加している。

歳入の構成比率の主なものは、市税 34.9% (前年度比 1.0 ポイント減)、国庫支出金 23.2% (同 3.5 ポイント減)、市債 9.8% (同 4.5 ポイント増)、地方交付税 8.8% (同 0.3 ポイント減) となっている。

自主財源及び依存財源の状況は、図「財源別の構成比率」及び第 17 表のとおりである。

財源別の構成比率



注：自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入であり、依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

第17表 自主財源及び依存財源の状況

単位：千円，%

款 別	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	98,492,706	44.5	93,542,005	44.4	4,950,701	5.3
市 税	77,206,575	34.9	75,777,212	35.9	1,429,363	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	117,767	0.1	123,718	0.1	△ 5,951	△ 4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,314,469	1.5	3,114,332	1.5	200,137	6.4
財 産 収 入	546,690	0.2	1,021,121	0.5	△ 474,431	△ 46.5
寄 附 金	424,251	0.2	973,543	0.5	△ 549,292	△ 56.4
繰 入 金	6,695,111	3.0	4,470,212	2.1	2,224,899	49.8
繰 越 金	7,773,007	3.5	5,776,566	2.7	1,996,441	34.6
諸 収 入	2,414,836	1.1	2,285,301	1.1	129,535	5.7
依 存 財 源	122,771,272	55.5	117,227,261	55.6	5,544,011	4.7
地 方 譲 与 税	1,601,520	0.7	1,616,481	0.8	△ 14,961	△ 0.9
利 子 割 交 付 金	30,048	0.0	59,927	0.0	△ 29,879	△ 49.9
配 当 割 交 付 金	327,417	0.2	382,147	0.2	△ 54,730	△ 14.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	229,318	0.1	416,022	0.2	△ 186,704	△ 44.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,153,524	0.5	968,735	0.5	184,789	19.1
地 方 消 費 税 交 付 金	11,549,363	5.2	11,055,648	5.2	493,715	4.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,344	0.0	51,354	0.0	△ 5,010	△ 9.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42	0.0	-	-	42	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	165,347	0.1	154,965	0.1	10,382	6.7
地 方 特 例 交 付 金	622,339	0.3	1,670,918	0.8	△ 1,048,579	△ 62.8
地 方 交 付 税	19,442,891	8.8	19,210,799	9.1	232,092	1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,517	0.0	62,580	0.0	△ 8,063	△ 12.9
国 庫 支 出 金	51,416,339	23.2	56,291,649	26.7	△ 4,875,310	△ 8.7
県 支 出 金	14,538,763	6.6	14,061,936	6.7	476,827	3.4
市 債	21,593,500	9.8	11,224,100	5.3	10,369,400	92.4
合 計	221,263,978	100.0	210,769,266	100.0	10,494,712	5.0

自主財源は98,492,706千円で、前年度に比べて4,950,701千円(5.3%)増加している。これは主として、繰入金2,224,899千円、繰越金1,996,441千円の増によるものである。

一方、依存財源も主に市債の増と国庫支出金の減により5,544,011千円(4.7%)増加しているが、その増加率が自主財源の増加率を下回ったことから、自主財源の構成比率は前年度に比べて0.1ポイント上昇し、44.5%となった。

② 款別歳入の状況

第1款 市 税 (資料第7表参照)

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対調 定 額
4	76,319,673	78,668,722	77,206,575	106,717	1,355,430	886,902	101.2	98.1
3	72,481,683	77,294,601	75,777,212	104,165	1,413,224	3,295,529	104.5	98.0
対前年度比較	3,837,990	1,374,121	1,429,363	2,552	△ 57,794	—	—	—

第18表 税目別収納状況比較表

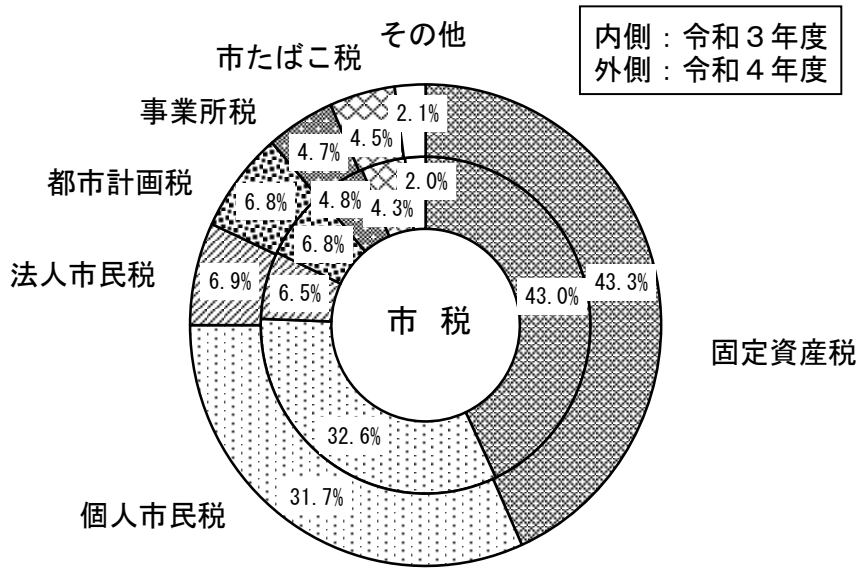
単位：千円，%

区 分	4 年 度			3 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	30,594,722	29,799,424	97.4	30,444,750	29,632,811	97.3	166,613
個人	25,225,089	24,470,936	97.0	25,488,416	24,723,167	97.0	△ 252,231
現年分	24,522,460	24,260,141	98.9	24,705,817	24,491,773	99.1	△ 231,632
滞納分	702,629	210,795	30.0	782,599	231,394	29.6	△ 20,599
法人	5,369,633	5,328,488	99.2	4,956,334	4,909,644	99.1	418,844
現年分	5,323,128	5,316,480	99.9	4,875,786	4,861,538	99.7	454,942
滞納分	46,505	12,008	25.8	80,548	48,106	59.7	△ 36,098
固定資産税	33,977,478	33,460,830	98.5	33,142,082	32,588,022	98.3	872,808
土地							
現年分	11,509,985	11,460,215	99.6	11,431,993	11,382,969	99.6	77,246
滞納分	181,372	53,119	29.3	324,501	176,703	54.5	△ 123,584
家屋							
現年分	12,816,566	12,761,146	99.6	11,873,306	11,822,390	99.6	938,756
滞納分	201,961	59,149	29.3	337,028	183,524	54.5	△ 124,375
償却資産							
現年分	9,077,049	9,037,799	99.6	8,876,085	8,838,022	99.6	199,777
滞納分	143,034	41,891	29.3	251,951	137,196	54.5	△ 95,305
交付金	47,511	47,511	100.0	47,218	47,218	100.0	293
都市計画税	5,356,476	5,274,913	98.5	5,201,991	5,114,903	98.3	160,010
現年分	5,273,380	5,250,577	99.6	5,058,409	5,036,717	99.6	213,860
滞納分	83,096	24,336	29.3	143,582	78,186	54.5	△ 53,850
そ の 他	8,740,046	8,671,408	99.2	8,505,778	8,441,476	99.2	229,932
現年分	8,679,923	8,658,104	99.7	8,419,116	8,399,329	99.8	258,775
滞納分	60,123	13,304	22.1	86,662	42,147	48.6	△ 28,843
合 計	78,668,722	77,206,575	98.1	77,294,601	75,777,212	98.0	1,429,363
現年分	77,250,002	76,791,973	99.4	75,287,730	74,879,956	99.5	1,912,017
滞納分	1,418,720	414,602	29.2	2,006,871	897,256	44.7	△ 482,654

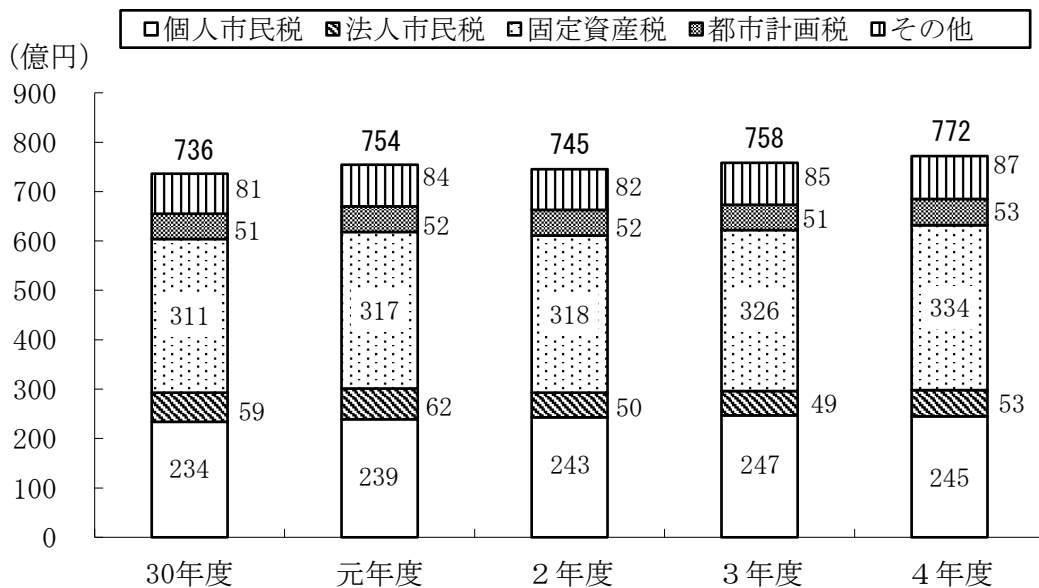
注：1 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金の現年分である。

2 「その他」は、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税である。

税目別の構成比率



税目別収入済額の推移



歳入の根幹をなしている市税は、企業収益の増により法人市民税、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等に対する軽減措置の終了や設備投資の増などにより固定資産税、税率引き上げの影響の通年化などにより市たばこ税などが増加している。

税目別の収納状況及び構成比率については、第18表及び図「税目別の構成比率」「税目別収入済額の推移」のとおりである。

収入済額は 77,206,575 千円で、主なものは、固定資産税 33,460,830 千円、市民税 29,799,424 千円で、全体の 81.9%（前年度 0.2 ポイント減）を占めている。

収入済額は前年度に比べて 1,429,363 千円増加しているが、これは主として、固定資産税 872,808 千円、市たばこ税 172,552 千円、市民税 166,613 千円の増によるものである。

収納率は現年課税分 99.4%、滞納繰越分 29.2%で、市税総額では 98.1%となり、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額の状況については、第 19 表のとおりである。

第19表 不納欠損額の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	68,531	64.2	65,048	62.4	3,483	5.4
個 人	56,425	52.9	63,168	60.6	△ 6,743	△ 10.7
法 人	12,106	11.3	1,880	1.8	10,226	543.9
固 定 資 産 税	30,489	28.6	30,261	29.1	228	0.8
軽 自 動 車 税	2,884	2.7	4,100	3.9	△ 1,216	△ 29.7
都 市 計 画 税	4,813	4.5	4,756	4.6	57	1.2
合 計	106,717	100.0	104,165	100.0	2,552	2.4

当年度は、滞納処分執行停止が 3 年間継続し納税義務の消滅したもの、即時納税義務を消滅させたもの及び時効によって徴収権の消滅したもので 106,717 千円となっている。主なものは、市民税 68,531 千円、固定資産税 30,489 千円である。

また、収入未済額の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 収入未済額の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	726,767	53.6	746,891	52.9	△ 20,124	△ 2.7
個 人	697,728	51.5	702,081	49.7	△ 4,353	△ 0.6
法 人	29,039	2.1	44,810	3.2	△ 15,771	△ 35.2
固 定 資 産 税	486,159	35.9	523,799	37.1	△ 37,640	△ 7.2
軽 自 動 車 税	33,679	2.5	35,806	2.5	△ 2,127	△ 5.9
市 た ば こ 税	400	0.0	399	0.0	1	0.3
事 業 所 税	31,675	2.3	23,997	1.7	7,678	32.0
都 市 計 画 税	76,750	5.7	82,332	5.8	△ 5,582	△ 6.8
合 計	1,355,430	100.0	1,413,224	100.0	△ 57,794	△ 4.1

収入未済額は1,355,430千円で、主なものは、市民税726,767千円、固定資産税486,159千円である。

収入未済額は前年度に比べて57,794千円減少している。

主な税目の状況は、次のとおりである。

市民税

収入済額は29,799,424千円（個人24,470,936千円、法人5,328,488千円）で、企業収益の増による法人市民税418,844千円の増と、個人市民税252,231千円の減により、前年度に比べて166,613千円増加している。

収納率は、現年課税分99.1%（前年度比0.1ポイント減）、滞納繰越分29.7%（同2.7ポイント減）で、全体では97.4%（同0.1ポイント増）となっている。また、不納欠損額は68,531千円で、前年度に比べて3,483千円増加している。

収入未済額は726,767千円で、前年度に比べて個人市民税で4,353千円（0.6%）、法人市民税で15,771千円（35.2%）減少したことから、全体で20,124千円（2.7%）減少している。

固定資産税

収入済額は33,460,830千円で、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する軽減措置の終了や設備投資の増加などにより、前年度に比べて872,808千円増加している。

収納率は、現年課税分99.6%（前年度同率）、滞納繰越分29.3%（前年度比25.2ポイント減）で、全体では98.5%（同0.2ポイント増）となっている。また、不納欠損額は30,489千円で、前年度に比べて228千円増加している。

収入未済額は486,159千円で、前年度に比べて37,640千円減少している。

なお、国有資産等所在市町村交付金の収入済額は47,511千円となっている。

市たばこ税

収入済額は3,429,734千円で、税率引き上げの影響が通年化したことなどにより、前年度に比べて172,552千円増加している。

事業所税

事業所税は、都市環境の整備や改善事業に要する費用に充てるための目的税で、一定規模を超える事業所が行う事業に対して課税されているものである。

収入済額は3,608,527千円で、前年度に比べて29,058千円減少している。

収納率は、99.1%（前年度比0.2ポイント減）となっている。また、収入未済額は31,675千円で、前年度に比べて7,678千円増加している。

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対し課税されているものである。

収入済額は5,274,913千円で、前年度に比べて160,010千円増加している。

収納率は98.5%（前年度比0.2ポイント増）となっている。また、不納欠損額は4,813千円で、前年度に比べて57千円増加している。

収入未済額は76,750千円で、前年度に比べて5,582千円減少している。

第2款 地方譲与税

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	1,565,000	1,601,520	1,601,520	36,520	102.3	100.0
3	1,518,000	1,616,481	1,616,481	98,481	106.5	100.0
対前年 度比較	47,000	△ 14,961	△ 14,961	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した国税が、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は1,601,520千円となっている。各譲与税の収入済額の内訳は、第21表のとおりである。

第21表 各譲与税の収入済額の内訳

単位：千円

年 度	地方揮発油 譲 与 税	自動車重量 譲 与 税	地方道路 譲 与 税	森林環境 譲 与 税	特別とん 譲 与 税	合 計
4	309,867	927,477	0	61,914	302,262	1,601,520
3	324,955	929,092	0	48,730	313,704	1,616,481
対前年 度比較	△ 15,088	△ 1,615	0	13,184	△ 11,442	△ 14,961

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は309,867千円で、前年度に比べて15,088千円減少している。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は927,477千円で、前年度に比べて1,615千円減少している。

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用並びに市町村の支援等に関す

る費用として、2019年度（令和元年度）に創設された譲与税である。財源である森林環境税の課税が2024年度（令和6年度）からであるため、2023年度（令和5年度）までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用により対応され、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し譲与されるものである。収入済額は61,914千円で、前年度に比べて13,184千円増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。収入済額は302,262千円で、前年度に比べて11,442千円減少している。

第3款 利子割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	68,000	30,048	30,048	△ 37,952	44.2	100.0
3	62,000	59,927	59,927	△ 2,073	96.7	100.0
対前年度比較	6,000	△ 29,879	△ 29,879	—	—	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は30,048千円で、前年度に比べ29,879千円減少している。

第4款 配当割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	269,000	327,417	327,417	58,417	121.7	100.0
3	263,000	382,147	382,147	119,147	145.3	100.0
対前年度比較	6,000	△ 54,730	△ 54,730	—	—	—

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は327,417千円で、前年度に比べて54,730千円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	365,000	229,318	229,318	△ 135,682	62.8	100.0
3	253,000	416,022	416,022	163,022	164.4	100.0
対前年 度比較	112,000	△ 186,704	△ 186,704	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、県に納入された額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の納付割合によりあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は229,318千円で、前年度に比べて186,704千円減少している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	997,000	1,153,524	1,153,524	156,524	115.7	100.0
3	732,000	968,735	968,735	236,735	132.3	100.0
対前年 度比較	265,000	184,789	184,789	—	—	—

法人事業税交付金は、税制改正により地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、2019年（令和元年）10月に創設されたものである。3月から翌年2月までに県に収入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、従業者数であん分し市町村に交付されるものである。当年度は経過措置として、県に収入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額の3分の1を法人税割額で、3分の2を従業者数であん分して交付されている。

収入済額は1,153,524千円で、前年度に比べて184,789千円増加している。これは主として、企業業績の回復に伴い税収が増加したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	11,549,000	11,549,363	11,549,363	363	100.0	100.0
3	11,020,000	11,055,648	11,055,648	35,648	100.3	100.0
対前年 度比較	529,000	493,715	493,715	—	—	—

地方消費税交付金は、販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額に78分の22を乗じて算出した地方消費税額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は11,549,363千円で、前年度に比べて493,715千円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	53,000	46,344	46,344	△ 6,656	87.4	100.0
3	48,000	51,354	51,354	3,354	107.0	100.0
対前年 度比較	5,000	△ 5,010	△ 5,010	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

収入済額は46,344千円で、前年度に比べて5,010千円減少している。

第9款 自動車取得税交付金

単位：千円，％

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	—	42	42	42	—	100.0

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されていたが、消費税率10%への引上げ（2019年（令和元年）10月）に伴い廃止されたものである。当年度は、廃止前の自動車取得税が遡及して支払われたことによって交付されたものであり、収入済額は42千円である。

第10款 環境性能割交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
4	193,000	165,347	165,347	△ 27,653	85.7	100.0
3	179,000	154,965	154,965	△ 24,035	86.6	100.0
対前年度比較	14,000	10,382	10,382	—	—	—

環境性能割交付金は、税制改正により自動車取得税交付金を廃止して2019年（令和元年）10月に創設されたものである。県に納入された環境性能割額の95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し市町村に交付されるものである。

収入済額は165,347千円で、前年度に比べて10,382千円増加している。

第11款 地方特例交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
4	472,000	622,339	622,339	150,339	131.9	100.0
3	1,633,000	1,670,918	1,670,918	37,918	102.3	100.0
対前年度比較	△ 1,161,000	△ 1,048,579	△ 1,048,579	—	—	—

地方特例交付金は、政策的な減税に伴う地方税の減少などを補うため、国から交付されるものである。当年度においては、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額を補填するための交付金が交付されている。また、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置拡充による減収を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方

税減収補填特別交付金が交付されている。

収入済額は 622,339 千円で、前年度に比べて 1,048,579 千円減少している。これは主として、中小事業者等の家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置が前年度で終了したことなどに伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,060,400 千円の減によるものである。

第12款 地方交付税

単位：千円，%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
						対予算現額	対調定額
4	総額	18,771,697	19,442,891	19,442,891	671,194	103.6	100.0
	普通交付税	18,371,697	18,371,697	18,371,697	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,071,194	1,071,194	671,194	267.8	100.0
3	総額	18,544,569	19,210,799	19,210,799	666,230	103.6	100.0
	普通交付税	18,144,569	18,144,569	18,144,569	0	100.0	100.0
	特別交付税	400,000	1,066,230	1,066,230	666,230	266.6	100.0
対前年度比較	総額	227,128	232,092	232,092	—	—	—
	普通交付税	227,128	227,128	227,128	—	—	—
	特別交付税	0	4,964	4,964	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税の一定割合を一定の基準により国から交付されるものである。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付される制度となっている。

普通交付税 18,371,697 千円、特別交付税 1,071,194 千円を合わせた収入済額は 19,442,891 千円で、前年度に比べて 232,092 千円増加している。これは主として、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が前年度に比べて 2,804,235 千円増加したものの、基準財政需要額も臨時財政対策債発行可能額の減などにより、3,031,363 千円増加したことにより、普通交付税が 227,128 千円（1.3%）増加したためである。

第13款 交通安全対策特別交付金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	60,000	54,517	54,517	△ 5,483	90.9	100.0
3	60,000	62,580	62,580	2,580	104.3	100.0
対前年 度比較	0	△ 8,063	△ 8,063	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、交通安全施設の整備等に充てるため国から交付されるもので、交付金額は、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長により算出されている。

収入済額は54,517千円で、前年度に比べて8,063千円減少している。

第14款 分担金及び負担金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
4	128,157	118,064	117,767	297	△ 10,390	91.9	99.7
3	133,253	124,015	123,718	297	△ 9,535	92.8	99.8
対前年 度比較	△ 5,096	△ 5,951	△ 5,951	0	—	—	—

収入済額は117,767千円で、主なものは、道路橋りょう費負担金84,000千円である。

収入済額は、前年度に比べて5,951千円減少している。

収入未済額は、道路橋りょう費負担金297千円である。

第15款 使用料及び手数料

単位：千円，%

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率		
							対予算 現 額	対 調 定 額	
4	総 額	3,558,163	3,554,141	3,314,469	4,519	235,153	△ 243,694	93.2	93.3
	使用料	2,425,841	2,489,738	2,250,076	4,519	235,143	△ 175,765	92.8	90.4
	手数料	1,132,322	1,064,403	1,064,393	0	10	△ 67,929	94.0	100.0
3	総 額	3,519,252	3,359,402	3,114,332	2,297	242,773	△ 404,920	88.5	92.7
	使用料	2,370,788	2,261,669	2,016,599	2,297	242,773	△ 354,189	85.1	89.2
	手数料	1,148,464	1,097,733	1,097,733	0	0	△ 50,731	95.6	100.0
対前 年度 比較	総 額	38,911	194,739	200,137	2,222	△ 7,620	—	—	—
	使用料	55,053	228,069	233,477	2,222	△ 7,630	—	—	—
	手数料	△ 16,142	△ 33,330	△ 33,340	0	10	—	—	—

当年度は、ふぐの処理等に係る保健所検査等手数料が新設されている。また、福山城博物館のリニューアル等に伴い博物館使用料が見直しされている。

収入済額は3,314,469千円で、内訳は使用料2,250,076千円、手数料1,064,393千円である。

主な使用料及び手数料の収入状況は、第22表のとおりである。

使用料の収入済額の主なものは、保育所等保育料605,832千円、住宅使用料555,462千円、放課後児童クラブ利用料173,079千円である。収入済額は前年度に比べ233,477千円増加している。これは主として、福山城博物館のリニューアルオープンによる入館者数の増加などに伴う博物館使用料45,861千円、保育所等保育料36,409千円、総合体育館使用料25,260千円の増によるものである。

手数料の収入済額の主なものは、塵芥手数料791,647千円、戸籍住民基本台帳手数料151,704千円である。収入済額は前年度に比べ33,340千円減少している。これは主として、2021年度（令和3年度）末で50戸連たん制度が廃止されたことに伴う開発行為許可申請の減などによる都市計画手数料22,452千円、塵芥手数料10,514千円の減によるものである。

不納欠損額は4,519千円で、主なものは保育所等保育料3,533千円である。

収入未済額は235,153千円で、主なものは住宅使用料211,199千円、保育所等保育料13,385千円である。

収納率については、保育所等保育料が現年分99.6%（前年度比0.1ポイント増）、滞納繰越分21.5%（同0.3ポイント増）などで全体では97.3%となり、前年度に比べると0.7ポイント上昇しており、住宅使用料では現年分98.7%（前年度比0.2ポイント増）、滞納

繰越分 4.3%（同 1.8 ポイント減）で全体では 72.4%となり、前年度に比べると 0.5 ポイント低下している。

第22表 主な使用料及び手数料の収入状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度			3 年 度			対前年度比較 収入済増減額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
保育所等保育料	622,750	605,832	97.3	589,221	569,423	96.6	36,409
現年分	597,445	595,209	99.6	560,392	557,664	99.5	37,545
滞納分	18,670	4,005	21.5	21,655	4,595	21.2	△ 590
延長保育料	6,458	6,441	99.8	7,000	6,991	99.9	△ 550
預かり保育料	177	177	100.0	174	173	99.9	4
住宅使用料	766,885	555,462	72.4	788,005	574,593	72.9	△ 19,131
現年分	553,595	546,276	98.7	569,630	561,296	98.5	△ 15,020
滞納分	213,290	9,186	4.3	218,375	13,297	6.1	△ 4,111
放課後児童クラブ利用料	174,002	173,079	99.5	151,795	150,829	99.4	22,250
現年分	173,403	172,851	99.7	150,760	150,565	99.9	22,286
滞納分	599	228	38.1	1,035	264	25.5	△ 36
道路占用料	130,444	130,426	100.0	130,485	130,435	100.0	△ 9
現年分	130,401	130,401	100.0	130,430	130,429	100.0	△ 28
滞納分	43	25	58.5	55	6	11.9	19
総合体育館使用料	56,710	56,710	100.0	31,450	31,450	100.0	25,260
博物館使用料	53,662	53,662	100.0	7,801	7,801	100.0	45,861
塵芥手数料	791,647	791,647	100.0	802,161	802,161	100.0	△ 10,514
戸籍住民基本台帳手数料	151,704	151,704	100.0	147,953	147,953	100.0	3,751
保健所検査等手数料	52,016	52,016	100.0	54,643	54,643	100.0	△ 2,627
都市計画手数料	5,362	5,362	100.0	27,814	27,814	100.0	△ 22,452

第16款 国庫支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	63,225,702	51,416,339	51,416,339	△ 11,809,363	81.3	100.0
3	57,591,524	56,291,649	56,291,649	△ 1,299,875	97.7	100.0
対前年 度比較	5,634,178	△ 4,875,310	△ 4,875,310	—	—	—

収入済額は 51,416,339 千円で、収入の主なものは、生活保護費等負担金 7,532,106 千円、障害者自立支援事業費負担金 7,299,948 千円、児童手当費負担金 5,206,260 千円、

清掃施設建設費補助金 4,182,524 千円，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,056,345 千円，認定こども園給付費負担金 3,469,424 千円，電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 2,560,327 千円，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2,048,791 千円，新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1,607,257 千円である。

収入済額は，前年度に比べて 4,875,310 千円減少している。これは主として，情報機器整備費補助金 1,003,488 千円の皆減，子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 7,430,000 千円，住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 3,394,400 千円の減と，電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 2,560,327 千円の皆増，清掃施設建設費補助金 3,895,315 千円，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,053,970 千円の増によるものである。

収入済額は，予算現額に対して 11,809,363 千円（18.7%）下回っているが，これは主として，対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより，清掃施設建設費補助金 7,463,194 千円，道路橋りょう費交付金 680,227 千円，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 582,013 千円，新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 387,315 千円，小学校耐震改修費等交付金 236,746 千円など 10,524,176 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第17款 県支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現 額	対 調 定 額
4	15,188,764	14,538,763	14,538,763	△ 650,001	95.7	100.0
3	14,686,571	14,061,936	14,061,936	△ 624,635	95.7	100.0
対前年度比較	502,193	476,827	476,827	—	—	—

収入済額は 14,538,763 千円で，収入の主なものは，障害者自立支援事業費負担金 3,649,130 千円，認定こども園給付費負担金 1,500,737 千円，国民健康保険基盤安定負担金 1,354,342 千円，児童手当費負担金 1,134,288 千円，後期高齢者医療基盤安定負担金 951,675 千円，県民税徴収取扱委託金 730,169 千円，重度心身障害者医療費補助金 647,617 千円である。

収入済額は，前年度に比べて 476,827 千円増加している。これは主として，原油価格・物価高騰等対策事業費補助金（民生費県補助金）126,017 千円の皆増，感染症対策事業費補助金 430,285 千円，社会福祉施設建設費補助金 127,099 千円，障害者自立支援事業費負担金 110,850 千円の増と，6 次産業化推進事業費補助金 132,099 千円，衆議院議員選

挙最高裁判所裁判官国民審査費負担金 123,411 千円，県知事選挙費負担金 98,153 千円，未来の地域づくり応援交付金 87,010 千円の皆減によるものである。

収入済額は，予算現額に対して 650,001 千円（4.3%）下回っているが，これは主として，対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより，社会福祉施設建設費補助金 476,978 千円，漁業集落環境整備事業費補助金 118,275 千円，道路橋りょう費負担金 78,853 千円など 785,560 千円が翌年度歳入となったことによるものである。

第18款 財産収入

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
4	671,163	548,909	546,690	2,219	△ 124,473	81.5	99.6
3	888,141	1,023,050	1,021,121	1,929	132,980	115.0	99.8
対前年 度比較	△ 216,978	△ 474,141	△ 474,431	290	—	—	—

収入済額は 546,690 千円で，収入の主なものは，土地建物売払収入 271,432 千円，財産貸付収入 240,399 千円である。

収入済額は，前年度に比べて 474,431 千円減少している。これは主として，土地建物売払収入 509,245 千円の減と，財産貸付収入 30,233 千円の増によるものである。

第19款 寄 附 金

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	463,186	424,251	424,251	△ 38,935	91.6	100.0
3	790,339	973,543	973,543	183,204	123.2	100.0
対前年 度比較	△ 327,153	△ 549,292	△ 549,292	—	—	—

収入済額は 424,251 千円で，収入の主なものは，社会教育費寄附金 278,570 千円，児童福祉費寄附金 29,661 千円，社会体育費寄附金 29,184 千円，学校教育費寄附金 26,160 千円，総務管理費寄附金 21,270 千円である。

収入済額は，前年度に比べて 549,292 千円減少している。これは主として，社会教育

費寄附金 491,874 千円, 社会体育費寄附金 71,316 千円の減によるものである。

第20款 繰入金

単位：千円，%

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	7,361,962	6,695,111	6,695,111	△ 666,851	90.9	100.0
3	8,479,088	4,470,212	4,470,212	△ 4,008,876	52.7	100.0
対前年度比較	△ 1,117,126	2,224,899	2,224,899	—	—	—

収入済額は 6,695,111 千円で、収入の主なものは、財政調整基金繰入金 2,995,332 千円、大規模事業基金繰入金 1,134,323 千円、福山城築城 400 年記念基金繰入金 1,074,886 千円、減債基金繰入金 600,000 千円である。財政調整基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策に係るものである。また、大規模事業基金は、都市開発事業特別会計繰出金（福山北産業団地第 2 期事業）及び大学施設整備事業に充当されている。

収入済額は、前年度に比べて 2,224,899 千円増加している。これは主として、減債基金繰入金 600,000 千円の皆増、大規模事業基金繰入金 967,462 千円、福山城築城 400 年記念基金繰入金 832,746 千円、教育環境整備基金繰入金 323,221 千円の増と、財政調整基金繰入金 769,668 千円の減によるものである。

第21款 繰越金

単位：千円，%

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入済額の比率	
					対予算現額	対調定額
4	7,773,006	7,773,007	7,773,007	1	100.0	100.0
3	5,776,566	5,776,566	5,776,566	0	100.0	100.0
対前年度比較	1,996,440	1,996,441	1,996,441	—	—	—

前年度からの繰越事業に充当する額 2,262,527 千円を含む収入済額は 7,773,007 千円で、前年度に比べて 1,996,441 千円増加している。

収入済額のうち 2,760,000 千円は、福山市財政調整基金条例の規定に基づき、財政調

整基金へ積み立てられている。

第22款 諸 収 入

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入済額の比率	
							対予算 現 額	対 調 定 額
4	2,999,379	3,098,576	2,414,836	25,336	658,404	△ 584,543	80.5	77.9
3	2,955,313	2,999,943	2,285,301	32,237	682,405	△ 670,012	77.3	76.2
対前年 度比較	44,066	98,633	129,535	△ 6,901	△ 24,001	—	—	—

収入済額は 2,414,836 千円で、収入の主なものは、労働金庫貸付金元金収入 546,000 千円，中小企業融資資金貸付金元金収入 398,000 千円，障害福祉サービス事業費返還金など雑入 392,579 千円，資源物売払等収入 173,680 千円，保育所等食事収入 151,071 千円である。

収入済額は、前年度に比べて 129,535 千円増加している。これは主として、障害福祉サービス事業費返還金の増加など雑入 110,492 千円，資源物売払等収入 81,948 千円，経営安定資金などの融資残高の水準に対応する中小企業融資資金貸付金元金収入 29,000 千円の増と，前年度の精算に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 54,368 千円の皆減，スポーツ振興くじ助成金 60,696 千円の減によるものである。

収入未済額は 658,404 千円で、主なものは、個人を対象とした貸付金に係るもの 372,163 千円，生活保護扶助費返還金 251,629 千円となっている。なお、個人を対象とした貸付金に係る収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 300,903 千円（償還率 1.4%），世帯更生資金貸付金元利収入 36,447 千円（同 0.1%），奨学資金貸付金元金収入 21,521 千円（同 74.1%），災害援護資金貸付金元利収入 10,725 千円（同 0.2%）であり，いずれの償還率も低位で推移している。

第23款 市 債

単位：千円，%

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入済額の比率	
					対予算 現 額	対 調 定 額
4	47,644,900	21,593,500	21,593,500	△ 26,051,400	45.3	100.0
3	21,713,200	11,224,100	11,224,100	△ 10,489,100	51.7	100.0
対前年 度比較	25,931,700	10,369,400	10,369,400	—	—	—

収入済額は21,593,500千円で、収入の主なものは、清掃施設整備事業債8,939,700千円、臨時財政対策債2,200,000千円、庁舎整備事業債2,038,900千円、水路整備事業債1,390,200千円、道路整備事業債1,376,800千円、義務教育施設整備事業債1,371,500千円である。

収入済額は、前年度に比べて10,369,400千円増加している。これは主として、教育環境整備基金事業債950,000千円、協働のまちづくり基金事業債475,000千円の皆増、清掃施設整備事業債7,801,700千円、水路整備事業債596,300千円の増によるものである。

収入済額のうち合併特例事業債は1,637,300千円で、前年度に比べて984,200千円増加している。これは主として、教育環境整備基金事業債950,000千円、協働のまちづくり基金事業債475,000千円の皆増と、義務教育施設整備事業債304,500千円の皆減によるものである。

収入済額は、予算現額に対して26,051,400千円(54.7%)下回っているが、これは主として、市債の発行抑制のため借入れが予定を下回ったことなどによる臨時財政対策債2,124,900千円の減と、対象事業が翌年度へ繰り越されたことにより、清掃施設整備事業債16,596,000千円、水路整備事業債860,900千円、道路整備事業債856,700千円、義務教育施設整備事業債597,300千円、港湾改良事業債117,800千円、都市計画道路事業債117,300千円など19,661,600千円が翌年度歳入となったことによるものである。

市債の状況については21,593,500千円を借り入れ、16,166,251千円を償還したことにより、当年度末現在高は143,338,051千円となっている。

(2) 歳 出

① 歳出の概要

予 算 現 額	259,696,752 千円
支 出 済 額	213,189,277 千円 (執行率 82.1%)
翌 年 度 繰 越 額	34,621,749 千円 (繰越明許費)
不 用 額	11,885,726 千円

支出済額を前年度と比較すると 10,193,018 千円 (5.0%) 増加している。執行率は 82.1%で、前年度の 90.9%より 8.8 ポイント低下している。

款別の歳出執行状況を、前年度と比較すると第 23 表のとおりである。

第23表 款別の歳出執行状況

単位：千円，%

款 別	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	721,202	0.3	729,307	0.4	△ 8,105	△ 1.1
2 総 務 費	20,566,003	9.7	21,290,270	10.5	△ 724,267	△ 3.4
3 民 生 費	86,186,792	40.4	91,714,321	45.2	△ 5,527,529	△ 6.0
4 衛 生 費	33,133,078	15.6	20,322,236	10.0	12,810,842	63.0
5 労 働 費	662,920	0.3	599,711	0.3	63,209	10.5
6 農林水産業費	2,161,972	1.0	2,135,146	1.0	26,826	1.3
7 商 工 費	4,178,738	2.0	3,677,467	1.8	501,271	13.6
8 土 木 費	17,920,268	8.4	15,415,764	7.6	2,504,504	16.2
9 消 防 費	5,776,662	2.7	5,626,881	2.8	149,781	2.7
10 教 育 費	24,784,279	11.6	23,940,460	11.8	843,819	3.5
11 災 害 復 旧 費	206,268	0.1	382,502	0.2	△ 176,234	△ 46.1
12 公 債 費	16,618,413	7.8	16,875,648	8.3	△ 257,235	△ 1.5
13 諸 支 出 金	272,682	0.1	286,546	0.1	△ 13,864	△ 4.8
合 計	213,189,277	100.0	202,996,259	100.0	10,193,018	5.0

支出済額では、主に衛生費，土木費，教育費が増加し，総務費，民生費が減少している。また，構成比率では，主に衛生費が上昇し，民生費が低下している。

支出済額を市民 1 人当たりの額で見ると，主なものは民生費 187,705 円，衛生費 72,160 円，教育費 53,977 円，総務費 44,791 円となっている。

節別の歳出執行状況は，第 24 表のとおりである。

第24表 節別の歳出執行状況

単位：千円，%

節 別	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
扶 助 費	48,712,156	22.8	47,967,794	23.6	744,362	1.6
工 事 請 負 費	30,487,902	14.3	16,279,146	8.0	14,208,756	87.3
負担金補助及び交付金	29,766,002	14.0	35,002,516	17.2	△ 5,236,514	△ 15.0
委 託 料	25,179,903	11.8	24,135,535	11.9	1,044,368	4.3
償還金利息及び割引料	18,962,275	8.9	18,358,400	9.0	603,875	3.3
繰 出 金	13,436,523	6.3	12,210,281	6.0	1,226,242	10.0
給 料	11,413,763	5.4	11,352,670	5.6	61,093	0.5
積 立 金	6,420,326	3.0	8,261,613	4.1	△ 1,841,287	△ 22.3

注：令和3・4年度構成比率でいずれかが5.0%以上のもの又は対前年度比較の増減額が10億円を超えるものを記載した。

支出済額が前年度に比べて増加している主なものは、ごみ処理施設建設費の増などによる工事請負費 14,208,756 千円（87.3%）、都市開発事業特別会計繰出金の増などによる繰出金 1,226,242 千円（10.0%）である。

また、減少している主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などによる負担金補助及び交付金 5,236,514 千円（15.0%）、減債基金積立金の減などによる積立金 1,841,287 千円（22.3%）である。

翌年度繰越額は 34,621,749 千円で、前年度に比べて 24,021,792 千円（226.6%）増加している。繰越額の主なものは、衛生費のごみ処理施設整備事業 24,059,287 千円、土木費の道路橋りょう整備事業 2,548,080 千円、総務費の自治体マイナポイント給付事業 1,436,620 千円である。

② 款別歳出の状況

第1款 議会費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	768,639	721,202	47,437	93.8
3	779,805	729,307	50,498	93.5
対前年度比較	△ 11,166	△ 8,105	△ 3,061	—

支出済額は721,202千円で、支出の主なものは議員報酬282,328千円、職員給与費及び共済費344,553千円である。

支出済額は、前年度に比べて8,105千円(1.1%)減少している。これは主として、議員報酬9,423千円、職員給与費及び共済費9,306千円の減と、議会活動推進費11,117千円の増によるものである。

不用額は47,437千円で、主なものは議員報酬9,392千円、議会活動推進費27,099千円、議会運営費6,163千円である。

第2款 総務費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	23,479,304	20,566,003	1,757,658	1,155,643	87.6
3	22,608,256	21,290,270	363,090	954,896	94.2
対前年度比較	871,048	△ 724,267	1,394,568	200,747	—

支出済額は20,566,003千円で、支出の主なものは総務管理費17,490,314千円、徴税費1,457,365千円、戸籍住民基本台帳費1,248,695千円である。

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
総 務 管 理 費	17,490,314	85.0	18,458,672	86.7	△ 968,358
徴 税 費	1,457,365	7.1	1,267,927	6.0	189,438
戸籍住民基本台帳費	1,248,695	6.1	1,033,727	4.8	214,968
選 挙 費	226,079	1.1	382,279	1.8	△ 156,200
統 計 調 査 費	49,713	0.2	61,030	0.3	△ 11,317
監 査 費	93,837	0.5	86,635	0.4	7,202
合 計	20,566,003	100.0	21,290,270	100.0	△ 724,267

総務管理費

事業内容は、電子計算システム開発・運用、協働のまちづくり推進事業、庁舎・支所・市民センターの管理などである。なお、当年度は、本庁舎の設備棟の整備や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した自治体マイナポイント給付事業などを行っている。

支出済額は17,490,314千円で、主なものは職員給与費及び共済費、電子計算システム開発費、電子計算処理費、自治体マイナポイント給付事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金など一般管理費13,030,025千円、まちづくり推進費345,664千円、財産管理費328,774千円、庁舎施設維持整備費2,747,275千円、市民センター費558,746千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計28,406千円である。

基金積立状況は、今後の財政運営の安定化を図るための財政調整基金2,760,000千円、減債基金1,600,000千円などを積み立てている。

支出済額は、前年度に比べて968,358千円(5.2%)減少している。これは主として、一般管理費961,702千円、企画費615,250千円の減と、庁舎施設維持整備費315,360千円、市民センター費216,811千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として福祉総合システム等改造事業33,000千円、デジタルサービス講習開催事業12,100千円、自治体マイナポイント給付事業1,436,620千円、松永駅前広場ばら花壇整備事業2,630千円、植栽デザイン整備事業(植栽工事)94,674千円、旧体育館等解体事業(建物等事前調査)17,174千円、市民センター整備事業25,338千円である。

不用額は990,248千円で、主なものは一般管理費653,682千円、財産管理費127,630千円である。

徴税費

事業内容は、市税賦課事務、市税収納事務などである。

支出済額は1,457,365千円で、主なものは市税賦課事務費など税務総務費1,362,458千円である。

支出済額は、前年度に比べて189,438千円(14.9%)増加している。これは主として、市税賦課事務費の増加などによる税務総務費190,869千円の増によるものである。

不用額は33,820千円である。

戸籍住民基本台帳費

事業内容は、戸籍や住民基本台帳などに関する業務である。当年度は、住民票関係187,657件、印鑑証明105,102件、戸籍謄抄本103,494件などの証明書等の交付や住民異動事務96,561件、戸籍届事務19,925件の処理を行っている。

支出済額は1,248,695千円であり、主にマイナンバーカード取得促進事業費364,781千円の皆増と、個人番号カード交付事業費負担金151,444千円の皆減により前年度に比

べて 214,968 千円 (20.8%) 増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてマイナポイント活用支援事業 136,122 千円である。
不用額は 94,035 千円である。

選挙費

事業内容は、参議院議員選挙などの選挙執行业、選挙啓発として明るい選挙推進事業などである。

支出済額は 226,079 千円で、主なものは選挙管理委員会費 61,710 千円、参議院議員選挙費 133,725 千円、県議会議員選挙費 30,533 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 156,200 千円 (40.9%) 減少している。

不用額は 32,353 千円である。

統計調査費

事業内容は、就業構造基本調査などである。

支出済額は 49,713 千円で、内訳は統計調査総務費 41,487 千円、基幹統計費 8,226 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 11,317 千円 (18.5%) 減少している。これは主として、経済センサス費の皆減と就業構造基本調査費の皆増などによる基幹統計費 9,292 千円の減によるものである。

不用額は 1,655 千円である。

監査費

事業内容は、一般・特別会計決算等審査、例月出納検査、定期監査、包括外部監査などである。

支出済額は 93,837 千円で、内訳は監査委員費 80,808 千円、外部監査費 13,029 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 7,202 千円 (8.3%) 増加している。

不用額は 3,532 千円である。

第3款 民生費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	90,146,716	86,186,792	844,708	3,115,216	95.6
3	96,736,941	91,714,321	2,207,102	2,815,518	94.8
対前年度比較	△ 6,590,225	△ 5,527,529	△ 1,362,394	299,698	—

支出済額は 86,186,792 千円で、支出の主なものは社会福祉費 43,174,153 千円（うち障害者福祉費 16,073,223 千円）、児童福祉費 31,758,398 千円、生活保護費 10,929,292 千円である。

単位：千円，％

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
社 会 福 祉 費	43,174,153	50.1	42,185,491	46.0	988,662
（うち障害者福祉費）	(16,073,223)	(18.6)	(15,315,952)	(16.7)	(757,271)
人 権 推 進 費	280,916	0.3	258,331	0.3	22,585
児 童 福 祉 費	31,758,398	36.8	38,327,268	41.8	△ 6,568,870
生 活 保 護 費	10,929,292	12.7	10,933,169	11.9	△ 3,877
（うち扶助費）	(9,448,471)	(11.0)	(9,617,130)	(10.5)	(△ 168,659)
災 害 救 助 費	44,033	0.1	10,062	0.0	33,971
合 計	86,186,792	100.0	91,714,321	100.0	△ 5,527,529

社会福祉費

事業内容は、障害者自立支援給付や福祉医療などの障害者福祉、高齢者福祉、特別会計への繰出金などである。

支出済額は 43,174,153 千円で、主なものは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費 2,879,909 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 964,767 千円など社会福祉諸費 4,301,339 千円、子ども医療対策費 1,243,611 千円、重度心身障害者等医療対策費 1,418,644 千円など福祉医療費 2,885,544 千円、障害福祉サービス事業費 14,587,934 千円など障害者福祉費 16,073,223 千円、国民健康保険特別会計繰出金による国民健康保険費 3,802,270 千円、介護保険特別会計繰出金による介護保険費 6,666,980 千円、療養給付費負担金 4,998,906 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 1,589,600 千円などによる後期高齢者医療費 6,590,137 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 988,662 千円（2.3%）増加している。これは主として、利用者の増加に伴う障害福祉サービス事業費の増などによる障害者福祉費 757,271 千円、介護サービス事業所等応援事業費、高齢者デジタル活用支援事業費の皆増などによる老人福祉費 349,003 千円、療養給付費負担金の増などによる後期高齢者医療費 245,697 千円の増と、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の減と電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費の皆増などによる社会福祉諸費 714,807 千円の減によるものである。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は 12,058,850 千円で、これは社会福祉費の 27.9%に当たる。

翌年度繰越額は、繰越明許費として送迎用車両安全対策事業費補助 37,980 千円、社会福祉施設整備事業 11,700 千円、特別養護老人ホーム等施設建設費補助 476,978 千円、小

規模福祉施設等整備費補助 8,046 千円である。

不用額は 1,200,727 千円で、主なものは社会福祉諸費 434,209 千円、障害者福祉費 106,676 千円、介護保険費 151,312 千円、後期高齢者医療費 207,711 千円である。

人権推進費

事業内容は、人権文化が根付いた地域社会の実現のため、人権教育・啓発の推進などである。

支出済額は 280,916 千円で、主なものは人権推進費 82,168 千円、コミュニティセンター費 140,002 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 22,585 千円（8.7%）増加している。これは主として、人権交流センター費 29,947 千円の増によるものである。

不用額は 20,063 千円である。

児童福祉費

事業内容は、児童の健全な育成のため、保育の充実や児童手当・児童扶養手当などの支給である。

支出済額は 31,758,398 千円で、主なものは児童福祉費国庫負担金等返還金 519,333 千円など児童福祉総務費 1,260,512 千円、児童扶養手当費 2,215,859 千円、児童手当費 7,775,409 千円、市立保育所等運営費 1,892,616 千円・私立保育所等委託料 3,267,222 千円・認定こども園給付費 7,000,049 千円など保育施設費 18,203,166 千円、市立保育所改築事業費 710,825 千円など児童福祉施設建設費 1,220,451 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 6,568,870 千円（17.1%）減少している。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などによる児童手当費 7,604,073 千円の減と、私立保育所等助成費の増などによる保育施設費 659,936 千円、市立保育所改築事業費の増などによる児童福祉施設建設費 468,443 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として児童福祉施設等衛生用品等整備事業 106,900 千円、保育施設 ICT 化推進事業 188,104 千円、送迎用車両安全対策事業費補助 4,500 千円、施設維持改良事業 8,000 千円、放課後児童クラブ整備事業 2,500 千円である。

不用額は 1,157,111 千円で、主なものは保育施設費 606,054 千円、児童福祉施設建設費 246,344 千円である。

生活保護費

事業内容は、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することである。

保護率は 12.95‰（千分率）であり、前年度に比べて 0.15 ポイント低下した。

支出済額は 10,929,292 千円で、内訳は生活保護総務費 1,480,821 千円、扶助費 9,448,471 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 3,877 千円（0.0%）減少している。これは、扶助延人数

が減少したことなどによる扶助費 168,659 千円の減と、生活保護費国庫負担金等返還金の増加などによる生活保護総務費 164,782 千円の増によるものである。

不用額は 736,840 千円で、主なものは扶助費 709,329 千円である。

災害救助費

事業内容は、災害時に備えた食料、生活必需品、防災資機材等の備蓄である。

支出済額は 44,033 千円であり、新型コロナウイルス感染症対策としての資機材の購入などにより、前年度に比べて 33,971 千円（337.6%）増加している。

第4款 衛生費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	61,260,506	33,133,078	25,090,979	3,036,449	54.1
3	23,770,666	20,322,236	1,840,203	1,608,227	85.5
対前年度比較	37,489,840	12,810,842	23,250,776	1,428,222	—

支出済額は 33,133,078 千円で、支出の主なものは、保健衛生費 11,990,402 千円、清掃費 21,113,878 千円である。

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
保 健 衛 生 費	11,990,402	36.2	11,785,084	58.0	205,318
清 掃 費	21,113,878	63.7	8,524,152	41.9	12,589,726
食 肉 セ ン タ ー 費	28,798	0.1	13,000	0.1	15,798
合 計	33,133,078	100.0	20,322,236	100.0	12,810,842

保健衛生費

事業内容は、健康診査や予防接種などの保健事業と、地域環境の保全に向けた環境対策事業などである。当年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症へ対応するため、ワクチン接種を始めとした多くの事業を実施している。

支出済額は 11,990,402 千円で、主なものは保健衛生費国庫負担金等返還金 771,837 千円など保健衛生諸費 774,899 千円、食品衛生指導事業費 26,238 千円・動物愛護センター費 30,116 千円など保健所費 1,080,014 千円、母子健康診査費 441,540 千円・母子保健対策費 200,859 千円など保健活動費 719,623 千円、感染症予防費 1,735,762 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 2,969,258 千円など予防接種費 4,266,411 千円、病院事業費（一般会計負担金）1,369,037 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 205,318 千円（1.7%）増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症に係る療養支援等事業費の皆増などによる感染症予防費 1,046,683 千円、保健衛生費国庫負担金等返還金の増加などによる保健衛生諸費 695,532 千円の増と、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少などによる予防接種費 1,721,575 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として母子健康診査事業 15,960 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 786,303 千円、省エネ家電買替支援事業 105,226 千円、斎場整備事業 39,116 千円、水道建設改良費出資金 68,800 千円である。

不用額は 2,464,270 千円で、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,198,755 千円など予防接種費 1,708,048 千円、感染症予防費 340,751 千円である。

清掃費

事業内容は、ごみやし尿の収集処理事業、清掃施設の管理運営や整備事業、循環型社会の形成に向けたリサイクル事業などである。

支出済額は 21,113,878 千円で、内訳は資源再利用促進費補助 37,627 千円など清掃総務費 1,098,617 千円、塵芥収集処理費 1,275,264 千円・ごみ固形燃料工場管理運営費 2,087,983 千円など塵芥処理費 4,101,035 千円、塵芥焼却場費 1,055,256 千円、し尿処理費 775,207 千円、ごみ処理施設建設費 14,015,004 千円など清掃施設建設費 14,083,763 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 12,589,726 千円（147.7%）増加している。これは主として、ごみ処理施設建設費の増加などによる清掃施設建設費 12,320,883 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として清掃施設整備事業 16,287 千円、ごみ処理施設整備事業 24,059,287 千円である。

不用額は 572,179 千円で、主なものは塵芥処理費 415,048 千円、清掃施設建設費 71,697 千円である。

食肉センター費

事業内容は、食肉センター特別会計への繰出金で、支出済額は 28,798 千円となっており、前年度に比べて 15,798 千円（121.5%）増加している。

第5款 労働費

単位：千円、%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	705,781	662,920	0	42,861	93.9
3	645,527	599,711	23,000	22,816	92.9
対前年度比較	60,254	63,209	△ 23,000	20,045	—

事業内容は、雇用の安定及び促進、勤労者の福祉対策事業などである。

支出済額は 662,920 千円で、主なものは労働者福祉金融対策費の労働金庫融資資金 546,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 63,209 千円（10.5%）増加している。これは、若年者雇用対策費の増加など労働諸費の増によるものである。

不用額は、労働諸費 42,861 千円である。

第6款 農林水産業費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,792,429	2,161,972	464,527	165,930	77.4
3	2,637,937	2,135,146	305,384	197,407	80.9
対前年度比較	154,492	26,826	159,143	△ 31,477	—

支出済額は 2,161,972 千円で、主なものは、農業費 559,787 千円、耕地費 999,247 千円である。

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
農 業 費	559,787	25.9	678,094	31.8	△ 118,307
耕 地 費	999,247	46.2	986,878	46.2	12,369
林 業 費	174,966	8.1	151,672	7.1	23,294
水 産 業 費	427,972	19.8	318,502	14.9	109,470
合 計	2,161,972	100.0	2,135,146	100.0	26,826

農業費

事業内容は、農業の振興事業や農業生産団体の育成事業などである。

支出済額は 559,787 千円で、主なものは報酬 24,211 千円など農業委員会費 103,566 千円、卸売市場経費 64,168 千円など農業総務費 337,072 千円、担い手育成事業費 24,477 千円など農業振興費 70,732 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 118,307 千円（17.4%）減少している。これは主として、6次産業化推進事業費の減少など農業振興費 124,704 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設園芸用燃油価格高騰対策事業費補助 12,468 千円である。

不用額は 45,190 千円で、主なものは農業振興費 25,078 千円である。

耕地費

事業内容は、農道やため池などの耕地施設の維持管理や改良事業、土地改良団体の育成指導などである。

支出済額は 999,247 千円で、主なものは耕地総務費 238,008 千円、耕地施設改良費 355,372 千円、土地改良区償還金補助 119,098 千円など耕地諸費 234,654 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計 36,400 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 12,369 千円（1.3%）増加している。これは主として、排水機等維持管理費の増加など耕地施設維持費 47,529 千円、県営事業負担金の増加など耕地施設改良費 29,962 千円の増と、土地改良区施設整備費補助の皆減など耕地諸費 57,185 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として広島県ため池支援センター負担金 1,476 千円、耕地施設改良事業 92,500 千円である。

不用額は 46,325 千円で、主なものは耕地施設改良費 31,528 千円である。

林業費

事業内容は、林道整備や森林の維持管理などである。

支出済額は 174,966 千円で、主なものは、鳥獣捕獲対策事業費補助など有害鳥獣対策事業費 30,071 千円、森林環境譲与税基金積立金 37,881 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 23,294 千円（15.4%）増加している。これは主として、有害鳥獣対策事業費 6,656 千円、森林経営管理等事業費 4,894 千円の増によるものである。

不用額は 10,128 千円である。

水産業費

事業内容は、漁港整備など水産業の振興事業である。

支出済額は 427,972 千円で、内訳は（仮称）鞆町平地区ふれあい広場の整備に係る漁業集落環境整備費 98,269 千円など水産振興費 338,211 千円、漁港整備事業費 88,135 千円など漁港維持改良費 89,761 千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、集落排水事業特別会計 137,500 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 109,470 千円（34.4%）増加している。これは主として、漁業集落環境整備費の増加などによる水産振興費 108,134 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として（仮称）鞆町平地区ふれあい広場整備事業 244,130 千円、漁業用燃油価格高騰対策事業 28,923 千円、漁業集落排水整備費繰出金 900 千円、漁港整備事業 84,130 千円である。

不用額は 64,287 千円で、主なものは水産振興費 63,223 千円である。

第7款 商 工 費

単位：千円，％

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	5,172,672	4,178,738	42,700	951,234	80.8
3	6,006,185	3,677,467	599,336	1,729,382	61.2
対前年度比較	△ 833,513	501,271	△ 556,636	△ 778,148	—

支出済額は4,178,738千円で、内訳は商工費3,356,475千円、観光費822,263千円である。

単位：千円，％

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
商 工 費	3,356,475	80.3	3,048,796	82.9	307,679
観 光 費	822,263	19.7	628,671	17.1	193,592
合 計	4,178,738	100.0	3,677,467	100.0	501,271

商工費

事業内容は、商工業等の育成及び振興、中小企業に対する融資制度の運用などである。当年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援等を幅広く行っている。

支出済額は3,356,475千円で、主なものは商工総務費の中小事業者応援事業費530,331千円、工業振興費の企業立地促進費967,431千円、生産性向上支援事業費補助など中小企業等経営基盤強化支援事業費522,378千円、運輸通信対策費の地方バス路線運行維持対策事業費補助など助成費335,703千円、中小企業金融対策費の中小企業融資資金貸付金398,000千円である。

支出済額は、前年度に比べて307,679千円（10.1％）増加している。これは主として、企業立地促進費の増加などによる工業振興費872,874千円、地方バス路線運行維持対策事業費補助の増加などによる運輸通信対策費175,572千円の増と、中小企業融資資金貸付金の減少などによる中小企業金融対策費426,085千円、飲食等プレミアムクーポン発行事業費の皆減などによる商業振興費284,212千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として企業立地奨励金20,000千円である。

不用額は910,605千円で、主なものは工業振興費116,387千円、運輸通信対策費103,900千円、中小企業金融対策費634,496千円である。

観光費

事業内容は、観光振興事業、観光諸施設の管理運営などである。

支出済額は 822,263 千円で、主なものは観光振興費の観光宣伝費 136,072 千円、観光行事負担金 128,536 千円、動物園費の運営費 240,402 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 193,592 千円 (30.8%) 増加している。これは主として、観光行事負担金の増加などによる観光振興費 238,873 千円の増と、観光事業者応援事業費補助の皆減などによる観光総務費 58,122 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として旧国民宿舎跡地等利活用事業者選定事業 22,700 千円である。

不用額は 40,629 千円で、主なものは観光振興費 26,097 千円である。

第8款 土 木 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
4	23,244,017	17,920,268	4,406,906	916,843	77.1
3	19,307,814	15,415,764	3,165,624	726,426	79.8
対前年度比較	3,936,203	2,504,504	1,241,282	190,417	—

支出済額は 17,920,268 千円で、支出の主なものは、道路橋りょう費 5,862,415 千円、水路費 1,600,998 千円、都市計画費 6,305,706 千円である。

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
土 木 管 理 費	1,342,196	7.5	1,308,078	8.5	34,118
道 路 橋 り ょ う 費	5,862,415	32.7	5,522,628	35.8	339,787
河 川 費	645,351	3.6	327,987	2.1	317,364
水 路 費	1,600,998	8.9	1,007,560	6.5	593,438
港 湾 費	281,819	1.6	179,991	1.2	101,828
都 市 計 画 費	6,305,706	35.2	6,226,233	40.4	79,473
都 市 開 発 費	1,143,000	6.4	196,000	1.3	947,000
住 宅 費	738,783	4.1	647,287	4.2	91,496
合 計	17,920,268	100.0	15,415,764	100.0	2,504,504

土木管理費

事業内容は、土木管理業務や建築指導・審査などである。

支出済額は1,342,196千円で、主なものは土木総務費1,217,846千円である。

支出済額は、前年度に比べて34,118千円(2.6%)増加している。これは、職員給与及び共済費59,522千円の増など土木総務費74,701千円の増と、避難路沿道建築物耐震改修費補助45,466千円の減など建築指導費40,583千円の減によるものである。

不用額は27,654千円で、内訳は土木総務費19,447千円、建築指導費8,207千円である。

道路橋りょう費

事業内容は、道路等の新設、改良、維持補修などである。

支出済額は5,862,415千円で、主なものは道路橋りょう総務費1,067,611千円、春日140号線など道路維持費726,313千円、西中条上御領幹線など道路新設改良費1,492,325千円、伊勢丘幕山台幹線など道路舗装費948,576千円、回生陸橋など橋りょう維持費1,014,529千円である。

支出済額のうち、特別会計への繰出金は、駐車場事業特別会計3,569千円である。

支出済額は、前年度に比べて339,787千円(6.2%)増加している。これは主として、橋りょう維持費453,478千円、道路橋りょう総務費65,824千円の増と、道路新設改良費109,933千円、道路維持費98,783千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう整備事業2,548,080千円である。

不用額は288,932千円で、主なものは道路新設改良費187,377千円である。

河川費

事業内容は、河川の改修、維持補修及び急傾斜地崩壊対策などである。

支出済額は645,351千円で、内訳は手城川流域谷地川の河川改修など河川維持改良費469,477千円、福田急傾斜地崩壊対策事業など砂防費175,874千円である。

支出済額は、前年度に比べて317,364千円(96.8%)増加している。これは、浸水対策費の増など河川維持改良費252,092千円、砂防費65,272千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として河川改修事業130,600千円、急傾斜地崩壊対策事業95,000千円である。

不用額は19,246千円で、内訳は河川維持改良費2,850千円、砂防費16,396千円である。

水路費

事業内容は、水路の改修、維持補修などである。

支出済額は1,600,998千円で、主なものは高屋川・小田川流域浸水対策など浸水対策費1,370,173千円、吉備津北水路整備工事など水路維持費126,326千円である。

支出済額は、前年度に比べて 593,438 千円 (58.9%) 増加している。これは主として、浸水対策費 596,210 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として水路維持改良事業 925,100 千円である。

不用額は 131,404 千円である。

港湾費

事業内容は、港湾施設の整備や維持管理などである。

支出済額は 281,819 千円で、主なものは福山港 219,355 千円、尾道糸崎港 28,508 千円、千年港 13,700 千円の県営事業負担金 261,563 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 101,828 千円 (56.6%) 増加している。これは主として、県営事業負担金 98,873 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾改良事業 223,747 千円である。

不用額は 69,755 千円である。

都市計画費

事業内容は、市街地の再開発、都市計画街路などの整備、公園の整備・管理などである。

支出済額は 6,305,706 千円で、主なものは都市計画総務費 607,879 千円、街路事業費 359,082 千円、下水道事業会計負担金などの公共下水道費 4,123,552 千円、公園管理費 414,914 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 79,473 千円 (1.3%) 増加している。これは主として、市街地再開発費 85,787 千円、公共下水道費 66,026 千円、緑化事業費 36,176 千円、メモリアルパーク費 26,434 千円の増と、街路事業費 89,873 千円、公園建設費 65,792 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として福山駅前広場再編事業 8,000 千円、三之丸町地区優良建築物等整備事業費補助 59,546 千円、都市計画道路築造事業 230,690 千円、鞆防災広場整備事業 10,000 千円、既設公園整備事業 85,443 千円である。

不用額は 371,513 千円で、主なものは公共下水道費 236,703 千円である。

都市開発費

事業内容は、都市開発事業特別会計繰出金で支出済額は 1,143,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 947,000 千円 (483.2%) 増加している。これは主として、福山北産業団地第 2 期事業に係る繰出金の増によるものである。

不用額は 551 千円である。

住宅費

事業内容は、市営住宅の建設・管理などである。

当年度の住宅管理戸数は 3,086 戸で、前年度に比べて 6 戸減少している。

支出済額は 738,783 千円で、内訳は市営住宅維持補修費などの住宅管理費 353,243 千

円、深津市営住宅外壁落下防止改修工事などの住宅建設費 385,540 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 91,496 千円 (14.1%) 増加している。これは、住宅建設費 51,344 千円、住宅管理費 40,152 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として住宅管理システム改造事業 37,000 千円、市営住宅整備事業 53,700 千円である。

不用額は 7,788 千円で、内訳は住宅管理費 2,751 千円、住宅建設費 5,037 千円である。

第9款 消 防 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	5,829,915	5,776,662	0	53,253	99.1
3	5,756,315	5,626,881	99,232	30,202	97.8
対前年度比較	73,600	149,781	△ 99,232	23,051	—

事業内容は、福山地区消防組合への負担金、消防団関係業務、防火水槽の設置や消火栓の設置・維持管理などである。

支出済額は 5,776,662 千円で、主なものは福山地区消防組合負担金など常備消防費 5,032,396 千円、消防団員関係費など非常備消防費 494,796 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 149,781 千円 (2.7%) 増加している。これは主として、消防団装備整備費の皆増など非常備消防費 65,188 千円、消防施設整備事業の増などに伴う福山地区消防組合負担金の増加による常備消防費 55,296 千円の増によるものである。

不用額は 53,253 千円で、主なものは非常備消防費 20,362 千円、水防費 26,935 千円である。

第10款 教 育 費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	28,964,798	24,784,279	1,991,391	2,189,128	85.6
3	27,005,765	23,940,460	1,842,886	1,222,419	88.6
対前年度比較	1,959,033	843,819	148,505	966,709	—

支出済額は 24,784,279 千円で、支出の主なものは、教育総務費 2,819,191 千円、小学

校費 6,782,737 千円，中学校費 3,975,535 千円，幼稚園費 1,379,378 千円，社会教育費 5,822,435 千円である。

単位：千円，%

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
教 育 総 務 費	2,819,191	11.4	1,813,503	7.6	1,005,688
小 学 校 費	6,782,737	27.4	7,252,363	30.3	△ 469,626
中 学 校 費	3,975,535	16.0	4,744,435	19.8	△ 768,900
中 高 一 貫 校 費	846,855	3.4	567,663	2.4	279,192
大 学 費	1,177,825	4.7	730,106	3.0	447,719
幼 稚 園 費	1,379,378	5.6	1,348,046	5.6	31,332
社 会 教 育 費	5,822,435	23.5	5,689,461	23.8	132,974
人 権 教 育 費	792	0.0	764	0.0	28
社 会 体 育 費	1,340,049	5.4	1,162,171	4.9	177,878
教 育 諸 費	639,482	2.6	631,948	2.6	7,534
合 計	24,784,279	100.0	23,940,460	100.0	843,819

教育総務費

事業内容は，教育委員会事務局運営，小中一貫教育推進事業，英語教育推進事業，特別支援教育体制推進事業などである。

支出済額は 2,819,191 千円で，主なものは教育環境整備基金積立金 1,000,363 千円など事務局費 2,315,858 千円，小中一貫教育推進事業費 150,496 千円・英語教育推進事業費 102,554 千円・特別支援教育体制推進事業費 111,226 千円など教育指導費 481,903 千円である。

支出済額は，前年度に比べて 1,005,688 千円（55.5%）増加している。これは主として，教育環境整備基金積立金の増加など事務局費 977,072 千円の増によるものである。

不用額は 204,256 千円で，主なものは事務局費 136,713 千円である。

小学校費

事業内容は，小学校（義務教育学校（前期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興，施設整備などである。

支出済額は 6,782,737 千円で，主なものは施設管理費 800,437 千円・運営費 1,900,917 千円など学校管理費 3,663,308 千円，学校建設費 2,809,629 千円である。学校建設費は，西小学校の改築など校舎改修費 1,396,057 千円，引野小学校など 27 校の屋上防水（長寿命化対策）ほか校舎改修などの施設維持改良費 1,413,572 千円である。

支出済額は，前年度に比べて 469,626 千円（6.5%）減少している。これは主として，

教材教具等整備費の減少など教育振興費 852,146 千円の減と、運営費の増加など学校管理費 366,936 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として送迎用車両安全対策事業 3,240 千円、教育活動支援事業（衛生用品等整備）86,850 千円、校舎整備事業 149,640 千円、施設維持改良事業 773,830 千円である。

不用額は 608,365 千円で、主なものは学校建設費 451,844 千円である。

中学校費

事業内容は、中学校（義務教育学校（後期課程）を含む。）の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 3,975,535 千円で、主なものは施設管理費 328,550 千円・運営費 350,014 千円など学校管理費 946,851 千円、学校建設費 2,852,113 千円である。学校建設費は、新市中央中学校の改修など校舎改修費 275,241 千円、想青学園校舎改修など義務教育学校整備費 2,164,869 千円、城南中学校など 11 校の屋上防水（長寿命化対策）ほか校舎改修などの施設維持改良費 412,003 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 768,900 千円（16.2%）減少している。これは主として、校舎改修費の減少と義務教育学校整備費の増加など学校建設費 381,815 千円の減、教材教具等整備費の減少など教育振興費 373,624 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として送迎用車両安全対策事業 360 千円、教育活動支援事業（衛生用品等整備）39,150 千円、施設維持改良事業 208,000 千円である。

不用額は 354,156 千円で、主なものは学校建設費 302,749 千円である。

中高一貫校費

事業内容は、福山中学校・高等学校の管理・運営と教育振興、施設整備などである。

支出済額は 846,855 千円で、主なものは学校管理費 515,066 千円、学校建設費 311,238 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 279,192 千円（49.2%）増加している。これは主として、部活動施設等整備費の増加など学校建設費 266,729 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として教育活動支援事業（衛生用品等整備）3,600 千円、校舎整備事業 69,000 千円、部活動施設等整備事業 80,300 千円である。

不用額は 27,030 千円で、主なものは学校管理費 18,049 千円である。

大学費

事業内容は、福山市立大学を運営する公立大学法人への大学運営費交付金の交付、大学の施設整備などである。

支出済額は 1,177,825 千円で、内訳は大学運営費交付金 712,376 千円など大学費 714,776 千円、大学建設費 463,049 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 447,719 千円（61.3%）増加している。これは主として、

大学建設費 412,819 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として大学施設整備事業 482,975 千円である。

不用額は 232,010 千円で、主なものは大学建設費 135,184 千円である。

幼稚園費

事業内容は、幼稚園の管理・運営と施設整備などである。

支出済額は 1,379,378 千円で、主なものは私立幼稚園給付費 884,880 千円など幼稚園費 1,294,721 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 31,332 千円 (2.3%) 増加している。これは主として、園舎整備費の皆増など幼稚園建設費 80,273 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として幼稚園衛生用品等整備事業 4,000 千円である。

不用額は 166,514 千円で、主なものは幼稚園費 130,571 千円である。

社会教育費

事業内容は、当年度に築城 400 年を迎えた福山城の整備・記念事業の実施や町並み保存、芸術文化ホール・公民館・図書館・美術館等の管理・運営と社会教育施設・交流館の整備などである。

支出済額は 5,822,435 千円で、主なものは福山城築城 400 年記念基金積立金 278,554 千円など社会教育総務費 495,908 千円、福山城整備費 1,162,124 千円など文化財保護費 1,366,178 千円、公民館費 746,736 千円、図書館費 508,773 千円、加茂交流館整備費 200,578 千円・東交流館整備費 201,813 千円など社会教育施設建設費 913,844 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 132,974 千円 (2.3%) 増加している。これは主として、福山城築城 400 年記念事業推進費の増加など社会教育振興費 318,516 千円、福山城整備費の増加など文化財保護費 114,667 千円、博物館費 88,026 千円、公民館費 48,389 千円の増と、福山城築城 400 年記念基金積立金の減少など社会教育総務費 432,934 千円、社会教育施設建設費 101,132 千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として福山城築城 400 年記念事業 10,000 千円、文化財防災設備整備費補助 16,315 千円、文化財保存事業費補助 2,741 千円、福禅寺保存事業費補助 1,794 千円、町並み保存推進事業 2,400 千円、文化施設整備事業 9,614 千円である。

不用額は 388,411 千円で、主なものは文化財保護費 221,272 千円、社会教育施設建設費 63,302 千円である。

人権教育費

事業内容は、人権教育に関わる事業である。

支出済額は、人権教育費 792 千円であり、前年度に比べて 28 千円 (3.7%) 増加している。

社会体育費

事業内容は、社会体育の振興、総合体育館等の管理・運営と社会体育施設の整備などである。

支出済額は 1,340,049 千円で、主なものは公益財団法人福山市スポーツ協会天野肇スポーツ基金出捐金 100,000 千円など社会体育費 228,365 千円、指定管理料 908,115 千円など社会体育施設費 932,533 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 177,878 千円 (15.3%) 増加している。これは主として、指定管理料の増加など社会体育施設費 121,203 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設整備事業 47,582 千円である。

不用額は 105,815 千円で、主なものは社会体育費 59,929 千円、社会体育施設建設費 45,802 千円である。

教育諸費

事業内容は、就学援護事業、奨学資金貸付と教育関係団体への助成などである。

支出済額は 639,482 千円で、内訳は就学援護費 590,916 千円、教育諸費 48,566 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 7,534 千円 (1.2%) 増加している。これは主として、教育諸費 22,700 千円の増によるものである。

不用額は 101,182 千円で、主なものは就学援護費 71,077 千円である。

第11款 災害復旧費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	293,100	206,268	22,880	63,952	70.4
3	628,980	382,502	154,100	92,378	60.8
対前年度比較	△ 335,880	△ 176,234	△ 131,220	△ 28,426	—

事業内容は、大雨や台風等による被災施設及び災害危険箇所の復旧事業である。

支出済額は 206,268 千円で、支出の内訳は農林水産施設災害復旧費 106,713 千円、土木施設災害復旧費 99,555 千円である。

農林水産施設災害復旧費は、本郷町川田用水路、熊野町北谷小規模崩壊地など 34 か所などの災害復旧事業である。土木施設災害復旧費は、川南春日幹線など 7 路線、本郷 1 号線など 8 路線などの災害復旧事業である。

支出済額は、前年度に比べて 176,234 千円 (46.1%) 減少している。これは、土木施設災害復旧費 180,953 千円の減と、農林水産施設災害復旧費 4,719 千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として土木施設災害復旧事業 22,880 千円である。

不用額は 63,952 千円で、主なものは耕地施設災害応急復旧費 11,171 千円、土木災害応急復旧費 18,885 千円、土木現年災害復旧費 11,660 千円である。

第12款 公債費

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	16,628,695	16,618,413	10,282	99.9
3	16,886,610	16,875,648	10,962	99.9
対前年度比較	△ 257,915	△ 257,235	△ 680	—

支出済額は 16,618,413 千円で、内訳は長期債償還金の元金 16,166,251 千円と、利子 452,162 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 257,235 千円 (1.5%) 減少している。これは、元金 163,735 千円、利子 93,500 千円の減によるものである。

不用額は利子 10,282 千円である。

市債の状況については 21,593,500 千円を借り入れ、16,166,251 千円償還したことにより、当年度末現在高は前年度末現在高より 5,427,249 千円増加し 143,338,051 千円となっている。

第13款 諸支出金

単位：千円，%

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	306,000	272,682	33,318	89.1
3	306,000	286,546	19,454	93.6
対前年度比較	0	△ 13,864	13,864	—

支出済額は 272,682 千円で、内訳は市税過誤納付還付金 270,830 千円、還付金に対する加算金 1,852 千円である。

支出済額は、前年度に比べて 13,864 千円 (4.8%) 減少している。これは主として、市税過誤納付還付金 14,062 千円の減によるものである。

不用額は償還金及び還付加算金 33,318 千円である。

第14款 予 備 費

単位：千円

年 度	議決予算額	充 用 額	不 用 額
4	142,227	38,047	104,180
3	276,857	26,159	250,698
対前年度比較	△ 134,630	11,888	△ 146,518

予備費の充用額は38,047千円で、台風被害が発生した浦項市への見舞金として総務費へ500千円、損害賠償請求事件に係る報償費として民生費へ2,200千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る費用として衛生費へ2,640千円、水路転落防止対策に係る工事費用として土木費へ20,000千円、災害対応職員の職員手当として消防費へ9,707千円、全国高等学校野球選手権大会出場に係る激励金として教育費へ3,000千円充用している。

4 特別会計

特別会計の決算収支の状況及び会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位：千円

年 度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度 収 支
	歳 入	歳 出				
4	98,729,079	95,395,024	3,334,055	69,352	3,264,703	56,740
3	96,971,524	93,520,503	3,451,021	243,058	3,207,963	△21,849

注：単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支

会計別決算収支の状況

単位：千円

区 分	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	一般会計 からの 繰入金
	歳 入	歳 出				
都市開発事業	3,761,120	3,686,210	74,910	57,052	17,858	1,143,000
集落排水事業	249,871	247,812	2,059	61	1,998	173,900
国民健康保険	42,600,876	42,122,059	478,817	0	478,817	3,802,270
介護保険	42,909,084	42,315,272	593,812	0	593,812	6,666,980
後期高齢者医療	6,821,949	6,810,893	11,056	0	11,056	1,589,600
食肉センター	29,416	16,569	12,847	12,239	608	28,798
駐車場事業	1,804,834	151,695	1,653,139	0	1,653,139	31,975
母子父子寡婦 福祉資金貸付	316,239	38,863	277,376	0	277,376	0
誠之奨学資金	96,550	649	95,901	0	95,901	0
財 産 区	139,140	5,002	134,138	0	134,138	0
合 計	98,729,079	95,395,024	3,334,055	69,352	3,264,703	13,436,523

全特別会計の当初予算額は96,308,988千円で、補正予算額2,193,179千円と繰越事業費繰越財源充当額312,260千円を加えた予算現額は98,814,427千円となり、当初予算額より2.6%増加している。

決算額は、歳入98,729,079千円（対予算現額比率99.9%）、歳出95,395,024千円（同96.5%）で、歳入歳出差引額は3,334,055千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源69,352千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた特別会計全体の実質収支は、3,264,703千円を確保している。

当年度の実質収支は、全会計において黒字となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

単位：千円，%

区 分	4 年 度	構 成 比 率	3 年 度	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
都市開発事業	1,143,000	8.5	196,000	1.6	947,000	483.2
集落排水事業	173,900	1.3	177,200	1.5	△ 3,300	△ 1.9
国民健康保険	3,802,270	28.3	3,688,480	30.2	113,790	3.1
介護保険	6,666,980	49.6	6,605,480	54.1	61,500	0.9
後期高齢者医療	1,589,600	11.8	1,519,900	12.4	69,700	4.6
食肉センター	28,798	0.2	13,000	0.1	15,798	121.5
駐車場事業	31,975	0.3	10,221	0.1	21,754	212.8
合 計	13,436,523	100.0	12,210,281	100.0	1,226,242	10.0

一般会計からの繰入金総額は 13,436,523 千円で、主なものは介護保険特別会計 6,666,980 千円（繰入金総額に占める割合は 49.6%）、国民健康保険特別会計 3,802,270 千円（同 28.3%）、後期高齢者医療特別会計 1,589,600 千円（同 11.8%）である。

繰入金総額は、前年度に比べて 1,226,242 千円（10.0%）増加している。これは主として、都市開発事業特別会計 947,000 千円、国民健康保険特別会計 113,790 千円の増によるものである。

（１）都市開発事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、都市基盤整備を推進し、健全な都市発展と有効な土地利用を図ることを目的として土地区画整理事業や宅地造成事業、公共用地の先行取得事業などを実施している。

当年度、水呑三新田土地区画整理事業は換地処分を行っている。川南土地区画整理事業は公共施設整備工事などを実施している。また、産業団地造成事業は、福山北産業団地第 2 期事業の造成工事や立地協定の締結などを行い、全 17 区画の分譲予定者が決定している。

水呑三新田土地区画整理事業は、換地処分により実質的に事業が終了したところである。今後は、清算金の徴収・交付など残事業を着実に実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、2021 年（令和 3 年）3 月策定の経営戦略に基づき、引き続き、地権者や住民への情報提供に努めながら、事業を実施されたい。

さらに、福山北産業団地第 2 期事業についても、経営戦略に基づき、適切に実施されたい。

土地区画整理事業の概要

区 分	単位	水 吞 三 新 田 土 地 区 画 整 理 事 業	川 南 土 地 区 画 整 理 事 業
施 行 期 間		平成4 ~ 令和10年度	昭和50 ~ 令和9年度
整 備 面 積	m ²	702,596.24	105,992.39
総 事 業 費	千円	13,729,797	4,150,000
4 年 度 支 出 額	千円	71,549	551,391
支 出 額 累 計	千円	13,308,893	1,029,392
進 捗 率	%	96.9	24.8
保 留 地 面 積	m ²	48,847.14	8,000.63
4 年 度 保 留 地 処 分 面 積	m ²	0.00	0.00
保 留 地 処 分 面 積 累 計	m ²	47,459.51	0.00
保 留 地 処 分 収 入 予 定 額	千円	3,702,600	392,000
4 年 度 保 留 地 処 分 収 入 額	千円	0	0
保 留 地 処 分 収 入 額 累 計	千円	2,577,486	0

注：進捗率 = 支出額累計 ÷ 総事業費 × 100

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	決 算 額 の 対 予 算 現 額 比 率	
		歳 入	歳 出				歳入	歳出
4	4,822,353	3,761,120	3,686,210	74,910	57,052	17,858	78.0	76.4
3	2,163,915	2,197,303	1,691,710	505,593	243,058	262,535	101.5	78.2
対前年 度比較	2,658,438	1,563,817	1,994,500	△ 430,683	△ 186,006	△ 244,677	—	—

(ア) 歳 入

決算額は3,761,120千円で、収入の主なものは、一般会計繰入金1,143,000千円（決算額に占める割合は30.4%）、繰越金505,593千円（同13.4%）、市債1,798,500千円（同47.8%）である。

決算額は、前年度に比べて1,563,817千円（71.2%）増加している。これは主として、市債1,313,500千円、一般会計繰入金947,000千円、繰越金394,344千円の増と、県補助金880,684千円の皆減、土地売払収入132,379千円の減によるものである。

なお、収入未済額は、換地清算金196千円である。

(イ) 歳 出

決算額は3,686,210千円である。

水呑三新田土地区画整理事業における支出額は71,549千円で、前年度に比べて28,169千円(64.9%)増加している。支出の主なものは、換地処分等業務委託など工事費68,583千円である。

川南土地区画整理事業における支出額は551,391千円で、前年度に比べて315,860千円(134.1%)増加している。支出の主なものは、調整池築造など工事費548,295千円である。

宅地造成事業における支出額は2,882,000千円で、前年度に比べて1,580,760千円(121.5%)増加している。支出の主なものは、福山北産業団地第2期事業に係る団地造成など工事費2,849,486千円である。

公共用地先行取得事業における支出額は11,284千円で、前年度に比べて35千円(0.3%)減少している。支出は、公債費であり、新たな用地取得は行っていない。

その他、都市計画街路整備事業等に係る公債費15,693千円などが支出されている。

決算額は、前年度に比べて1,994,500千円(117.9%)増加している。これは主として、産業団地造成費1,580,760千円、川南土地区画整理費315,860千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として水呑三新田土地区画整理事業34,470千円、川南土地区画整理事業274,470千円、産業団地造成事業772,155千円である。

不用額は55,048千円で、主なものは都市開発費17,179千円、諸支出金22,249千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は74,910千円となっている。

なお、都市開発基金は89,434千円を取り崩し、4,770千円を積み立てた結果、当年度末現在高は368,281千円となっている。

(エ) 市債の状況

当年度は川南土地区画整理事業456,900千円(市道整備357,600千円、宅地造成99,300千円)、産業団地整備事業1,341,600千円(市道整備206,000千円、団地造成1,135,600千円)の借入れがあり、53,923千円を償還したことにより、当年度末現在高は3,736,472千円となっている。

その内訳は、川南土地区画整理事業に係るもの638,361千円(市道整備465,561千円、宅地造成172,800千円)、産業団地整備事業に係るもの2,956,420千円(市道整備223,700千円、団地造成2,732,720千円)、都市計画街路整備事業に係るもの84,668千円、公共用地先行取得事業に係るもの57,023千円である。

(2) 集落排水事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、農業・漁業集落地域における用排水の水質保全及び生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として事業を実施している。

農業集落排水事業は、駅家町の服部地区において2003年（平成15年）4月1日に全域供用開始している。

漁業集落排水事業は、内海東部地区においては2007年（平成19年）3月31日に、走島町本浦・浦友地区においては2011年（平成23年）4月1日に、内海西部地区においては2022年（令和4年）3月31日に全域供用開始となっている。

集落排水事業の概況は、次の表のとおりである。

事業の概況

区 分		単位	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増減率(%)
農 業 集 落 排 水 事 業 (服 部 地 区)	全 体 計 画 面 積	ha	78.0	78.0	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	78.0	78.0	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	72.5	73.0	△ 0.5	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	90.8	90.6	0.2	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	18,883	19,070	△ 187	△ 1.0
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内海東部地区)	全 体 計 画 面 積	ha	38.6	38.6	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	38.6	38.6	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	67.2	68.2	△ 1.0	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	86.0	85.4	0.6	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	10,302	10,469	△ 167	△ 1.6
漁 業 集 落 排 水 事 業 (本浦・浦友地区)	全 体 計 画 面 積	ha	19.2	19.2	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	19.2	19.2	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	29.4	32.7	△ 3.3	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	42.0	42.0	0.0	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	3,837	3,950	△ 113	△ 2.9
漁 業 集 落 排 水 事 業 (内海西部地区)	全 体 計 画 面 積	ha	79.9	79.9	0.0	0.0
	処 理 区 域 面 積	ha	79.9	79.9	0.0	0.0
	水 洗 化 率 (人 口 割 合)	%	51.6	50.2	1.4	—
	水 洗 化 率 (戸 数 割 合)	%	37.3	36.1	1.2	—
	総 使 用 料 (現 年 分 調 定 額)	千円	18,562	17,797	765	4.3

注：1 各数値は、年度末のものである。

2 水洗化率（人口割合）＝ 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

3 水洗化率（戸数割合）＝ 接続戸数 ÷ 処理区域内計画戸数 × 100

水洗化率（戸数割合）は、当年度末で農業集落排水事業 90.8%、漁業集落排水事業の内海東部地区 86.0%、本浦・浦友地区 42.0%、内海西部地区 37.3%となっている。農業集落排水事業にあつては供用開始から 20 年、漁業集落排水事業のうち内海東部地区にあつては 16 年、本浦・浦友地区にあつては 12 年、前年度末に全域供用開始となった内海西部地区においても、一部供用開始から 9 年が経過している。水洗化率の更なる向上に取り組まれない。

集落排水事業運営の基本的財源である使用料収入の確保に当たっては、水洗化普及促進員による個別訪問などに努めており、引き続き、収納率の向上に向け取り組まれない。

また、集落排水事業費分担金は供用開始時に負担が義務付けられているものであり、引き続き、収入未済額の早期解消を図られたい。

なお、福山市集落排水事業経営戦略に基づき事業を実施するとともに、2024 年（令和 6 年）4 月から公営企業会計への移行に伴う本事業の上下水道局への円滑な移管について、適切に対応されたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	282,649	249,871	247,812	2,059	61	1,998	88.4	87.7
3	270,574	249,562	247,613	1,949	0	1,949	92.2	91.5
対前年度比較	12,075	309	199	110	61	49	—	—

(ア) 歳入

決算額は 249,871 千円で、収入の主なものは、使用料 51,701 千円（決算額に占める割合は 20.7%）、一般会計繰入金 173,900 千円（同 69.6%）、市債 10,400 千円（同 4.2%）である。

決算額は、前年度に比べて 309 千円（0.1%）増加している。これは主として、基金繰入金 900 千円の皆増、市債 3,000 千円の増と、一般会計繰入金 3,300 千円の減によるものである。

収入未済額は、分担金など 3,538 千円で、前年度に比べて 1,119 千円（24.0%）の減となっている。これは主として、漁業集落排水事業費分担金の収入未済額が減少したことによるものである。

集落排水事業費分担金及び集落排水処理施設使用料の収納状況は、次の表のとおりである。

集落排水事業費分担金の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4 年 度	3 年 度
農 業 集 落 排 水 事 業	372	289	0	83	77.7	75.4
現 年 分	280	280	0	0	100.0	—
滞納繰越分	92	9	0	83	9.8	75.4
漁 業 集 落 排 水 事 業	6,520	4,299	322	1,899	65.9	60.7
現 年 分	3,622	3,622	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	2,898	677	322	1,899	23.4	32.4

集落排水処理施設使用料の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 納 率	
				4 年 度	3 年 度
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	19,086	18,916	170	99.1	98.9
現 年 分	18,883	18,757	126	99.3	99.1
滞納繰越分	203	159	44	78.4	89.3
漁 業 集 落 排 水 処 理 施 設	34,164	32,778	1,386	95.9	95.6
現 年 分	32,701	32,403	298	99.1	98.5
滞納繰越分	1,463	375	1,088	25.6	27.1

(イ) 歳 出

決算額は247,812千円で、支出の内訳は、農業集落排水事業費56,847千円（決算額に占める割合は22.9%）、漁業集落排水事業費190,965千円（同77.1%）である。

決算額は、前年度に比べて199千円（0.1%）増加している。これは、施設整備費の増加に伴う農業集落排水事業費3,064千円の増と、施設整備費の減少などに伴う漁業集落排水事業費2,865千円の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として集落排水施設整備事業（内海東部地区）3,798千円、集落排水事業基金積立金342千円である。

不用額は30,697千円で、主なものは漁業集落排水事業費23,844千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は2,059千円となっている。

なお、集落排水事業基金は900千円を取り崩し、882千円を積み立てた結果、年度末現在高は882千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については10,400千円を借り入れ、113,168千円を償還したことにより、当年度末現在高は1,755,854千円となっている。内訳は、農業集落排水事業303,040千円、漁業集落排水事業1,452,814千円（本浦・浦友地区330,458千円、内海東部地区176,412千円、内海西部地区945,944千円）である。

(3) 国民健康保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、県からの交付金、被保険者の納める国民健康保険税（以下「保険税」という。）等により、被保険者の疾病、負傷、出産などに必要な保険給付と、健康の保持増進に必要な保健事業を行っている。

国民健康保険事業の概況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業の概況

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
加 入 世 帯 数	世帯	57,432	58,573	△ 1,141	△ 1.9
被 保 険 者 数	人	85,511	88,684	△ 3,173	△ 3.6
保 険 税 額（現年課税分）	千円	7,712,976	8,319,496	△ 606,520	△ 7.3
1 世 帯 当 た り 保 険 税 額	円	134,298	142,036	△ 7,738	△ 5.4
1 人 当 た り 保 険 税 額	円	90,199	93,811	△ 3,612	△ 3.9
療 養 諸 費 件 数	件	1,418,209	1,426,457	△ 8,248	△ 0.6
療 養 諸 費 費 用 額	千円	34,466,304	34,702,895	△ 236,591	△ 0.7
1 件 当 た り 療 養 諸 費 費 用 額	円	24,303	24,328	△ 25	△ 0.1
1 人 当 た り 療 養 諸 費 費 用 額	円	403,063	391,310	11,753	3.0
診 療 費 件 数	件	926,452	937,860	△ 11,408	△ 1.2
1 人 当 た り 受 診 件 数	件	10.8	10.6	0.2	1.9
レセプト点検効果件数	件	18,382	20,247	△ 1,865	△ 9.2
レセプト点検効果額	千円	219,240	209,534	9,706	4.6
1 人 当 た り 効 果 額	円	2,575	2,369	206	8.7

注：1 療養諸費とは、療養（医療）給付費＋療養（医療）費等である。

2 療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出するレセプト（診療報酬明細書）の枚数である。（レセプトは1人の患者に、月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。）

当年度の被保険者数は 85,511 人で、前年度に比べて 3,173 人 (3.6%) 減少している。

1 人当たりの保険税額は 90,199 円で、前年度に比べて 3,612 円 (3.9%) 減少している。1 人当たりの療養諸費費用額は 403,063 円で、前年度に比べて 11,753 円 (3.0%) 増加している。前年度に比べて、療養諸費件数は 8,248 件 (0.6%)、療養諸費費用額は 236,591 千円 (0.7%) 減少している。また、被保険者に対する実態調査や納税折衝を行う中で、当年度末において資格証明書が 502 世帯に交付されている。

徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保とともに、特定健康診査及び特定保健指導の受診率・実施率の向上、医療費の適正化に取り組まれない。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針の下、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
4	42,775,804	42,600,876	42,122,059	478,817	99.6	98.5
3	42,939,226	43,237,494	42,346,666	890,828	100.7	98.6
対前年度比較	△ 163,422	△ 636,618	△ 224,607	△ 412,011	—	—

(ア) 歳入

決算額は 42,600,876 千円で、収入の主なものは、保険税 7,724,153 千円 (決算額に占める割合は 18.1%)、県支出金 29,998,496 千円 (同 70.4%)、繰入金 3,876,942 千円 (同 9.1%) である。

決算額は、前年度に比べて 636,618 千円 (1.5%) 減少している。これは主として、保険税 496,987 千円、県支出金 173,201 千円、繰越金 77,890 千円の減と、繰入金 160,349 千円の増によるものである。

繰入金のうち一般会計繰入金は 3,802,270 千円、基金繰入金は 74,672 千円で、前年度に比べてそれぞれ 113,790 千円、46,559 千円の増となっている。

保険税の収納状況は、次の表のとおりである。

保険税の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4 年 度	3 年 度
保 險 税	10,261,568	7,724,153	516,495	2,020,920	75.3	73.2
現年課税分	7,712,976	7,161,322	0	551,654	92.8	92.5
滞納繰越分	2,548,592	562,831	516,495	1,469,266	22.1	18.2

当年度における現年課税分の収納率は92.8%、滞納繰越分の収納率は22.1%で、前年度に比べて現年課税分は0.3ポイント、滞納繰越分は3.9ポイント上昇している。また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は75.3%で、前年度に比べて2.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、保険税516,495千円と雑入2,801千円を合わせた519,296千円で、前年度に比べて72,466千円の増となっている。

収入未済額は、保険税2,020,920千円、雑入10,761千円で、前年度に比べて、保険税は548,118千円、雑入は1,631千円の減となっている。

(イ) 歳 出

決算額は42,122,059千円で、支出の主なものは保険給付費29,377,629千円（決算額に占める割合は69.7%）、国民健康保険事業費納付金10,909,745千円（同25.9%）である。

保険給付費の主なものは、療養諸費25,517,540千円、高額療養費3,733,143千円である。

決算額は、前年度に比べて224,607千円（0.5%）減少している。これは主として、基金積立金340,185千円、保険給付費229,012千円の減と、電子計算システム改造費の増加など総務費225,956千円の増によるものである。

不用額は653,745千円で、主なものは保険給付費459,481千円、保健事業費99,151千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は478,817千円となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金は、保険税の減免などへ充当するため74,672千円を取り崩し、456,868千円を積み立てた結果、当年度末現在高は2,449,709千円となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 事業の概況

当会計は、介護を必要とする状態になった者に対する介護サービスの給付を行う事業と、生活機能の低下が認められる高齢者に対して要支援・要介護状態となることを予防する事業を実施している。

介護保険事業の概況は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概況

区 分		単位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
被 保 険 者 数		人	134,599	134,396	203	0.2	
うち第1号被保険者数		人	133,936	133,703	233	0.2	
第1号保険料総額(現年分調定額)		千円	8,749,463	8,741,531	7,932	0.1	
第1号被保険者1人当たり保険料		円	65,326	65,380	△ 54	△ 0.1	
要 支 援 認 定 者 数		人	11,159	11,052	107	1.0	
要 介 護 認 定 者 数		人	17,066	17,130	△ 64	△ 0.4	
被保険者数に対する認定者の割合		%	21.0	21.0	0.0	—	
介 護 サ ー ビ ス の 費 用	居 宅 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	17,295	16,978	317	1.9
		保 険 給 付 件 数	件	369,889	359,693	10,196	2.8
		保 険 給 付 額	千円	14,558,752	14,491,848	66,904	0.5
		うち訪問介護	千円	1,185,366	1,130,662	54,704	4.8
		うち通所介護	千円	3,781,949	3,834,115	△ 52,166	△ 1.4
		1人当たり保険給付額	円	841,790	853,566	△ 11,776	△ 1.4
		1件当たり保険給付額	円	39,360	40,289	△ 929	△ 2.3
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	5,346	5,318	28	0.5	
		保 険 給 付 件 数	件	66,761	66,505	256	0.4
		保 険 給 付 額	千円	12,386,287	12,195,928	190,359	1.6
		うち地域密着型通所介護	千円	1,254,523	1,287,203	△ 32,680	△ 2.5
		うち小規模多機能型居宅介護	千円	3,839,197	3,756,136	83,061	2.2
		1人当たり保険給付額	円	2,316,926	2,293,330	23,596	1.0
	1件当たり保険給付額	円	185,532	183,384	2,148	1.2	
施 設 サ ー ビ ス	受 給 者 数	人	2,439	2,454	△ 15	△ 0.6	
		保 険 給 付 件 数	件	29,448	29,678	△ 230	△ 0.8
		保 険 給 付 額	千円	8,082,524	8,091,880	△ 9,356	△ 0.1
		うち介護老人福祉施設	千円	3,864,837	3,813,174	51,663	1.4
		1人当たり保険給付額	円	3,313,868	3,297,425	16,443	0.5
	1件当たり保険給付額	円	274,468	272,656	1,812	0.7	

注：1 被保険者数には、40歳以上65歳未満で介護保険被保険者証を交付した者を含む。

2 介護サービス費の状況には、福祉用具購入費、住宅改修費、サービス計画費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料を含まない。

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）1人当たり保険料は65,326円で、前年度に比べて54円減少している。

当年度は前年度に比べて、要支援認定者数は107人（1.0%）増加し、要介護認定者数は64人（0.4%）減少している。

介護サービス費の状況については、要支援認定者数の増などに伴い、居宅介護（介護予防）サービスの受給者数、保険給付件数、保険給付額はいずれも増加している。地域密着型介護（介護予防）サービスは、要支援認定者の給付件数が減少したものの、要介護認定者の給付件数の増加などにより、受給者数、保険給付件数、保険給付額はいずれも増加している。施設介護サービスの受給者数、保険給付件数、保険給付額はいずれも減少している。

1人当たり保険給付額は、居宅介護（介護予防）サービスでは11,776円（1.4%）減の841,790円、地域密着型介護（介護予防）サービスでは23,596円（1.0%）増の2,316,926円、施設介護サービスでは16,443円（0.5%）増の3,313,868円となっている。

介護保険制度においては、利用者自身が必要に応じ適切なサービスを選択できるよう、利用者やその家族への的確な制度の周知とともに、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督が重要であり、引き続き取り組まれない。

今後、総人口が減少に転じていくなか、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める割合が増加し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者も増加するなど、地域社会において高齢者を取り巻く状況は大きく変容すると見込まれており、高齢化の進行に伴うサービス利用者の増により、厳しい財政運営が続くこととなる。2023年度（令和5年度）には、第9期介護保険事業計画を含む高齢者保健福祉計画2024が策定される。事業実施に当たっては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、健やかで、自立し、安心して暮らし続けられるよう、引き続き、地域の実情に応じた施策・事業を実施し、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円、%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
4	43,320,476	42,909,084	42,315,272	593,812	99.1	97.7
3	43,598,709	42,586,018	42,496,788	89,230	97.7	97.5
対前年度比較	△ 278,233	323,066	△ 181,516	504,582	—	—

(ア) 歳入

決算額は42,909,084千円で、収入の主なものは、介護保険料8,753,908千円（決算額に占める割合は20.4%）、支払基金交付金11,058,154千円（同25.8%）、国庫支出金10,402,787千円（同24.2%）、県支出金5,788,327千円（同13.5%）、繰入金6,781,980千円（同15.8%）である。

決算額は、前年度に比べて323,066千円（0.8%）増加している。これは主として、介護給付費負担金535,950千円の増加など国庫支出金551,272千円、支払基金交付金116,548千円の増と、繰越金403,559千円の減によるものである。

介護保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

介護保険料の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4 年 度	3 年 度
保 險 料	8,812,591	8,753,908	14,950	43,733	99.3	99.2
現 年 分	8,749,463	8,733,375	0	16,088	99.8	99.8
滞納繰越分	63,128	20,533	14,950	27,645	32.5	33.6

当年度における現年分の収納率は99.8%、滞納繰越分は32.5%で、前年度に比べて現年分は同率、滞納繰越分は1.1ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.3%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、介護保険料14,950千円で、前年度に比べて567千円減少している。

収入未済額は、介護保険料43,733千円、雑入16千円で、前年度に比べて、介護保険料は9,127千円の減、雑入は同額となっている。

(イ) 歳出

決算額は42,315,272千円で、支出の主なものは保険給付費38,893,035千円（決算額に占める割合は91.9%）、地域支援事業費2,427,947千円（同5.8%）である。

保険給付費の主なものは、居宅介護（介護予防）サービス給付費14,558,752千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費12,386,287千円、施設介護サービス給付費8,082,524千円、居宅介護（介護予防）サービス計画給付費1,853,227千円であり、地域支援事業費の主なものは、訪問型サービス事業費376,247千円、通所型サービス事業費1,059,961千円、包括的支援サービス事業費502,471千円である。

決算額は、前年度に比べて181,516千円（0.4%）減少している。これは主として、介護給付費国庫負担金等返還金283,520千円の減少など諸支出金283,642千円の減と、要支援認定者数の増加などに伴う保険給付費100,131千円の増によるものである。

不用額は1,005,204千円で、主なものは保険給付費555,142千円、地域支援事業費385,682千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 593,812 千円となっている。

なお、介護給付費準備基金は、保険給付費に充当するため 115,000 千円を取り崩し、5,153 千円を積み立てたことにより、当年度末残高は 1,849,525 千円となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 事業の概況

2008 年(平成 20 年)4 月に、高齢者世代と現役世代の負担の明確化などを図るため、75 歳以上の高齢者等を対象とする後期高齢者医療制度が創設された。その事務は、財政的に安定した制度運営を行うために、都道府県単位で全市町村が加入して設立する広域連合が担っている。広域連合は、被保険者認定、保険料の賦課、医療給付を行い、本市は広域連合の賦課決定に基づき、後期高齢者医療保険料の徴収を行っている。

後期高齢者医療事業の概況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療事業の概況

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数	人	71,981	69,270	2,711	3.9
後期高齢者医療広域連合納付金 (保険料等納付金)	千円	6,457,671	6,196,372	261,299	4.2
1 人 当 た り 納 付 金 額 (保険料等納付金)	円	89,714	89,452	262	0.3
後期高齢者医療保険料(現年分調定額)	千円	5,160,390	4,998,944	161,446	3.2
1 人 当 た り 保 険 料	円	71,691	72,166	△ 475	△ 0.7

注：被保険者数 = 延べ被保険者数 ÷ 対象月数

当年度の被保険者数は 71,981 人で、1 人当たりの後期高齢者医療広域連合納付金(保険料等納付金)は 89,714 円となり、前年度に比べて 262 円(0.3%)増加している。1 人当たりの後期高齢者医療保険料は 71,691 円で、前年度に比べて 475 円(0.7%)減少している。

現役世代の負担上昇抑制のため、2022 年(令和 4 年)10 月 1 日から、一定以上の所得がある被保険者の医療費の窓口負担割合が 2 割となった。事業の円滑な運営に資するため、引き続き、被保険者への適切な情報提供に努められたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4	6,861,041	6,821,949	6,810,893	11,056	99.4	99.3
3	6,542,283	6,554,834	6,517,633	37,201	100.2	99.6
対前年度比較	318,758	267,115	293,260	△ 26,145	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 6,821,949 千円で、収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 5,161,332 千円（決算額に占める割合は 75.7%）、一般会計繰入金 1,589,600 千円（同 23.3%）である。一般会計繰入金は、保険料の軽減措置による減額分を繰り入れる保険基盤安定繰入金 1,268,900 千円や広域連合事務費繰入金 218,192 千円、本市の当会計の事務費 102,508 千円を繰り入れるものである。

決算額は、前年度に比べて 267,115 千円（4.1%）増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料 163,673 千円、一般会計繰入金 69,700 千円の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					4 年 度	3 年 度
保 険 料	5,204,419	5,161,332	11,583	31,504	99.2	99.1
現 年 分	5,160,390	5,147,094	0	13,296	99.7	99.8
滞納繰越分	44,029	14,238	11,583	18,208	32.3	23.3

当年度における現年分の収納率は 99.7%、滞納繰越分の収納率は 32.3%で、前年度に比べて現年分は 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 9.0 ポイント上昇している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は 99.2%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 11,583 千円で、前年度に比べて 1,874 千円増加している。

収入未済額は 31,504 千円で、前年度に比べて 3,770 千円減少している。

(イ) 歳 出

決算額は 6,810,893 千円で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 6,675,863 千円で、決算額の 98.0%を占めている。後期高齢者医療広域連合納付金の

内訳は、本市が徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金などを納付する保険料等納付金 6,457,671 千円と、事務費負担金 218,192 千円である。

決算額は、前年度に比べて 293,260 千円（4.5%）増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金 282,996 千円の増によるものである。

不用額は 50,148 千円で、主なものは総務費 13,042 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 34,435 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 11,056 千円となっている。

(6) 食肉センター特別会計

① 事業の概況

当会計は、市民に新鮮で安全な食肉を安定して供給することを目的として、食肉センターの管理運営を行っている。

2013 年度（平成 25 年度）からは指定管理者制度を導入し、指定管理者が食肉センターの使用料を収受し維持管理業務を実施している。

2019 年度（令和元年度）から 5 年間の指定管理期間の延長に併せ、食肉センター使用料（利用料金）を増額改定することで、指定管理料を 0 円としている。

食肉センターの施設の利用状況は、次の表のとおりである。

施設の利用状況

単位：頭，千円

区 分		食肉センター			付属施設	合計
		牛	その他	計		
4 年度	頭 数	11,218	0	11,218	—	11,218
	施設使用料	95,281	0	95,281	12,066	107,347
3 年度	頭 数	11,129	0	11,129	—	11,129
	施設使用料	94,538	0	94,538	12,071	106,609
対前年 度比較	頭 数	89	0	89	—	89
	施設使用料	743	0	743	△ 5	738

注：施設使用料は、利用料金制のため指定管理者の収入となっている。

全体の利用頭数は前年度に比べて 89 頭（0.8%）増加し、施設使用料（付属施設を除く。）は 743 千円（0.8%）増加している。

歳入全体に占める一般会計からの繰入金比率は当年度 97.9%となっている。当施設は設置後 56 年が経過し、周辺環境や利用実態も大きく変化している。

施設の老朽化が進む中、引き続き民設民営等の手法について調査・検討を行い、2022年（令和4年）3月策定の福山市食肉センター事業経営戦略に基づき、今後の在り方について方向性を定められたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	28,810	29,416	16,569	12,847	12,239	608	102.1	57.5
3	17,377	13,982	13,367	615	0	615	80.5	76.9
対前年 度比較	11,433	15,434	3,202	12,232	12,239	△7	—	—

(ア) 歳入

決算額は29,416千円で、収入の主なものは、一般会計繰入金28,798千円（決算額に占める割合は97.9%）である。

決算額は、前年度に比べて15,434千円（110.4%）増加している。これは主として、老朽化した汚泥浄化槽ポンプの維持補修などに伴う一般会計繰入金15,798千円の増によるものである。

(イ) 歳出

決算額は16,569千円で、支出の内訳は、営業費3,245千円（決算額に占める割合は19.6%）、公債費13,324千円（同80.4%）である。

決算額は、前年度に比べて3,202千円（24.0%）増加している。これは、老朽化した汚泥浄化槽ポンプの維持補修費など施設管理費3,202千円の増によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として施設維持補修事業12,239千円である。

不用額は2千円である。

(ウ) 収支

歳入歳出差引額は12,847千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、13,106千円を償還したことにより、当年度末現在高は149,600千円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

① 事業の概況

当会計は、道路交通の円滑化を図り、市民の利便と都市の機能維持・増進に寄与するため、駐車場法に基づき整備された5駐車場の管理運営を行っている。

駐車場別収支状況及び利用状況は、次の表のとおりである。

駐車場別収支状況

単位：千円

駐車場名	4年度			3年度			対前年度比較		
	使用料	管理経費	収益	使用料	管理経費	収益	使用料	管理経費	収益
駅北口広場	59,645	6,734	52,911	46,052	3,723	42,329	13,593	3,011	10,582
駅南口	64,827	34,979	29,848	56,469	64,218	△ 7,749	8,358	△ 29,239	37,597
大黒	—	—	—	—	6,672	△ 6,672	—	△ 6,672	6,672
霞	50,759	11,390	39,369	37,604	10,958	26,646	13,155	432	12,723
三之丸	21,693	13,454	8,239	20,442	10,620	9,822	1,251	2,834	△ 1,583
東桜町	97,050	26,127	70,923	80,594	24,103	56,491	16,456	2,024	14,432
合計	293,974	92,684	201,290	241,161	120,294	120,867	52,813	△ 27,610	80,423

注：大黒駐車場は、2020年（令和2年）12月23日をもって廃止している。令和3年度の管理経費は、駐車場跡地施設改修費である。

駐車場別利用状況

単位：台、%

駐車場名	収容能力	利用延台数			
		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
駅北口広場駐車場	49	204,075	173,605	30,470	17.6
駅南口駐車場	146	180,297	163,997	16,300	9.9
霞駐車場	130	196,859	164,932	31,927	19.4
三之丸駐車場	279	60,381	54,532	5,849	10.7
東桜町駐車場	334	290,788	261,635	29,153	11.1
合計	938	932,400	818,701	113,699	13.9

駐車場使用料及び利用延台数は、ともに前年度に比べ、すべての駐車場で増加している。

駐車場使用料収入の確保に当たっては、回数駐車券の共通化や割引率拡大により利便性向上を図っているほか、指定管理者委託によるサービスの向上や経費の節減に努

めている。

今後も利用者の実態，周辺部における民間駐車場の状況などを的確に見極めながら，福山市駐車場事業経営戦略に基づき，利用の拡大と効率的かつ適正な管理運営に取り組みたい。

② 決算の状況

単位：千円，%

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	決算額の対 予算現額比率	
		歳入	歳出				歳入	歳出
4	376,827	1,804,834	151,695	1,653,139	0	1,653,139	479.0	40.3
3	382,183	1,643,096	164,984	1,478,112	0	1,478,112	429.9	43.2
対前年度比較	△ 5,356	161,738	△ 13,289	175,027	0	175,027	—	—

(ア) 歳入

決算額は1,804,834千円で，主なものは，使用料及び手数料294,002千円（決算額に占める割合は16.3%），繰越金1,478,112千円（同81.9%）である。

決算額は，前年度に比べて161,738千円（9.8%）増加している。これは主として，繰越金87,178千円，使用料及び手数料52,767千円の増によるものである。

使用料及び手数料のうち，駐車場使用料は293,974千円で，すべての駐車場で増加したことにより，前年度に比べて52,813千円（21.9%）の増となっている。

また，一般会計繰入金は31,975千円で，公用車駐車場の機器更新などに伴い，前年度に比べて21,754千円（212.8%）の増となっている。

(イ) 歳出

決算額は151,695千円で，支出の内訳は営業費125,386千円（決算額に占める割合は82.7%），一般会計繰出金26,309千円（同17.3%）である。

決算額は，前年度に比べて13,289千円（8.1%）減少している。これは，一般会計繰出金7,469千円，営業費5,820千円の減によるものである。

なお，営業費のうち，指定管理料は66,205千円で，前年度に比べて4,403千円（7.1%）の増となっている。

不用額は225,132千円である。

(ウ) 収支

歳入歳出差引額は1,653,139千円となっている。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

① 事業の概況

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子、父子及び寡婦世帯の生活の安定向上と、扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行っている。

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付金 25 件、父子福祉資金貸付金 2 件で、寡婦福祉資金貸付金はない。年度末貸付金現在高は 524,782 千円である。

貸付金の償還率は、当年度 66.3%で前年度に比べて 1.1 ポイント上昇しており、依然として低い水準にあるものの、上昇傾向にある。福祉資金の貸付け時においては、貸付金元利収入が新たな貸付けを行う貴重な財源となることを十分説明するとともに、収入確保に当たっては、適切な償還指導に努めるなど、引き続き、償還率の向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4	132,897	316,239	38,863	277,376	238.0	29.2
3	115,545	258,346	33,528	224,818	223.6	29.0
対前年度比較	17,352	57,893	5,335	52,558	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 316,239 千円で、収入の主なものは、繰越金 224,818 千円（決算額に占める割合は 71.1%）、貸付金元利収入 88,521 千円（同 28.0%）である。

決算額は、前年度に比べて 57,893 千円（22.4%）増加している。これは主として、繰越金 61,538 千円の増によるものである。

福祉資金貸付金の償還状況は、次の表のとおりである。

福祉資金貸付金の償還状況

単位：千円，%

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償 還 率	
					4 年度	3 年度
貸付金元利収入	133,485	88,521	317	44,647	66.3	65.2
現 年 分	84,495	82,643	0	1,852	97.8	98.8
滞 納 繰 越 分	48,990	5,878	317	42,795	12.0	12.9

当年度における貸付金元利収入の現年分の償還率は97.8%で、前年度に比べて1.0ポイント低下している。滞納繰越分の償還率は12.0%で、前年度に比べて0.9ポイント低下している。また、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は66.3%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、母子福祉資金貸付金元利収入317千円で、前年度に比べて皆増となっている。

収入未済額は44,647千円で、前年度に比べて4,343千円(8.9%)減少している。

(イ) 歳出

決算額は38,863千円で、支出の主なものは、貸付金15,279千円(決算額に占める割合は39.3%)、公債費14,816千円(同38.1%)である。

決算額は、前年度に比べて5,335千円(15.9%)増加している。これは主として、公債費14,816千円、一般会計繰出金7,544千円の皆増と、貸付金17,004千円の減によるものである。

福祉資金貸付金の貸付状況は、次の表のとおりである。母子福祉資金の主なものは修学資金及び生活資金、父子福祉資金の主なものは修学資金である。

不用額は94,034千円である。

福祉資金貸付金の貸付状況

単位：件、千円

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母 子	25	13,719	47	29,136	△ 22	△ 15,417
父 子	2	1,560	4	3,147	△ 2	△ 1,587
寡 婦	0	0	0	0	0	0
合 計	27	15,279	51	32,283	△ 24	△ 17,004

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は277,376千円となっている。

(エ) 市債の状況

市債の状況については新たな借入れはなく、14,816千円を償還したことにより、当年度末現在高は544,230千円となっている。

(9) 誠之奨学資金特別会計

① 事業の概況

当会計は、財産寄附の趣旨に沿って、奨学金基金を設置し、社会的に有為な人材を育成することを目的として学資の貸与を行っている。

当年度の貸与状況は、継続分 3 人であり、新規分はなかった。年度末貸付金現在高は 13,558 千円、基金現在高は 105,251 千円である。

奨学金の償還率は、前年度に比べて 18.3 ポイント上昇し、70.9%となっている。奨学金貸与に当たっては、奨学金の趣旨と併せ、償還金が当会計の主な歳入であり、新たな貸与を行う貴重な財源となることなどを十分説明するとともに、滞納繰越分については原因分析を行い、個々人に合った納入方法を検討・推進するなど、引き続き、償還率向上対策に取り組まれない。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出	差 引 額	歳 入	歳 出
4	84,474	96,550	649	95,901	114.3	0.8
3	85,314	92,688	1,802	90,886	108.6	2.1
対前年度比較	△ 840	3,862	△ 1,153	5,015	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 96,550 千円で、収入の主なものは、繰越金 90,886 千円（決算額に占める割合は 94.1%）、貸付金元金収入 5,661 千円（同 5.9%）である。

決算額は、前年度に比べて 3,862 千円（4.2%）増加している。これは主として、繰越金 1,931 千円、貸付金元金収入 1,934 千円の増によるものである。

貸付金元金収入は、調定額 7,981 千円に対して 5,661 千円が収入されている。償還率は現年分 96.8%、滞納繰越分 35.4%で、現年分と滞納繰越分を合わせた償還率は 70.9%となっており、前年度に比べて 18.3 ポイント上昇している。

(イ) 歳 出

決算額は 649 千円で、支出の主なものは、奨学金貸付金 600 千円（決算額に占める割合は 92.4%）である。

決算額は、前年度に比べて 1,153 千円（64.0%）減少している。これは主として、貸与を受ける者の減少に伴う奨学金貸付金 1,200 千円の減によるものである。

不用額は 83,825 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 95,901 千円となっている。

(10) 財産区特別会計

① 事業の概況

当会計は、向永谷大橋近田財産区を始め、管理会を置いている 14 財産区の管理を行うことを目的として設置されている。

② 決算の状況

単位：千円，%

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	決算額の対予算現額比率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
4	129,096	139,140	5,002	134,138	107.8	3.9
3	73,305	138,201	6,412	131,789	188.5	8.7
対前年 度比較	55,791	939	△ 1,410	2,349	—	—

(ア) 歳 入

決算額は 139,140 千円で、収入の主なものは、財産運用収入 6,016 千円（決算額に占める割合は 4.3%）、繰越金 131,789 千円（同 94.7%）である。

決算額は、前年度に比べて 939 千円増加している。これは主として、繰越金 28,279 千円の増と、財産売払収入 25,606 千円の皆減によるものである。

(イ) 歳 出

決算額は 5,002 千円で、支出の主なものは、報酬 499 千円（決算額に占める割合は 10.0%）、育林整備費など財産管理費 4,491 千円（同 89.8%）である。

決算額は、前年度に比べて 1,410 千円減少している。これは主として、財産管理費 1,388 千円の減によるものである。

不用額は 124,094 千円である。

(ウ) 収 支

歳入歳出差引額は 134,138 千円である。

5 市有財産

(1) 土地及び建物

当年度における土地及び建物の所有状況は、次の表のとおりである。

土地及び建物の所有状況

単位：㎡

区 分		前年度末 現 在 高	当年度中 増 減 高	当年度末 現 在 高
土 地 (地 積)	行政財産	9,329,568.30	18,327.81	9,347,896.11
	普通財産	2,986,902.29	6,856.85	2,993,759.14
	合 計	12,316,470.59	25,184.66	12,341,655.25
建 物 (延面積)	木 造	行政財産	△ 145.31	59,995.19
		普通財産	283.27	7,037.54
		合 計	137.96	67,032.73
	非木造	行政財産	△ 4,198.91	1,281,038.71
		普通財産	3,241.35	127,412.57
		合 計	△ 957.56	1,408,451.28

① 行政財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、換地による取得による山之神第1公園など6公園13,401.17㎡の増、普通財産への分類換えによるし尿処理場3,442.94㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では改築による鞆町町並み保存拠点施設803.87㎡の増、普通財産への分類換えによる鞆町町並み保存拠点施設948.97㎡の減、非木造では新築による福山中・高等学校500.74㎡の増、普通財産への分類換えによる国民宿舎仙酔島2,864.64㎡の減である。

② 普通財産

(ア) 土 地

当年度中における異動の主なものは、行政財産からの分類換えなどによる元し尿処理場3,442.94㎡、元観光施設2,723.71㎡の増、売却による元竹尋保育所2,606.21㎡、松永保育所移転用地2,311.81㎡の減である。

(イ) 建 物

当年度中における異動の主なものは、木造では行政財産からの分類換えによる元三吉ふれあいプラザ169.76㎡、元加茂ふれあいプラザ167.26㎡の増、売却による元久松寮147.59㎡の減、非木造では行政財産からの分類換えによる元観光施設2,864.59㎡の増、撤去による常金中学校2,120.10㎡の減である。

(2) 山 林

当年度中において異動はなく、年度末現在高は4,057,812.15 m²である。

(3) 動 産

当年度中において異動はなく、年度末現在高は船舶1隻(19総トン)である。

(4) 物 権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は地上権33,055.97 m²である。

(5) 無体財産権

当年度中において異動はなく、年度末現在高は著作権19件、商標権9件である。

(6) 有価証券

当年度中において異動はなく、年度末現在高は株券304,375千円である。

(7) 出資による権利

当年度中における異動は、公益財団法人福山市スポーツ協会出捐金100,000千円の増であり、年度末現在高は5,226,626千円である。

(8) 物 品 (重要物品)

当年度中における異動の主なものは、調理機器等厨具類55点、軽自動車等車両類26点の増と、軽自動車等車両類26点、投票関連機器等事務用機械器具類18点の減であり、年度末現在高は3,062点である。

(9) 債 権

当年度中における異動の主なものは、個人市民税特別徴収(4・5月分)40,976千円の増と、母子福祉資金貸付金67,741千円、都市開発資金貸付金(市街地再開発事業資金)36,838千円の減であり、年度末現在高は4,562,246千円である。

(10) 基 金

当年度中における異動のうち、積立ての主なものは、財政調整基金2,762,040千円、減債基金1,601,360千円、教育環境整備基金1,000,363千円であり、取崩しの主なものは、財政調整基金2,995,332千円、大規模事業基金1,134,323千円、福山城築城400年記念基金1,074,886千円であり、年度末現在高は50,859,731千円である。

なお、物品調達基金は定額の資金を運用する基金である。

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

基金の異動状況

単位：千円

区分	基金名	前年度末 現在高	当年度中増減高		当年度末 現在高
			増	減	
積立型	財政調整基金	19,748,304	2,762,040	2,995,332	19,515,012
	減債基金	8,478,051	1,601,360	600,000	9,479,411
	大規模事業基金	6,066,475	1,307	1,134,323	4,933,459
	村上カヨ記念基金	63,000	1	1,075	61,926
	協働のまちづくり基金	137,558	513,483	5,451	645,590
	地域福祉基金	995,134	12,999	91,251	916,882
	鞆町歴史・文化のまちづくり基金	915,501	34,590	189,809	760,282
	スポーツ振興基金	52,509	29,185	0	81,694
	公共施設維持整備基金	3,089,771	113,551	75,300	3,128,022
	都市開発基金	452,945	4,770	89,434	368,281
	集落排水事業基金	900	882	900	882
	国民健康保険財政調整基金	2,067,513	456,868	74,672	2,449,709
	介護給付費準備基金	1,959,372	5,153	115,000	1,849,525
	誠之奨学金基金	105,251	1	1	105,251
	教育環境整備基金	2,646,748	1,000,363	343,375	3,303,736
	福山城築城400年記念基金	2,625,535	278,554	1,074,886	1,829,203
森林環境譲与税基金	77,863	37,881	0	115,744	
未来創生人材育成基金	494,138	10	5,505	488,643	
果実運用型	ライオンズ福祉基金	19,604	0	0	19,604
	生涯学習振興基金	187,655	0	594	187,061
	福山市立大学大学院修学奨励金基金	17,083	0	2,400	14,683
	松永はきもの資料館管理運営基金	56,116	0	1,346	54,770
	青少年修学応援基金	247,026	2	6,143	240,885
	※地域振興基金	279,740	35,000	18,264	296,476
定額	物品調達基金	13,000	197,319	197,319	13,000
計		50,796,792	7,085,319	7,022,380	50,859,731

- 注：1 区分の「果実運用型」は、運用益を事業の財源とする基金である。
 2 区分の「定額」は、定額の資金を運用する基金である。
 3 ※「地域振興基金」は、果実運用型と積立型の両方の形態を持つ基金である。
 4 「村上カヨ記念基金」は、当年度「果実運用型」から「積立型」に変更された。
 5 「スポーツ振興基金」は、2022年（令和4年）12月19日「スポーツ施設整備基金」から名称変更された。

6 各財産区（管理会）の財産

財産区管理会を置く 14 財産区における当年度末の財産の状況は、次のとおりである。

各財産区の土地の状況

単位：㎡

区 分	山 林	宅 地	田・畑	雑種地 ・原野	墓 地	溜池 ・池沼	合 計
向永谷 大橋近田	613,860.00	0.00	0.00	27,208.24	0.00	0.00	641,068.24
向永谷	236,669.74	325.36	1,451.00	1,186.00	17,306.00	1,222.00	258,160.10
上山守	414,647.92	356.00	66.00	0.00	4,721.00	0.00	419,790.92
法成寺	163,932.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	163,932.00
法成寺西組	138,886.26	1,492.33	1,320.00	1,240.32	3,223.00	29.54	146,191.45
大 橋	56,576.00	0.00	0.00	2,190.56	22,109.00	76.00	80,951.56
今岡山	718,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	718,000.00
万能倉	10,185.00	1,988.30	861.60	291.00	223.00	30,778.00	44,326.90
戸 手	78,794.00	89.90	0.00	1,933.00	0.00	40,540.50	121,357.40
相 方	270,907.00	1,416.31	0.00	20.00	4,378.00	1,103.00	277,824.31
新 市	176,766.00	2,886.70	0.00	0.00	0.00	88.15	179,740.85
宮 内	731,544.00	976.85	0.00	702.00	1,616.00	4,942.00	739,780.85
下安井	858,372.00	80.49	0.00	170.55	1,126.00	19,163.00	878,912.04
上安井	0.00	0.00	0.00	372.00	5,818.00	10,177.84	16,367.84
合 計	4,469,139.92	9,612.24	3,698.60	35,313.67	60,520.00	108,120.03	4,686,404.46

(1) 土 地

当年度中における異動はなく、年度末現在高は 4,686,404.46 ㎡である。

(2) 出資による権利

14 財産区中、出資による権利を有しているのは向永谷大橋近田財産区である。

これは、広島県東部森林組合出資金であり、当年度中において異動はなく、年度末現在高は 51 千円である。

(3) 基 金

14 財産区中、基金を設置しているのは大橋財産区である。

当年度中 1,300 千円を取り崩し、年度末現在高は 52,028 千円である。

7 むすび

(1) 概況

当年度、本市では昨年度に引き続き「福山みらい創造ビジョン」に掲げる「新型コロナウイルス感染症対策の強化」、「都市魅力の創造」、「人口減少対策の強化」と、これら3つの柱を支える基盤である「デジタル化の推進」の取組を進めている。

市民生活や経済活動に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応に加え、福山城築城400年記念事業や2025年（令和7年）の世界バラ会議福山大会に向けた環境整備、抜本的な浸水対策、産業・地域・行政のデジタル化など、本市の将来の発展を見据えた事業に取り組んでいる。

当年度の決算の状況については、一般会計・特別会計の決算総額は、歳入3,199億9,305万7千円（前年度比4.0%増）、歳出3,085億8,430万1千円（同4.1%増）となっており、一般会計で47億3,928万7千円、特別会計で32億6,470万3千円の実質収支を確保している。

(2) 一般会計

一般会計の歳入決算額は2,212億6,397万8千円（前年度比5.0%増）、歳出決算額は2,131億8,927万7千円（同5.0%増）で、歳入歳出差引額は80億7,470万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源33億3,541万4千円を差し引いた実質収支は、47億3,928万7千円を確保している。

歳入については、市税の収入済額は772億657万5千円で、前年度に比べて14億2,936万3千円（1.9%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する軽減措置の終了や設備投資の増などにより固定資産税が8億7,280万8千円（2.7%）、企業収益の拡大により法人市民税が4億1,884万4千円（8.5%）増加したことによる。また、市債が清掃施設整備事業債の増や教育環境整備基金事業債の皆増などにより103億6,940万円（92.4%）、繰入金が減債基金繰入金の皆増や大規模事業基金繰入金、福山城築城400年記念基金繰入金の増などにより22億2,489万9千円（49.8%）増加している。

一方、国庫支出金は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増や清掃施設建設費補助金の増加があったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が減少したことなどにより48億7,531万円（8.7%）、地方特例交付金が10億4,857万9千円（62.8%）減少している。

歳出については、前年度に比べて、衛生費がごみ処理施設建設費の増などにより128億1,084万2千円（63.0%）、土木費が都市開発事業特別会計繰出金や浸水対策費の増などにより25億450万4千円（16.2%）、教育費が8億4,381万9千円（3.5%）増加した一方、民生費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減などにより55億2,752万9千円

(6.0%), 総務費が7億2,426万7千円(3.4%)減少している。

款別の構成比率は、民生費(860億円超)の40.4%を始め、衛生費15.6%、教育費11.6%などとなっている。

予算現額に対する全体の執行率は82.1%で、前年度と比べて8.8ポイント低下している。

なお、翌年度繰越額は346億2,174万9千円となっており、前年度と比べて240億2,179万2千円(226.6%)増加している。これは主に、ごみ処理施設整備事業など衛生費が232億5,077万6千円増加したことによるものである。

(3) 特別会計

特別会計の歳入決算額は987億2,907万9千円(前年度比1.8%増)、歳出決算額は953億9,502万4千円(同2.0%増)で、歳入歳出差引額は33億3,405万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,935万2千円を差し引いた実質収支は32億6,470万3千円を確保している。

歳出額は、前年度に比べて、国民健康保険特別会計が基金積立金、保険給付費の減などにより2億2,460万7千円減少している一方、福山北産業団地第2期事業に係る造成費の増などにより、都市開発事業特別会計が19億9,450万円増加している。

一般会計からの繰入金総額は134億3,652万3千円で、主なものは、介護保険特別会計66億6,698万円、国民健康保険特別会計38億227万円、後期高齢者医療特別会計15億8,960万円である。

繰入金は前年度と比べて12億2,624万2千円増加しているが、これは主に、都市開発事業特別会計が9億4,700万円、国民健康保険特別会計が1億1,379万円増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は10億9,747万4千円となっており、前年度と比べて7億8,521万4千円(251.5%)増加している。

(4) 財政状況

① 財政指標等(普通会計によって分析されたもの)

財政力指数は当年度0.795で、前年度と比較すると0.009ポイント低下している。この指数は高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率は83.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。これは当年度、市税や地方消費税交付金の増などにより、分母である経常一般財源等が増加した一方、光熱費高騰などに伴う物件費や公債費の増などにより、分子である経常経費充当一般

財源が分母の増加幅を上回って増加したことによるものである。

歳入の構成比率では、自主財源が44.5%を占めており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、繰入金や繰越金の増などによる自主財源の増加率が、市債の増などによる依存財源の増加率を上回ったことによるものである。

歳出の構成比率では、扶助費の構成比率が低下した一方、普通建設事業費の構成比率が上昇している。

義務的経費は46.9%を占めており、前年度に比べて6.6ポイント低下している。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金など扶助費が減少したことによるものである。

投資的経費は18.7%を占めており、前年度に比べて6.9ポイント上昇している。これは主に、ごみ処理施設建設費、義務教育学校整備費など普通建設事業費が増加したことによるものである。

繰出金は8.6%を占めており、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。これは主に、都市開発事業特別会計繰出金などが増加したことによるものである。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政状況を見極める健全化判断指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標が定められているが、当年度、いずれの指標も健全化計画の策定等を義務付けられる早期健全化基準には至っていない。

② 市債と基金の状況

市債については、一般会計では地方交付税の振り替わりとして措置される臨時財政対策債22億円を含む215億9,350万円を借り入れ、161億6,625万1千円を償還したことにより、当年度末現在高は1,433億3,805万1千円となっている。特別会計では18億890万円を借り入れ、1億9,501万3千円を償還したことにより、当年度末現在高は61億8,615万6千円となっている。これにより当年度末の市債残高の合計は1,495億2,420万7千円となり、前年度に比べて70億4,113万6千円増加している。

基金については、財政調整基金、減債基金、教育環境整備基金、協働のまちづくり基金など70億8,531万9千円を積み立て、財政調整基金、大規模事業基金、福山城築城400年記念基金、減債基金など70億2,238万円を取り崩している。これにより、当年度末現在高は508億5,973万1千円となり、前年度に比べて6,293万9千円増加している。

③ 収納率等の状況

市税の収納率は、現年課税分 99.4%（前年度比 0.1 ポイント減）、滞納繰越分 29.2%（同 15.5 ポイント減）、全体では 98.1%（同 0.1 ポイント増）となっており、不納欠損額は 1 億 671 万 7 千円で、前年度と比べて 255 万 2 千円の増、収入未済額は 13 億 5,543 万円で、前年度と比べて 5,779 万 4 千円の減となっている。

主な使用料などの現年分の収納率は、保育所等保育料 99.6%（前年度比 0.1 ポイント増）、介護保険料 99.8%（前年度同率）、後期高齢者医療保険料 99.7%（前年度比 0.1 ポイント減）、住宅使用料 98.7%（同 0.2 ポイント増）、国民健康保険税 92.8%（同 0.3 ポイント増）となっている。いずれも、当年度の目標収納率（現年分）を達成している。

同じく滞納繰越分の収納率は、保育所等保育料 21.5%（前年度比 0.3 ポイント増）、介護保険料 32.5%（同 1.1 ポイント減）、後期高齢者医療保険料 32.3%（同 9.0 ポイント増）、国民健康保険税 22.1%（同 3.9 ポイント増）、住宅使用料 4.3%（同 1.8 ポイント減）となっている。

市税を除く不納欠損額は 5 億 7,632 万 3 千円で、前年度と比べて 6,934 万 3 千円の増となっている。主なものは国民健康保険税 5 億 1,649 万 5 千円である。

市税を除く収入未済額は 30 億 5,370 万 8 千円で、前年度と比べて 6 億 50 万 6 千円の減となっている。主なものは国民健康保険税 20 億 2,092 万円、住宅使用料 2 億 1,119 万 9 千円である。

住宅資金貸付金や世帯更生資金貸付金を始めとする個人を対象とした少額貸付金の償還率は全体的に低位で推移している。

（５）指摘・要望事項

① 財政全般について

財政運営に当たっては、本市の財政力を表す財政力指数、経常収支比率などの財政指標をはじめ、実質公債費比率、将来負担比率などの健全化判断指標についても、一定の水準を確保している。2023 年度（令和 5 年度）の概成に向けて取り組んでいる「抜本的な浸水対策」、2024 年度（令和 6 年度）の供用開始に向けて整備が本格化する「次期ごみ処理施設」など投資的経費の増加が見込まれることから、将来を見据えた事業の選択と集中に取り組むなど、財政規律が確保された健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。

投資的経費については、当年度は、次期ごみ処理施設の建設、浸水対策や義務教育学校の整備などに取り組んでいる。引き続き、国の経済対策、地域活性化対策などの動向に留意する中で、中長期的視点に立ち、財源の確保に努め、本市の安心と成長を支える

都市基盤整備に取り組まれない。

市債の発行については、将来世代への過度な負担を残すことのないよう、これまで将来負担比率にも配慮した運用がなされてきた。投資的経費の増加などに伴い、今後も市債発行額の増加が見込まれることから、引き続き適切な公債費対策に取り組まれない。

基金については、今後増嵩が見込まれる公債費対策として減債基金、このほか財政調整基金、教育環境整備基金を積み立てた一方、財政調整基金、大規模事業基金や福山城築城400年記念基金などの活用を行ったところである。今日のように財政を取り巻く環境が厳しい中であっては、安定した財政運営を行う上で重要な役割を果たしており、引き続き、効果的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

② 収納率について

負担の公平性と健全財政の確保は行財政運営における基本であり、各担当課においては、収納率向上と収入未済額の解消を重点項目として位置付けている。今後の厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、更なる収納対策に取り組まれない。

不納欠損処分については、個々の状況を十分に調査の上、適切な執行管理に努め、厳正に運用されたい。

③ 事業執行等について

事業の執行に当たっては、法令等の遵守と適正執行が徹底されるよう、知識等の共有化や内部チェックの強化に向けて、関係部署が連携して一層の取組を進められたい。なお、当年度から文書管理システムが導入されており、十分なチェックを行うなど適切な事務処理となるよう留意されたい。

また、絶えず事務事業の見直しを行い、庁内はもとより、多様な主体と積極的な連携を図るとともに、市民に対して、事業の概要、進捗状況など積極的な情報発信に努められたい。

さらに、行政のデジタル化を推進する中、情報管理の徹底や情報セキュリティ対策について万全を期されたい。

なお、これまでの決算審査や定期監査、包括外部監査等における指摘や要望事項にも留意した取組に努められたい。

④ 特別会計について

特別会計は、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定収入の確保が図られなければならない。一般会計からの繰入金は貴重な市税が原資となっていることを再認識し、引き続き、繰入金と特定収入との負担区分を明確にする中で、なお一層の健全運営に努められたい。

各会計についての指摘、要望については、次のとおりである。

都市開発事業特別会計については、水呑三新田土地区画整理事業は、換地処分により実質的に事業が終了したところである。今後は、清算金の徴収・交付など残事業を着実に実施されたい。

また、川南土地区画整理事業については、2021年（令和3年）3月策定の経営戦略に基づき、引き続き、地権者や住民への情報提供に努めながら、事業を実施されたい。

さらに、福山北産業団地第2期事業についても、経営戦略に基づき、適切に実施されたい。

集落排水事業特別会計については、農業集落排水事業にあつては供用開始から20年、漁業集落排水事業のうち内海東部地区にあつては16年、本浦・浦友地区にあつては12年、前年度末に全域供用開始となった内海西部地区においても、一部供用開始から9年が経過している。水洗化率の更なる向上に取り組まされたい。

集落排水事業運営の基本的財源である使用料収入の確保に当たっては、水洗化普及促進員による個別訪問などに努めており、引き続き、収納率の向上に向け取り組まされたい。

また、集落排水事業費分担金は供用開始時に負担が義務付けられているものであり、引き続き、収入未済額の早期解消を図られたい。

なお、福山市集落排水事業経営戦略に基づき事業を実施するとともに、2024年（令和6年）4月から公営企業会計への移行に伴う本事業の上下水道局への円滑な移管について、適切に対応されたい。

国民健康保険特別会計については、徴収体制の強化など、これまでの取組の効果から、保険税の収納率は当年度も上昇している。引き続き、収納率の向上による負担の公平性と自主財源の確保とともに、特定健康診査及び特定保健指導の受診率・実施率の向上、医療費の適正化に取り組まされたい。加えて、国民健康保険財政調整基金の適正管理に努められたい。

国保運営については、県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担っている。今後の運営に当たっては、引き続き、広島県国民健康保険運営方針の下、安定的な財政運営と事業の効率的な実施に向け、県及び県内市町と連携して取り組まされたい。

介護保険特別会計については、介護保険制度においては、利用者自身が必要に応じ適切なサービスを選択できるよう、利用者やその家族への的確な制度の周知とともに、質の高いサービスを提供できるよう、事業者に対する適正な指導・監督が重要であり、引き続き取り組まされたい。

今後、総人口が減少に転じていくなか、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める

割合が増加し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者も増加するなど、地域社会において高齢者を取り巻く状況は大きく変容すると見込まれており、高齢化の進行に伴うサービス利用者の増により、厳しい財政運営が続くこととなる。2023年度（令和5年度）には、第9期介護保険事業計画を含む高齢者保健福祉計画2024が策定される。事業実施に当たっては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、健やかで、自立し、安心して暮らし続けられるよう、引き続き、地域の実情に応じた施策・事業を実施し、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

（6）まとめ

当年度の決算は、一般会計・特別会計の決算総額では、歳入歳出ともに前年度を上回っており、それぞれ実質収支が確保できた決算となっている。

我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しているとみられているが、全国的に少子化・高齢化や人口減少の進行とともに、市民生活や経済活動に大きな影響を与える原油価格・物価高騰や頻発する自然災害、将来の感染症流行への対応など、先行き不透明な課題も多く、本市を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中においても、各種財政指標に留意しつつ、社会情勢への対応をはじめ、本市が直面する課題の解決や将来の発展に向けた取組を着実に推進する必要がある。

「安心と希望の都市」の実現に向けて、今後も「スピード感・情報発信・連携」を基本に、時代の変化を的確に捉え、中長期的視点に立った健全で持続可能な行財政運営とともに、市民満足度の高い市政運営に取り組まれることを要望する。

基金運用状況

令和4年度福山市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和4年度福山市物品調達基金運用状況調書

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることなどに主眼を置いて実施した。

第4 審査の主な実施内容

- (1) 審査に当たっては、福山市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 基金運用状況調書の計数を関係書類により確認するとともに、基金の設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 福山市役所（福山市東桜町3番5号）

日程 2023年（令和5年）7月25日から同年8月24日まで

第6 審査の結果及び意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることを認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

物品調達基金

当基金は、市の事務又は事業の執行に必要な物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため設置されている。

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末 現在高
		増	減	
基金用品	2,143	98,389	98,015	2,517
現金	10,857	98,930	99,304	10,483
計	13,000	197,319	197,319	13,000

1 基金の額

基金の額は、13,000千円である。

2 基金の運用状況

(1) 基金用品

前年度から2,143千円が繰り越され、これに共用物品購入額98,389千円を加え、共用物品払出額98,015千円を差し引いた2,517千円が在庫額として翌年度へ繰り越されている。なお、購入額に対する基金回転率は7.57である。

(2) 現金

前年度から10,857千円が繰り越され、これに共用物品代金収入額98,930千円を加え、共用物品代金支出額98,389千円、一般会計繰出金915千円を差し引いた10,483千円が翌年度へ繰り越されている。

(3) 益 金

当年度の益金は、基金運用益金915千円であり、一般会計へ繰り出されている。

決 算 審 查 資 料

目 次

		頁
第1表	歳入歳出決算総括表（総決算額）	96
第2表	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	96
第3表	各会計款別歳入一覧表	98
第4表	各会計款別歳出一覧表	104
第5表	一般会計財源別歳入予算決算対照表	110
第6表	歳出予算決算節別分類表	114
第7表	市税賦課徴収状況調	116
第8表	市債借入・償還額調	118
第9表	税外収入未済額一覧表	120

※ 各表中における特別会計の表示は、次のとおりとする。

都市開発事業特別会計	都市開発会計
集落排水事業特別会計	集落排水会計
国民健康保険特別会計	国民健康保険会計
介護保険特別会計	介護保険会計
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療会計
食肉センター特別会計	食肉センター会計
駐車場事業特別会計	駐車場会計
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	母子父子寡婦貸付会計
誠之奨学資金特別会計	誠之奨学資金会計
財産区特別会計	財産区会計

第 1 表 歳入歳出決

区 分 会計別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 (繰越額)	計
一 般 会 計		196,840,000,000	52,256,795,000	10,599,957,000	259,696,752,000
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	4,636,516,000	△ 126,423,000	312,260,000	4,822,353,000
	集 落 排 水 会 計	282,649,000	0	0	282,649,000
	国 民 健 康 保 険 会 計	40,817,723,000	1,958,081,000	0	42,775,804,000
	介 護 保 険 会 計	43,008,158,000	312,318,000	0	43,320,476,000
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,823,278,000	37,763,000	0	6,861,041,000
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	17,370,000	11,440,000	0	28,810,000
	駐 車 場 会 計	376,827,000	0	0	376,827,000
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	132,897,000	0	0	132,897,000
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	84,474,000	0	0	84,474,000
	財 産 区 会 計	129,096,000	0	0	129,096,000
	計	96,308,988,000	2,193,179,000	312,260,000	98,814,427,000
合 計		293,148,988,000	54,449,974,000	10,912,217,000	358,511,179,000

- 注：1 繰越財源充当額とは、継続費の逡次繰越事業費及び繰越事業費の繰越財源充当額を示す。
 2 繰越額とは、継続費の逡次繰越事業費及び繰越事業費の繰越額を示す。
 3 翌年度繰越額のうち、(明)は繰越明許費を示す。

第 2 表 歳入歳出決

区 分 会計別		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	差引純歳入額
一 般 会 計		221,263,978,124	123,287,086	221,140,691,038
特 別 会 計	都 市 開 発 会 計	3,761,119,931	1,143,000,000	2,618,119,931
	集 落 排 水 会 計	249,870,626	173,900,000	75,970,626
	国 民 健 康 保 険 会 計	42,600,876,252	3,802,270,000	38,798,606,252
	介 護 保 険 会 計	42,909,084,237	6,666,980,000	36,242,104,237
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	6,821,948,937	1,589,600,000	5,232,348,937
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	29,416,086	28,798,000	618,086
	駐 車 場 会 計	1,804,834,300	31,975,000	1,772,859,300
	母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	316,238,761	0	316,238,761
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	96,550,404	0	96,550,404
	財 産 区 会 計	139,139,708	0	139,139,708
	計	98,729,079,242	13,436,523,000	85,292,556,242
合 計		319,993,057,366	13,559,810,086	306,433,247,280

算総括表（総決算額）

単位:円, %

構成比率	決算額				翌年度繰越額	歳入歳出差引額
	歳入額	構成比率	歳出額	構成比率		
72.4	221,263,978,124	69.1	213,189,277,368	69.1	(明) 34,621,749,000	8,074,700,756
1.4	3,761,119,931	1.2	3,686,210,561	1.2	(明) 1,081,095,000	74,909,370
0.1	249,870,626	0.1	247,811,817	0.1	(明) 4,140,000	2,058,809
11.9	42,600,876,252	13.3	42,122,059,025	13.7	0	478,817,227
12.1	42,909,084,237	13.4	42,315,271,641	13.7	0	593,812,596
1.9	6,821,948,937	2.1	6,810,892,906	2.2	0	11,056,031
0.0	29,416,086	0.0	16,569,349	0.0	(明) 12,239,000	12,846,737
0.1	1,804,834,300	0.6	151,694,794	0.0	0	1,653,139,506
0.1	316,238,761	0.1	38,863,004	0.0	0	277,375,757
0.0	96,550,404	0.0	649,404	0.0	0	95,901,000
0.0	139,139,708	0.1	5,001,660	0.0	0	134,138,048
27.6	98,729,079,242	30.9	95,395,024,161	30.9	1,097,474,000	3,334,055,081
100.0	319,993,057,366	100.0	308,584,301,529	100.0	35,719,223,000	11,408,755,837

算総括表（純計決算額）

単位:円

決算額	歳出		純歳入純歳出差引額
	繰出額	差引純歳出額	
213,189,277,368	13,436,523,000	199,752,754,368	21,387,936,670
3,686,210,561	89,434,200	3,596,776,361	△ 978,656,430
247,811,817	0	247,811,817	△ 171,841,191
42,122,059,025	0	42,122,059,025	△ 3,323,452,773
42,315,271,641	0	42,315,271,641	△ 6,073,167,404
6,810,892,906	0	6,810,892,906	△ 1,578,543,969
16,569,349	0	16,569,349	△ 15,951,263
151,694,794	26,308,900	125,385,894	1,647,473,406
38,863,004	7,543,986	31,319,018	284,919,743
649,404	0	649,404	95,901,000
5,001,660	0	5,001,660	134,138,048
95,395,024,161	123,287,086	95,271,737,075	△ 9,979,180,833
308,584,301,529	13,559,810,086	295,024,491,443	11,408,755,837

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	74,719,673,000	1,600,000,000	0	76,319,673,000	29.4
	2 地 方 譲 与 税	1,565,000,000	0	0	1,565,000,000	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	68,000,000	0	0	68,000,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	269,000,000	0	0	269,000,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	365,000,000	0	0	365,000,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	997,000,000	0	0	997,000,000	0.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,388,000,000	1,161,000,000	0	11,549,000,000	4.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	53,000,000	0	0	53,000,000	0.0
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0	0.0
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	193,000,000	0	0	193,000,000	0.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	472,000,000	0	0	472,000,000	0.2
	12 地 方 交 付 税	18,437,000,000	334,697,000	0	18,771,697,000	7.2
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.0
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	117,157,000	0	11,000,000	128,157,000	0.1
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,659,663,000	△ 101,500,000	0	3,558,163,000	1.4
	16 国 庫 支 出 金	37,301,154,000	20,861,132,000	5,063,416,000	63,225,702,000	24.3
	17 県 支 出 金	13,620,208,000	1,366,364,000	202,192,500	15,188,764,500	5.8
	18 財 産 収 入	671,163,000	0	0	671,163,000	0.3
	19 寄 附 金	73,200,000	389,986,000	0	463,186,000	0.2
	20 繰 入 金	4,400,318,000	2,565,332,000	396,312,000	7,361,962,000	2.8
	21 繰 越 金	10,000	5,510,469,000	2,262,526,500	7,773,005,500	3.0
	22 諸 収 入	2,980,154,000	3,015,000	16,210,000	2,999,379,000	1.2
	23 市 債	26,430,300,000	18,566,300,000	2,648,300,000	47,644,900,000	18.3
	計	196,840,000,000	52,256,795,000	10,599,957,000	259,696,752,000	100.0
都 市 開 発 会 計	1 使用料及び手数料	9,962,000	0	0	9,962,000	0.2
	2 国 庫 支 出 金	22,250,000	32,250,000	23,696,000	78,196,000	1.6
	3 県 支 出 金	18,188,000	20,451,000	4,406,000	43,045,000	0.9
	4 財 産 収 入	6,562,000	6,231,000	0	12,793,000	0.3
	5 保 留 地 処 分 収 入	253,500,000	△ 253,500,000	0	0	0.0
	6 寄 附 金	0	4,745,000	0	4,745,000	0.1
	7 繰 入 金	1,215,234,000	39,917,000	0	1,255,151,000	26.0
	8 繰 越 金	10,000	54,483,000	243,058,000	297,551,000	6.2
	9 諸 収 入	10,000	0	0	10,000	0.0
	10 市 債	3,110,800,000	△ 31,000,000	41,100,000	3,120,900,000	64.7
	計	4,636,516,000	△ 126,423,000	312,260,000	4,822,353,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (1)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
78,668,721,832	103.1	77,206,574,937	34.9	101.2	98.1	106,716,842	1,355,430,053	10,692,331
1,601,520,053	102.3	1,601,520,053	0.7	102.3	100.0	0	0	0
30,048,000	44.2	30,048,000	0.0	44.2	100.0	0	0	0
327,417,000	121.7	327,417,000	0.2	121.7	100.0	0	0	0
229,318,000	62.8	229,318,000	0.1	62.8	100.0	0	0	0
1,153,524,000	115.7	1,153,524,000	0.5	115.7	100.0	0	0	0
11,549,363,000	100.0	11,549,363,000	5.2	100.0	100.0	0	0	0
46,344,130	87.4	46,344,130	0.0	87.4	100.0	0	0	0
42,216	-	42,216	0.0	-	100.0	0	0	0
165,347,000	85.7	165,347,000	0.1	85.7	100.0	0	0	0
622,339,000	131.9	622,339,000	0.3	131.9	100.0	0	0	0
19,442,891,000	103.6	19,442,891,000	8.8	103.6	100.0	0	0	0
54,517,000	90.9	54,517,000	0.0	90.9	100.0	0	0	0
118,064,404	92.1	117,767,404	0.1	91.9	99.7	0	297,000	0
3,554,141,153	99.9	3,314,468,420	1.5	93.2	93.3	4,519,043	235,153,690	3,660
51,416,339,396	81.3	51,416,339,396	23.2	81.3	100.0	0	0	0
14,538,762,652	95.7	14,538,762,652	6.6	95.7	100.0	0	0	0
548,908,613	81.8	546,690,401	0.2	81.5	99.6	0	2,218,212	0
424,250,726	91.6	424,250,726	0.2	91.6	100.0	0	0	0
6,695,111,207	90.9	6,695,111,207	3.0	90.9	100.0	0	0	0
7,773,006,413	100.0	7,773,006,413	3.5	100.0	100.0	0	0	0
3,098,575,814	103.3	2,414,836,169	1.1	80.5	77.9	25,335,683	658,403,962	4,500
21,593,500,000	45.3	21,593,500,000	9.8	45.3	100.0	0	0	0
223,652,052,609	86.1	221,263,978,124	100.0	85.2	98.9	136,571,568	2,251,502,917	10,700,491
9,753,435	97.9	9,753,435	0.3	97.9	100.0	0	0	0
41,426,000	53.0	41,426,000	1.1	53.0	100.0	0	0	0
30,465,000	70.8	30,465,000	0.8	70.8	100.0	0	0	0
138,213,629	1,080.4	138,213,629	3.7	1,080.4	100.0	0	0	0
0	-	0	0.0	-	-	0	0	0
4,700,000	99.1	4,700,000	0.1	99.1	100.0	0	0	0
1,232,434,200	98.2	1,232,434,200	32.8	98.2	100.0	0	0	0
505,592,590	169.9	505,592,590	13.4	169.9	100.0	0	0	0
231,327	2,313.3	35,077	0.0	350.8	15.2	0	196,250	0
1,798,500,000	57.6	1,798,500,000	47.8	57.6	100.0	0	0	0
3,761,316,181	78.0	3,761,119,931	100.0	78.0	100.0	0	196,250	0

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
集 落 排 水 会 計	1 分担金及び負担金	3,888,000	0	0	3,888,000	1.4
	2 使用料及び手数料	48,518,000	0	0	48,518,000	17.2
	3 県 支 出 金	8,160,000	0	0	8,160,000	2.9
	4 財 産 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0
	5 繰 入 金	197,171,000	0	0	197,171,000	69.7
	6 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.0
	7 諸 収 入	101,000	0	0	101,000	0.0
	8 市 債	24,800,000	0	0	24,800,000	8.8
	計	282,649,000	0	0	282,649,000	100.0
国 民 健 康 保 険 会 計	1 国民健康保険税	7,715,223,000	0	0	7,715,223,000	18.0
	2 一部負担金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 国庫支出金	0	0	0	0	0.0
	4 県 支 出 金	29,015,951,000	1,432,565,000	0	30,448,516,000	71.2
	5 財 産 収 入	124,000	0	0	124,000	0.0
	6 繰 入 金	3,967,241,000	△ 9,883,000	0	3,957,358,000	9.2
	7 繰 越 金	10,000	535,399,000	0	535,409,000	1.3
	8 諸 収 入	119,172,000	0	0	119,172,000	0.3
	計	40,817,723,000	1,958,081,000	0	42,775,804,000	100.0
介 護 保 険 会 計	1 介護保険料	8,558,770,000	20,926,000	0	8,579,696,000	19.8
	2 支払基金交付金	11,144,438,000	△ 13,871,000	0	11,130,567,000	25.7
	3 使用料及び手数料	1,942,000	0	0	1,942,000	0.0
	4 国庫支出金	10,068,291,000	174,508,000	0	10,242,799,000	23.6
	5 県 支 出 金	5,844,530,000	25,000,000	0	5,869,530,000	13.6
	6 財 産 収 入	164,000	102,000	0	266,000	0.0
	7 繰 入 金	7,389,412,000	16,433,000	0	7,405,845,000	17.1
	8 繰 越 金	10,000	89,220,000	0	89,230,000	0.2
	9 諸 収 入	601,000	0	0	601,000	0.0
	計	43,008,158,000	312,318,000	0	43,320,476,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 会 計	1 後期高齢者医療保険料	5,177,058,000	0	0	5,177,058,000	75.5
	2 繰 入 金	1,613,533,000	666,000	0	1,614,199,000	23.5
	3 繰 越 金	10,000	37,097,000	0	37,107,000	0.5
	4 諸 収 入	32,677,000	0	0	32,677,000	0.5
	計	6,823,278,000	37,763,000	0	6,861,041,000	100.0

別 歳 入 一 覧 表 (2)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
6,892,368	177.3	4,588,083	1.8	118.0	66.6	322,000	1,982,285	0
53,256,541	109.8	51,700,910	20.7	106.6	97.1	0	1,555,631	0
5,881,000	72.1	5,881,000	2.3	72.1	100.0	0	0	0
9	0.9	9	0.0	0.9	100.0	0	0	0
174,800,009	88.7	174,800,009	70.0	88.7	100.0	0	0	0
1,949,414	19,494.1	1,949,414	0.8	19,494.1	100.0	0	0	0
551,201	545.7	551,201	0.2	545.7	100.0	0	0	0
10,400,000	41.9	10,400,000	4.2	41.9	100.0	0	0	0
253,730,542	89.8	249,870,626	100.0	88.4	98.5	322,000	3,537,916	0
10,261,567,755	133.0	7,724,152,713	18.1	100.1	75.3	516,494,845	2,020,920,197	10,456,417
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
1,041,000	-	1,041,000	0.0	-	100.0	0	0	0
29,998,496,918	98.5	29,998,496,918	70.4	98.5	100.0	0	0	0
357,403	288.2	357,403	0.0	288.2	100.0	0	0	0
3,876,942,000	98.0	3,876,942,000	9.1	98.0	100.0	0	0	0
890,828,476	166.4	890,828,476	2.1	166.4	100.0	0	0	0
122,620,009	102.9	109,057,742	0.3	91.5	88.9	2,801,927	10,760,340	0
45,151,853,561	105.6	42,600,876,252	100.0	99.6	94.4	519,296,772	2,031,680,537	10,456,417
8,812,590,585	102.7	8,753,907,960	20.4	102.0	99.3	14,949,800	43,732,825	12,871,500
11,058,154,464	99.3	11,058,154,464	25.8	99.3	100.0	0	0	0
2,306,500	118.8	2,306,500	0.0	118.8	100.0	0	0	0
10,402,787,206	101.6	10,402,787,206	24.2	101.6	100.0	0	0	0
5,788,326,862	98.6	5,788,326,862	13.5	98.6	100.0	0	0	0
265,486	99.8	265,486	0.0	99.8	100.0	0	0	0
6,781,980,000	91.6	6,781,980,000	15.8	91.6	100.0	0	0	0
89,229,575	100.0	89,229,575	0.2	100.0	100.0	0	0	0
32,141,922	5,348.1	32,126,184	0.1	5,345.5	100.0	0	15,738	0
42,967,782,600	99.2	42,909,084,237	100.0	99.1	99.9	14,949,800	43,748,563	12,871,500
5,204,418,916	100.5	5,161,331,759	75.7	99.7	99.2	11,582,797	31,504,360	6,782,931
1,589,600,000	98.5	1,589,600,000	23.3	98.5	100.0	0	0	0
37,200,910	100.3	37,200,910	0.5	100.3	100.0	0	0	0
33,816,268	103.5	33,816,268	0.5	103.5	100.0	0	0	0
6,865,036,094	100.1	6,821,948,937	100.0	99.4	99.4	11,582,797	31,504,360	6,782,931

第 3 表 各 会 計 款

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構 成 比 率
食 肉 セ ン タ ー 会 計	1 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0.0
	2 繰 入 金	17,358,000	11,440,000	0	28,798,000	100.0
	3 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.0
	計	17,370,000	11,440,000	0	28,810,000	100.0
駐 車 場 会 計	1 使用料及び手数料	306,027,000	0	0	306,027,000	81.2
	2 繰 入 金	30,030,000	0	0	30,030,000	8.0
	3 繰 越 金	39,900,000	0	0	39,900,000	10.6
	4 諸 収 入	870,000	0	0	870,000	0.2
	計	376,827,000	0	0	376,827,000	100.0
母 子 父 子 寡 婦 貸 付 会 計	1 繰 越 金	36,548,000	0	0	36,548,000	27.5
	2 諸 収 入	96,349,000	0	0	96,349,000	72.5
	計	132,897,000	0	0	132,897,000	100.0
誠 之 奨 学 資 金 会 計	1 基 金 収 入	11,000	0	0	11,000	0.0
	2 繰 入 金	2,000	0	0	2,000	0.0
	3 繰 越 金	80,454,000	0	0	80,454,000	95.2
	4 諸 収 入	4,007,000	0	0	4,007,000	4.8
	計	84,474,000	0	0	84,474,000	100.0
財 産 区 会 計	1 使用料及び手数料	44,000	0	0	44,000	0.0
	2 財 産 収 入	5,322,000	0	0	5,322,000	4.1
	3 繰 入 金	1,300,000	0	0	1,300,000	1.0
	4 繰 越 金	122,416,000	0	0	122,416,000	94.9
	5 諸 収 入	14,000	0	0	14,000	0.0
	計	129,096,000	0	0	129,096,000	100.0
一般・特別会計合計		293,148,988,000	54,449,974,000	10,912,217,000	358,511,179,000	-

別 歳 入 一 覧 表 (3)

単位:円, %

調 定 額		収 入 済 額				不 納 損 額	収 入 未 済 額	過 納 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
2,618	130.9	2,618	0.0	130.9	100.0	0	0	0
28,798,000	100.0	28,798,000	97.9	100.0	100.0	0	0	0
615,468	6,154.7	615,468	2.1	6,154.7	100.0	0	0	0
29,416,086	102.1	29,416,086	100.0	102.1	100.0	0	0	0
294,001,500	96.1	294,001,500	16.3	96.1	100.0	0	0	0
31,975,000	106.5	31,975,000	1.8	106.5	100.0	0	0	0
1,478,112,330	3,704.5	1,478,112,330	81.9	3,704.5	100.0	0	0	0
745,470	85.7	745,470	0.0	85.7	100.0	0	0	0
1,804,834,300	479.0	1,804,834,300	100.0	479.0	100.0	0	0	0
224,817,575	615.1	224,817,575	71.1	615.1	100.0	0	0	0
136,385,319	141.6	91,421,186	28.9	94.9	67.0	317,000	44,647,133	0
361,202,894	271.8	316,238,761	100.0	238.0	87.6	317,000	44,647,133	0
1,053	9.6	1,053	0.0	9.6	100.0	0	0	0
1,473	73.7	1,473	0.0	73.7	100.0	0	0	0
90,885,754	113.0	90,885,754	94.1	113.0	100.0	0	0	0
7,982,124	199.2	5,662,124	5.9	141.3	70.9	0	2,320,000	0
98,870,404	117.0	96,550,404	100.0	114.3	97.7	0	2,320,000	0
0	0.0	0	0.0	0.0	-	0	0	0
6,015,651	113.0	6,015,651	4.3	113.0	100.0	0	0	0
1,300,000	100.0	1,300,000	1.0	100.0	100.0	0	0	0
131,789,059	107.7	131,789,059	94.7	107.7	100.0	0	0	0
34,998	250.0	34,998	0.0	250.0	100.0	0	0	0
139,139,708	107.8	139,139,708	100.0	107.8	100.0	0	0	0
325,085,234,979	90.7	319,993,057,366	-	89.3	98.4	683,039,937	4,409,137,676	40,811,339

第 4 表 各会計款別

会計別	区分 款別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
一 般 会 計	1 議 会 費	773,026,000	△ 4,387,000	0	0
	2 総 務 費	15,301,491,000	7,814,223,000	363,090,000	500,000
	3 民 生 費	80,598,762,000	7,338,652,000	2,207,102,000	2,200,000
	4 衛 生 費	28,751,559,000	30,666,104,000	1,840,203,000	2,640,000
	5 労 働 費	602,781,000	80,000,000	23,000,000	0
	6 農 林 水 産 業 費	2,208,995,000	278,050,000	305,384,000	0
	7 商 工 費	3,618,550,000	954,786,000	599,336,000	0
	8 土 木 費	18,913,276,000	1,145,117,000	3,165,624,000	20,000,000
	9 消 防 費	5,689,976,000	31,000,000	99,232,000	9,707,494
	10 教 育 費	24,063,880,000	3,055,032,000	1,842,886,000	3,000,000
	11 災 害 復 旧 費	183,000,000	△ 44,000,000	154,100,000	0
	12 公 債 費	15,678,704,000	949,991,000	0	0
	13 諸 支 出 金	306,000,000	0	0	0
	14 予 備 費	150,000,000	△ 7,773,000	0	△ 38,047,494
	計	196,840,000,000	52,256,795,000	10,599,957,000	0
都 市 開 発 会 計	1 都 市 開 発 費	1,058,481,000	△ 131,233,000	81,900,000	0
	2 宅 地 造 成 費	3,439,000,000	0	230,360,000	0
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 費	11,284,000	0	0	0
	4 公 債 費	16,098,000	0	0	0
	5 諸 支 出 金	111,643,000	4,810,000	0	0
	6 予 備 費	10,000	0	0	0
	計	4,636,516,000	△ 126,423,000	312,260,000	0
集 落 排 水 会 計	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	63,690,000	0	0	0
	2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	218,949,000	0	0	0
	3 予 備 費	10,000	0	0	0
	計	282,649,000	0	0	0

歳出一覧表 (1)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
768,639,000	0.3	721,202,182	0.3	93.8	0	47,436,818
23,479,304,000	9.0	20,566,003,590	9.7	87.6	1,757,658,000	1,155,642,410
90,146,716,000	34.7	86,186,792,405	40.4	95.6	844,708,000	3,115,215,595
61,260,506,000	23.6	33,133,077,775	15.6	54.1	25,090,979,000	3,036,449,225
705,781,000	0.3	662,919,926	0.3	93.9	0	42,861,074
2,792,429,000	1.1	2,161,972,036	1.0	77.4	464,527,000	165,929,964
5,172,672,000	2.0	4,178,737,659	2.0	80.8	42,700,000	951,234,341
23,244,017,000	9.0	17,920,268,116	8.4	77.1	4,406,906,000	916,842,884
5,829,915,494	2.2	5,776,662,323	2.7	99.1	0	53,253,171
28,964,798,000	11.2	24,784,278,754	11.6	85.6	1,991,391,000	2,189,128,246
293,100,000	0.1	206,268,232	0.1	70.4	22,880,000	63,951,768
16,628,695,000	6.4	16,618,412,442	7.8	99.9	0	10,282,558
306,000,000	0.1	272,681,928	0.1	89.1	0	33,318,072
104,179,506	0.0	0	0.0	0.0	0	104,179,506
259,696,752,000	100.0	213,189,277,368	100.0	82.1	34,621,749,000	11,885,725,632
1,009,148,000	20.9	683,029,758	18.5	67.7	308,940,000	17,178,242
3,669,360,000	76.1	2,881,999,922	78.2	78.5	772,155,000	15,205,078
11,284,000	0.3	11,283,615	0.3	100.0	0	385
16,098,000	0.3	15,693,537	0.4	97.5	0	404,463
116,453,000	2.4	94,203,729	2.6	80.9	0	22,249,271
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
4,822,353,000	100.0	3,686,210,561	100.0	76.4	1,081,095,000	55,047,439
63,690,000	22.5	56,846,882	22.9	89.3	0	6,843,118
218,949,000	77.5	190,964,935	77.1	87.2	4,140,000	23,844,065
10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
282,649,000	100.0	247,811,817	100.0	87.7	4,140,000	30,697,183

第 4 表 各会計款別

会計別	区分 款別	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
国民健康 保険 会計	1 総務費	1,042,287,000	△ 4,178,000	0	0
	2 保険給付費	28,404,545,000	1,432,565,000	0	0
	3 国民健康保険事業 納付金	10,909,747,000	0	0	0
	4 保健事業費	403,153,000	△ 5,705,000	0	0
	5 基金積立金	0	456,868,000	0	0
	6 諸支出金	47,991,000	78,531,000	0	0
	7 予備費	10,000,000	0	0	0
	計	40,817,723,000	1,958,081,000	0	0
介護 保険 会計	1 総務費	922,141,000	△ 6,611,000	0	0
	2 保険給付費	39,248,177,000	200,000,000	0	0
	3 地域支援事業費	2,815,731,000	△ 2,102,000	0	0
	4 基金積立金	164,000	4,990,000	0	0
	5 諸支出金	16,945,000	116,041,000	0	0
	6 予備費	5,000,000	0	0	0
	計	43,008,158,000	312,318,000	0	0
後期 高齢者 医療 会計	1 総務費	139,895,000	666,000	0	0
	2 後期高齢者医療 広域高連納付金	6,673,201,000	37,097,000	0	0
	3 諸支出金	7,182,000	0	0	903,000
	4 予備費	3,000,000	0	0	△ 903,000
	計	6,823,278,000	37,763,000	0	0

歳出一覧表 (2)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
1,038,109,000	2.4	966,430,800	2.3	93.1	0	71,678,200
29,837,110,000	69.8	29,377,629,045	69.7	98.5	0	459,480,955
10,909,747,000	25.5	10,909,745,359	25.9	100.0	0	1,641
397,448,000	0.9	298,296,807	0.7	75.1	0	99,151,193
456,868,000	1.1	456,868,000	1.1	100.0	0	0
126,522,000	0.3	113,089,014	0.3	89.4	0	13,432,986
10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000
42,775,804,000	100.0	42,122,059,025	100.0	98.5	0	653,744,975
915,530,000	2.1	862,243,414	2.0	94.2	0	53,286,586
39,448,177,000	91.1	38,893,035,155	91.9	98.6	0	555,141,845
2,813,629,000	6.5	2,427,946,740	5.8	86.3	0	385,682,260
5,154,000	0.0	5,153,021	0.0	100.0	0	979
132,986,000	0.3	126,893,311	0.3	95.4	0	6,092,689
5,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	5,000,000
43,320,476,000	100.0	42,315,271,641	100.0	97.7	0	1,005,204,359
140,561,000	2.1	127,519,513	1.9	90.7	0	13,041,487
6,710,298,000	97.8	6,675,862,864	98.0	99.5	0	34,435,136
8,085,000	0.1	7,510,529	0.1	92.9	0	574,471
2,097,000	0.0	0	0.0	0.0	0	2,097,000
6,861,041,000	100.0	6,810,892,906	100.0	99.3	0	50,148,094

第 4 表 各会計款別

会計別	区 分 款 別		予 算 現 額			
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額
食肉センター会計	1	営業費	1,945,000	11,440,000	0	2,100,000
	2	公債費	13,325,000	0	0	0
	3	予備費	2,100,000	0	0	△ 2,100,000
		計	17,370,000	11,440,000	0	0
駐車場会計	1	営業費	159,815,000	0	0	0
	2	諸支出金	39,900,000	0	0	0
	3	予備費	177,112,000	0	0	0
		計	376,827,000	0	0	0
母子父子寡婦貸付会計	1	貸付金	110,537,000	0	0	0
	2	公債費	14,816,000	0	0	0
	3	諸支出金	7,544,000	0	0	0
		計	132,897,000	0	0	0
誠之奨学資金会計	1	運営費	4,474,000	0	0	0
	2	予備費	80,000,000	0	0	0
		計	84,474,000	0	0	0
財産区会計	1	総務費	10,112,000	0	0	0
	2	予備費	118,984,000	0	0	0
		計	129,096,000	0	0	0
一般・特別会計合計			293,148,988,000	54,449,974,000	10,912,217,000	0

歳出一覧表 (3)

単位:円, %

計	構成比率	決算額			翌年度繰越額	不用額
		支出済額	構成比率	対予算比率		
15,485,000	53.7	3,245,405	19.6	21.0	12,239,000	595
13,325,000	46.3	13,323,944	80.4	100.0	0	1,056
0	0.0	0	0.0	-	0	0
28,810,000	100.0	16,569,349	100.0	57.5	12,239,000	1,651
159,815,000	42.4	125,385,894	82.7	78.5	0	34,429,106
39,900,000	10.6	26,308,900	17.3	65.9	0	13,591,100
177,112,000	47.0	0	0.0	0.0	0	177,112,000
376,827,000	100.0	151,694,794	100.0	40.3	0	225,132,206
110,537,000	83.2	16,503,550	42.5	14.9	0	94,033,450
14,816,000	11.1	14,815,468	38.1	100.0	0	532
7,544,000	5.7	7,543,986	19.4	100.0	0	14
132,897,000	100.0	38,863,004	100.0	29.2	0	94,033,996
4,474,000	5.3	649,404	100.0	14.5	0	3,824,596
80,000,000	94.7	0	0.0	0.0	0	80,000,000
84,474,000	100.0	649,404	100.0	0.8	0	83,824,596
10,112,000	7.8	5,001,660	100.0	49.5	0	5,110,340
118,984,000	92.2	0	0.0	0.0	0	118,984,000
129,096,000	100.0	5,001,660	100.0	3.9	0	124,094,340
358,511,179,000	-	308,584,301,529	-	86.1	35,719,223,000	14,207,654,471

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (1)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
1 市税	76,319,673,000	29.4	77,206,574,937	34.9	101.2
(1) 普通税	67,483,330,000		68,309,908,008		
(2) 目的税	8,836,343,000		8,896,666,929		
2 地方譲与税	1,565,000,000	0.6	1,601,520,053	0.7	102.3
(1) 地方揮発油譲与税	294,000,000		309,867,000		
(2) 自動車重量譲与税	913,000,000		927,477,000		
(3) 地方道路譲与税	0		2		
(4) 森林環境譲与税	64,000,000		61,914,000		
(5) 特別とん譲与税	294,000,000		302,262,051		
3 利子割交付金	68,000,000	0.0	30,048,000	0.0	44.2
(1) 利子割交付金	68,000,000		30,048,000		
4 配当割交付金	269,000,000	0.1	327,417,000	0.2	121.7
(1) 配当割交付金	269,000,000		327,417,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	365,000,000	0.1	229,318,000	0.1	62.8
(1) 株式等譲渡所得割交付金	365,000,000		229,318,000		
6 法人事業税交付金	997,000,000	0.4	1,153,524,000	0.5	115.7
(1) 法人事業税交付金	997,000,000		1,153,524,000		
7 地方消費税交付金	11,549,000,000	4.4	11,549,363,000	5.2	100.0
(1) 地方消費税交付金	11,549,000,000		11,549,363,000		
8 ゴルフ場利用税交付金	53,000,000	0.0	46,344,130	0.0	87.4
(1) ゴルフ場利用税交付金	53,000,000		46,344,130		
9 自動車取得税交付金	0	0.0	42,216	0.0	-
(1) 自動車取得税交付金	0		42,216		
10 環境性能割交付金	193,000,000	0.1	165,347,000	0.1	85.7
(1) 環境性能割交付金	193,000,000		165,347,000		
11 地方特例交付金	472,000,000	0.2	622,339,000	0.3	131.9
(1) 地方特例交付金	472,000,000		564,478,000		
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0		57,861,000		
12 地方交付税	18,771,697,000	7.2	19,442,891,000	8.8	103.6
(1) 地方交付税	18,771,697,000		19,442,891,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (2)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
13 交通安全対策特別交付金	60,000,000	0.0	54,517,000	0.0	90.9
(1) 交通安全対策特別交付金	60,000,000		54,517,000		
14 分担金及び負担金	128,157,000	0.1	117,767,404	0.1	91.9
(1) 分担金	21,450,000		22,166,300		
(2) 負担金	106,707,000		95,601,104		
15 使用料及び手数料	3,558,163,000	1.4	3,314,468,420	1.5	93.2
(1) 使用料	2,425,841,000		2,250,075,300		
① 総務使用料	41,282,000		32,496,722		
② 民生使用料	898,982,000		815,091,807		
③ 衛生使用料	103,300,000		101,115,662		
④ 農林水産業使用料	2,992,000		2,889,729		
⑤ 商工使用料	71,651,000		73,162,107		
⑥ 土木使用料	907,341,000		841,602,030		
⑦ 教育使用料	400,293,000		383,717,243		
(2) 手数料	1,132,322,000		1,064,393,120		
① 総務手数料	185,690,000		173,562,700		
② 民生手数料	550,000		656,200		
③ 衛生手数料	894,248,000		844,570,480		
④ 農林水産業手数料	156,000		97,100		
⑤ 商工手数料	10,000		0		
⑥ 土木手数料	50,126,000		44,349,140		
⑦ 教育手数料	1,542,000		1,157,500		
16 国・県支出金	78,414,466,500	30.2	65,955,102,048	29.8	84.1
(1) 負担金	43,052,981,000		41,555,952,489		
① 総務費負担金	260,954,000		240,194,162		
② 民生費負担金	37,404,629,000		37,522,204,108		
③ 衛生費負担金	3,921,280,000		2,493,638,087		
④ 労働費負担金	2,000		1,234		
⑤ 土木費負担金	160,880,000		67,756,008		
⑥ 教育費負担金	1,243,939,000		1,178,638,890		
⑦ 災害復旧費負担金	61,297,000		53,520,000		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (3)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
(2) 補助金	34,554,982,500		23,603,095,443		
① 総務費補助金	5,607,405,000		4,789,774,801		
② 民生費補助金	9,755,398,000		8,647,015,061		
③ 衛生費補助金	14,000,995,000		6,846,733,230		
④ 労働費補助金	3,750,000		0		
⑤ 農林水産業費補助金	462,474,000		265,674,647		
⑥ 商工費補助金	130,075,000		94,952,189		
⑦ 土木費補助金	2,845,418,000		1,757,777,000		
⑧ 消防費補助金	401,000		780,000		
⑨ 教育費補助金	1,684,340,000		1,141,468,325		
⑩ 災害復旧費補助金	64,726,500		58,920,190		
(3) 委託金	806,503,000		796,054,116		
① 総務費委託金	755,490,000		744,392,093		
② 民生費委託金	7,912,000		8,851,722		
③ 衛生費委託金	8,437,000		7,577,749		
④ 農林水産業費委託金	356,000		356,000		
⑤ 商工費委託金	4,317,000		4,406,934		
⑥ 土木費委託金	27,991,000		28,531,786		
⑦ 消防費委託金	2,000,000		1,768,800		
⑧ 教育費委託金	0		169,032		
17 財産収入	671,163,000	0.3	546,690,401	0.2	81.5
(1) 財産運用収入	268,621,000		274,039,743		
① 財産貸付収入	236,564,000		240,399,478		
② 利子及び配当金	26,900,000		26,560,675		
③ 基金運用収入	5,157,000		7,079,590		
(2) 財産売却収入	402,542,000		272,650,658		
① 不動産売却収入	401,042,000		271,432,673		
② 生産物売却収入	1,500,000		1,217,985		
18 寄附金	463,186,000	0.2	424,250,726	0.2	91.6
(1) 寄附金	463,186,000		424,250,726		
① 総務費寄附金	18,867,000		21,270,001		
② 民生費寄附金	36,716,000		42,298,102		
③ 衛生費寄附金	3,570,000		4,037,000		
④ 商工費寄附金	11,376,000		11,055,224		
⑤ 土木費寄附金	9,447,000		9,538,000		
⑥ 教育費寄附金	383,210,000		336,052,399		

第 5 表 一般会計財源別歳入予算決算対照表 (4)

単位:円, %

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
19 繰入金	7,361,962,000	2.8	6,695,111,207	3.0	90.9
(1) 特別会計繰入金	159,044,000		123,287,086		
(2) 基金繰入金	7,170,438,000		6,545,053,151		
(3) 財産区繰入金	32,480,000		26,770,970		
20 繰越金	7,773,005,500	3.0	7,773,006,413	3.5	100.0
(1) 繰越金	7,773,005,500		7,773,006,413		
21 諸収入	2,999,379,000	1.2	2,414,836,169	1.1	80.5
(1) 延滞金加算金及び過料	60,050,000		54,512,579		
① 延滞金	60,000,000		54,512,579		
② 加算金	50,000		0		
(2) 市預金利子	207,000		295,820		
(3) 貸付金元利収入	1,694,577,000		1,055,835,835		
(4) 雑入	1,244,545,000		1,304,191,935		
① 違約金及び延納利息	0		100		
② 雑入	1,244,545,000		1,304,191,835		
資源物売払等収入	98,009,000		173,679,796		
雑入	358,557,000		392,579,228		
その他	787,979,000		737,932,811		
22 市債	47,644,900,000	18.3	21,593,500,000	9.8	45.3
(1) 市債	47,644,900,000		21,593,500,000		
① 総務債	2,571,300,000		2,553,900,000		
② 民生債	450,900,000		376,100,000		
③ 衛生債	26,081,900,000		9,263,500,000		
④ 農林水産業債	566,600,000		335,100,000		
⑤ 土木債	7,399,600,000		3,651,300,000		
⑥ 消防債	126,700,000		124,500,000		
⑦ 教育債	5,980,100,000		3,014,100,000		
⑧ 災害復旧債	142,900,000		75,000,000		
⑨ 臨時財政対策債	4,324,900,000		2,200,000,000		
歳 入 合 計	259,696,752,000	100.0	221,263,978,124	100.0	85.2

第 6 表 歳出予算決

区 分 節 別		一 般 会 計 (計)					特
		予 算 額		決 算 額			予 算 額
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予 算 比 率	金 額
1	報 酬	4,410,502,870	1.7	4,238,771,232	2.0	96.1	196,094,108
2	給 料	11,557,689,206	4.5	11,413,763,359	5.4	98.8	568,383,161
3	職 員 手 当 等	8,571,247,895	3.3	8,183,856,236	3.8	95.5	359,990,000
4	共 済 費	4,513,102,096	1.7	4,291,786,003	2.0	95.1	209,463,439
5	災 害 補 償 費	11,123,000	0.0	8,157,716	0.0	73.3	0
7	報 償 費	657,653,392	0.3	484,353,077	0.2	73.6	22,915,000
8	旅 費	305,812,570	0.1	208,001,229	0.1	68.0	11,029,292
9	交 際 費	4,685,000	0.0	2,126,808	0.0	45.4	0
10	需 用 費	7,137,459,848	2.8	5,954,494,370	2.8	83.4	76,844,000
11	役 務 費	1,184,461,096	0.5	1,017,626,018	0.5	85.9	453,987,994
12	委 託 料	29,622,751,790	11.4	25,179,902,938	11.8	85.0	2,122,451,500
13	使用料及び賃借料	1,584,590,603	0.6	1,417,095,336	0.7	89.4	45,472,000
14	工 事 請 負 費	60,863,622,753	23.4	30,487,902,349	14.3	50.1	3,577,992,619
15	原 材 料 費	97,477,000	0.0	88,763,475	0.0	91.1	0
16	公 有 財 産 購 入 費	556,556,837	0.2	207,667,802	0.1	37.3	0
17	備 品 購 入 費	530,377,060	0.2	376,640,606	0.2	71.0	181,500
18	負担金補助及び交付金	35,054,399,553	13.5	29,766,001,690	14.0	84.9	89,308,428,006
19	扶 助 費	50,071,748,536	19.3	48,712,155,854	22.8	97.3	27,600,000
20	貸 付 金	1,644,020,000	0.6	992,040,000	0.5	60.3	113,200,000
21	補償補填及び賠償金	876,449,904	0.3	289,752,413	0.1	33.1	175,810,381
22	償還金利子及び割引料	19,009,468,000	7.3	18,962,274,628	8.9	99.8	496,552,000
23	投 資 及 び 出 資 金	1,098,860,404	0.4	1,009,175,995	0.5	91.8	0
24	積 立 金	6,492,924,881	2.5	6,420,325,734	3.0	98.9	468,111,000
25	寄 附 金	30,500,000	0.0	30,500,000	0.0	100.0	0
26	公 課 費	11,335,200	0.0	9,619,500	0.0	84.9	27,664,000
27	繰 出 金	13,693,753,000	5.3	13,436,523,000	6.3	98.1	159,044,000
	予 備 費	104,179,506	0.1	0	0.0	0.0	393,213,000
合 計		259,696,752,000	100.0	213,189,277,368	100.0	82.1	98,814,427,000

算節別分類表

単位:円, %

別会計(計)				一般・特別会計(合計)				
構成比率	決算額			予算額		決算額		
	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率
0.2	181,061,091	0.2	92.3	4,606,596,978	1.3	4,419,832,323	1.4	95.9
0.6	560,265,974	0.6	98.6	12,126,072,367	3.4	11,974,029,333	3.9	98.7
0.4	341,641,520	0.4	94.9	8,931,237,895	2.5	8,525,497,756	2.8	95.5
0.2	197,474,902	0.2	94.3	4,722,565,535	1.3	4,489,260,905	1.5	95.1
0.0	0	0.0	-	11,123,000	0.0	8,157,716	0.0	73.3
0.0	10,130,391	0.0	44.2	680,568,392	0.2	494,483,468	0.2	72.7
0.0	5,517,040	0.0	50.0	316,841,862	0.1	213,518,269	0.1	67.4
0.0	0	0.0	-	4,685,000	0.0	2,126,808	0.0	45.4
0.1	55,107,279	0.1	71.7	7,214,303,848	2.0	6,009,601,649	1.9	83.3
0.5	407,289,588	0.4	89.7	1,638,449,090	0.5	1,424,915,606	0.5	87.0
2.1	1,738,182,594	1.8	81.9	31,745,203,290	8.9	26,918,085,532	8.7	84.8
0.0	41,671,228	0.1	91.6	1,630,062,603	0.4	1,458,766,564	0.5	89.5
3.6	2,961,047,800	3.1	82.8	64,441,615,372	18.0	33,448,950,149	10.8	51.9
0.0	0	0.0	-	97,477,000	0.0	88,763,475	0.0	91.1
0.0	0	0.0	-	556,556,837	0.2	207,667,802	0.1	37.3
0.0	176,357	0.0	97.2	530,558,560	0.1	376,816,963	0.1	71.0
90.4	87,686,737,912	91.9	98.2	124,362,827,559	34.7	117,452,739,602	38.1	94.4
0.0	19,598,898	0.0	71.0	50,099,348,536	14.0	48,731,754,752	15.8	97.3
0.1	15,879,800	0.0	14.0	1,757,220,000	0.5	1,007,919,800	0.3	57.4
0.2	89,579,013	0.1	51.0	1,052,260,285	0.3	379,331,426	0.1	36.0
0.5	475,011,976	0.5	95.7	19,506,020,000	5.4	19,437,286,604	6.3	99.6
0.0	0	0.0	-	1,098,860,404	0.3	1,009,175,995	0.3	91.8
0.5	467,673,612	0.5	99.9	6,961,035,881	1.9	6,887,999,346	2.2	99.0
0.0	0	0.0	-	30,500,000	0.0	30,500,000	0.0	100.0
0.0	17,690,100	0.0	63.9	38,999,200	0.0	27,309,600	0.0	70.0
0.2	123,287,086	0.1	77.5	13,852,797,000	3.9	13,559,810,086	4.4	97.9
0.4	0	0.0	0.0	497,392,506	0.1	0	0.0	0.0
100.0	95,395,024,161	100.0	96.5	358,511,179,000	100.0	308,584,301,529	100.0	86.1

第 7 表 市 税 賦 課

区 分 税 目 別		調 定 額				収 入		
		令和4年度		令和3年度		令和4年度		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	収 納 率
普 通 税	市 民 税	30,594,722,159	38.8	30,444,750,152	39.4	29,799,423,694	38.6	97.4
	現年課税分	29,845,588,493	37.9	29,581,603,236	38.3	29,576,621,068	38.3	99.1
	滞納繰越分	749,133,666	0.9	863,146,916	1.1	222,802,626	0.3	29.7
	固 定 資 産 税	33,977,478,317	43.2	33,142,081,591	42.9	33,460,829,693	43.3	98.5
	現年課税分	33,451,110,900	42.5	32,228,601,900	41.7	33,306,670,933	43.1	99.6
	滞納繰越分	526,367,417	0.7	913,479,691	1.2	154,158,760	0.2	29.3
	軽自動車税	1,656,483,729	2.1	1,577,238,973	2.0	1,619,921,105	2.1	97.8
	現年課税分	1,620,757,200	2.1	1,539,065,600	2.0	1,610,341,953	2.1	99.4
	滞納繰越分	35,726,529	0.0	38,173,373	0.0	9,579,152	0.0	26.8
	市たばこ税	3,430,133,159	4.4	3,257,581,326	4.2	3,429,733,516	4.5	100.0
	現年課税分	3,429,733,516	4.4	3,257,184,621	4.2	3,429,733,516	4.5	100.0
	滞納繰越分	399,643	0.0	396,705	0.0	0	0.0	0.0
普通税(計)	69,658,817,364	88.5	68,421,652,042	88.5	68,309,908,008	88.5	98.1	
現年課税分	68,347,190,109	86.9	66,606,455,357	86.2	67,923,367,470	88.0	99.4	
滞納繰越分	1,311,627,255	1.6	1,815,196,685	2.3	386,540,538	0.5	29.5	
目 的 税	入 湯 税	13,225,700	0.0	9,375,550	0.0	13,225,700	0.0	100.0
	現年課税分	13,225,700	0.0	9,375,550	0.0	13,225,700	0.0	100.0
	事 業 所 税	3,640,202,400	4.7	3,661,581,800	4.8	3,608,527,300	4.7	99.1
	現年課税分	3,616,206,100	4.6	3,613,489,900	4.7	3,604,802,300	4.7	99.7
	滞納繰越分	23,996,300	0.1	48,091,900	0.1	3,725,000	0.0	15.5
	都 市 計 画 税	5,356,476,368	6.8	5,201,991,577	6.7	5,274,913,929	6.8	98.5
	現年課税分	5,273,379,700	6.7	5,058,409,300	6.5	5,250,577,166	6.8	99.6
	滞納繰越分	83,096,668	0.1	143,582,277	0.2	24,336,763	0.0	29.3
	目的税(計)	9,009,904,468	11.5	8,872,948,927	11.5	8,896,666,929	11.5	98.7
	現年課税分	8,902,811,500	11.3	8,681,274,750	11.2	8,868,605,166	11.5	99.6
	滞納繰越分	107,092,968	0.2	191,674,177	0.3	28,061,763	0.0	26.2
	合 計	78,668,721,832	100.0	77,294,600,969	100.0	77,206,574,937	100.0	98.1
現年課税分	77,250,001,609	98.2	75,287,730,107	97.4	76,791,972,636	99.5	99.4	
滞納繰越分	1,418,720,223	1.8	2,006,870,862	2.6	414,602,301	0.5	29.2	

徴収状況調

単位:円, %

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		過 納 額	
令和3年度			令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
金 額	構 成 比 率	収納率						
29,632,811,513	39.1	97.3	68,530,988	65,048,215	726,767,477	746,890,424	7,033,102	5,615,382
29,353,311,104	38.7	99.2	0	0	268,967,425	228,292,132	6,404,835	4,454,520
279,500,409	0.4	32.4	68,530,988	65,048,215	457,800,052	518,598,292	628,267	1,160,862
32,588,021,963	43.0	98.3	30,488,703	30,260,910	486,159,921	523,798,718	2,824,353	3,016,749
32,090,599,408	42.3	99.6	0	0	144,439,967	138,002,492	2,535,978	2,905,703
497,422,555	0.7	54.5	30,488,703	30,260,910	341,719,954	385,796,226	288,375	111,046
1,537,332,699	2.0	97.5	2,883,955	4,099,845	33,678,669	35,806,429	389,000	276,800
1,527,742,879	2.0	99.3	0	0	10,415,247	11,322,721	383,900	272,445
9,589,820	0.0	25.1	2,883,955	4,099,845	23,263,422	24,483,708	5,100	4,355
3,257,181,683	4.3	100.0	0	0	399,643	399,643	0	0
3,257,181,683	4.3	100.0	0	0	0	2,938	0	0
0	0.0	0	0	0	399,643	396,705	0	0
67,015,347,858	88.4	97.9	101,903,646	99,408,970	1,247,005,710	1,306,895,214	10,246,455	8,908,931
66,228,835,074	87.3	99.4	0	0	423,822,639	377,620,283	9,324,713	7,632,668
786,512,784	1.1	43.3	101,903,646	99,408,970	823,183,071	929,274,931	921,742	1,276,263
9,375,550	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
9,375,550	0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
3,637,585,500	4.8	99.3	0	0	31,675,100	23,996,300	0	0
3,605,028,100	4.8	99.8	0	0	11,403,800	8,461,800	0	0
32,557,400	0.0	67.7	0	0	20,271,300	15,534,500	0	0
5,114,903,183	6.8	98.3	4,813,196	4,756,460	76,749,243	82,331,934	445,876	474,184
5,036,717,468	6.7	99.6	0	0	22,802,534	21,691,832	400,351	456,730
78,185,715	0.1	54.5	4,813,196	4,756,460	53,946,709	60,640,102	45,525	17,454
8,761,864,233	11.6	98.7	4,813,196	4,756,460	108,424,343	106,328,234	445,876	474,184
8,651,121,118	11.5	99.7	0	0	34,206,334	30,153,632	400,351	456,730
110,743,115	0.1	57.8	4,813,196	4,756,460	74,218,009	76,174,602	45,525	17,454
75,777,212,091	100.0	98.0	106,716,842	104,165,430	1,355,430,053	1,413,223,448	10,692,331	9,383,115
74,879,956,192	98.8	99.5	0	0	458,028,973	407,773,915	9,725,064	8,089,398
897,255,899	1.2	44.7	106,716,842	104,165,430	897,401,080	1,005,449,533	967,267	1,293,717

第 8 表 市債

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度借入額
目 的 別			
一 般 会 計	総 務 債	3,946,767,438	2,553,900,000
	民 生 債	3,351,432,276	376,100,000
	衛 生 債	3,821,084,778	9,263,500,000
	農 林 水 産 業 債	2,817,561,018	335,100,000
	商 工 債	640,538,412	0
	土 木 債	28,265,382,067	3,651,300,000
	消 防 債	528,329,874	124,500,000
	教 育 債	29,429,793,434	3,014,100,000
	災 害 復 旧 債	2,970,467,315	75,000,000
	減 税 補 填 債	673,320,329	0
	臨 時 財 政 対 策 債	60,412,664,825	2,200,000,000
減 収 補 填 債	1,053,459,914	0	
	計	137,910,801,680	21,593,500,000
特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 債	1,991,895,414	1,798,500,000
	集 落 排 水 事 業 債	1,858,621,754	10,400,000
	食 肉 セ ン タ ー 債	162,705,887	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	559,045,950	0
	計	4,572,269,005	1,808,900,000
合 計		142,483,070,685	23,402,400,000

借入・償還額調

単位:円

令和4年度償還額			令和4年度末 現在高
元 金	利 子	計	
271,693,966	13,672,045	285,366,011	6,228,973,472
418,995,081	10,045,069	429,040,150	3,308,537,195
436,296,859	24,073,976	460,370,835	12,648,287,919
364,990,192	15,366,903	380,357,095	2,787,670,826
49,173,858	2,453,578	51,627,436	591,364,554
3,865,861,332	156,938,061	4,022,799,393	28,050,820,735
113,294,132	1,095,846	114,389,978	539,535,742
3,050,511,823	76,026,528	3,126,538,351	29,393,381,611
293,319,389	1,073,051	294,392,440	2,752,147,926
237,281,473	914,069	238,195,542	436,038,856
6,703,258,361	137,458,203	6,840,716,564	55,909,406,464
361,573,854	13,044,793	374,618,647	691,886,060
16,166,250,320	452,162,122	16,618,412,442	143,338,051,360
53,923,426	4,322,271	58,245,697	3,736,471,988
113,167,313	27,966,700	141,134,013	1,755,854,441
13,105,887	218,057	13,323,944	149,600,000
14,815,468	0	14,815,468	544,230,482
195,012,094	32,507,028	227,519,122	6,186,156,911
16,361,262,414	484,669,150	16,845,931,564	149,524,208,271

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (1)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
1 一般会計	144,983,330,777	144,057,403,187	99.4	29,854,726	896,072,864	8,160
分担金及び負担金	118,064,404	117,767,404	99.7	0	297,000	0
道路橋りょう費負担金	84,297,000	84,000,000	99.6	0	297,000	0
滞納繰越分	297,000	0	0.0	0	297,000	0
使用料及び手数料	3,554,141,153	3,314,468,420	93.3	4,519,043	235,153,690	3,660
保育所等保育料	622,750,530	605,832,400	97.3	3,533,490	13,384,640	100
現年分	597,445,180	595,208,800	99.6	0	2,236,380	0
滞納繰越分	18,669,800	4,005,050	21.5	3,533,490	11,131,260	0
延長保育料(現年分)	6,449,200	6,434,900	99.8	0	14,300	100
延長保育料 (滞納繰越分)	9,200	6,500	70.7	0	2,700	0
放課後児童クラブ利用料	174,002,100	173,078,520	99.5	170,400	753,180	0
現年分	173,403,120	172,850,280	99.7	0	552,840	0
滞納繰越分	598,980	228,240	38.1	170,400	200,340	0
内海ふれあいホール使用料	2,296,256	1,744,617	76.0	0	551,639	0
滞納繰越分	771,639	220,000	28.5	0	551,639	0
道路占用料	130,444,376	130,426,206	100.0	11,936	6,234	0
現年分	130,400,715	130,400,660	100.0	0	55	0
滞納繰越分	43,661	25,546	58.5	11,936	6,179	0
溝渠使用料	41,577,040	38,579,440	92.8	579,210	2,418,390	0
現年分	39,025,010	38,442,170	98.5	0	582,840	0
滞納繰越分	2,552,030	137,270	5.4	579,210	1,835,550	0
公園使用料	17,702,095	17,533,255	99.0	0	168,840	0
滞納繰越分	168,840	0	0.0	0	168,840	0
住宅使用料	766,885,544	555,462,124	72.4	224,007	211,199,413	0
現年分	553,595,200	546,276,525	98.7	0	7,318,675	0
滞納繰越分	213,290,344	9,185,599	4.3	224,007	203,880,738	0
住宅駐車場使用料	54,041,590	47,391,126	87.7	0	6,650,464	0
現年分	47,382,389	46,771,203	98.7	0	611,186	0
滞納繰越分	6,659,201	619,923	9.3	0	6,039,278	0
幼稚園保育料	837,700	827,100	98.7	0	10,600	0
滞納繰越分	8,500	0	0.0	0	8,500	0
預かり保育料 (現年分)	829,200	827,100	99.7	0	2,100	0
土木管理手数料	26,524,830	26,514,540	100.0	0	10,290	3,560
現年分	26,524,830	26,514,540	100.0	0	10,290	3,560
財産収入	548,908,613	546,690,401	99.6	0	2,218,212	0
財産貸付収入	242,617,690	240,399,478	99.1	0	2,218,212	0
現年分	240,688,458	240,337,368	99.9	0	351,090	0
滞納繰越分	1,929,232	62,110	3.2	0	1,867,122	0
諸収入	3,098,575,814	2,414,836,169	77.9	25,335,683	658,403,962	4,500
災害援護資金貸付金元利 収入	10,744,228	19,000	0.2	0	10,725,228	0
滞納繰越分	10,744,228	19,000	0.2	0	10,725,228	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (2)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
老人居室整備資金貸付金 元利収入	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
滞納繰越分	2,566,909	0	0.0	0	2,566,909	0
世帯更生資金貸付金元利 収入	36,494,804	48,000	0.1	0	36,446,804	0
滞納繰越分	36,494,804	48,000	0.1	0	36,446,804	0
住宅資金貸付金元利収入	305,055,869	4,153,322	1.4	0	300,902,547	0
現年分	247,806	0	0.0	0	247,806	0
滞納繰越分	304,808,063	4,153,322	1.4	0	300,654,741	0
奨学資金貸付金元金収入	82,978,754	61,457,513	74.1	0	21,521,241	0
現年分	61,524,028	59,742,793	97.1	0	1,781,235	0
滞納繰越分	21,454,726	1,714,720	8.0	0	19,740,006	0
違約金	316,720	100	0.0	0	316,620	0
滞納繰越分	316,620	0	0.0	0	316,620	0
児童扶養手当返還金	22,410,960	7,102,320	31.7	2,230,720	13,077,920	0
現年分	7,126,740	5,231,880	73.4	0	1,894,860	0
滞納繰越分	15,284,220	1,870,440	12.2	2,230,720	11,183,060	0
児童手当返還金	4,935,000	2,650,000	53.7	0	2,285,000	0
現年分	3,450,000	2,565,000	74.3	0	885,000	0
滞納繰越分	1,485,000	85,000	5.7	0	1,400,000	0
重度心身障害者医療費返 還金	52,647,064	52,400,183	99.5	0	246,881	0
現年分	52,391,449	52,363,744	99.9	0	27,705	0
滞納繰越分	255,615	36,439	14.3	0	219,176	0
ひとり親家庭自立支援事 業費返還金	454,000	0	0.0	0	454,000	0
滞納繰越分	454,000	0	0.0	0	454,000	0
老人保護措置費一部負担 金	45,370,587	43,279,177	95.4	286,800	1,804,610	0
現年分	43,156,871	41,973,661	97.3	0	1,183,210	0
滞納繰越分	2,213,716	1,305,516	59.0	286,800	621,400	0
保育所等食事収入	151,204,884	151,071,064	99.9	0	133,820	4,500
現年分	151,142,534	151,050,974	99.9	0	91,560	4,500
滞納繰越分	62,350	20,090	32.2	0	42,260	0
生活保護扶助費返還金	361,775,641	100,985,888	27.9	9,160,643	251,629,110	0
現年分	105,417,461	77,164,893	73.2	0	28,252,568	0
滞納繰越分	256,358,180	23,820,995	9.3	9,160,643	223,376,542	0
空家等対策事業費返還金	294,800	0	0.0	0	294,800	0
現年分	294,800	0	0.0	0	294,800	0
障害福祉サービス事業費 返還金	102,730,697	77,722,928	75.7	12,577,520	12,430,249	0
滞納繰越分	25,037,769	30,000	0.1	12,577,520	12,430,249	0
在宅老人短期保護措置費 一部負担金	192,920	0	0.0	0	192,920	0
滞納繰越分	192,920	0	0.0	0	192,920	0
児童短期保護事業等一部 負担金	278,400	167,150	60.0	0	111,250	0
滞納繰越分	144,450	33,200	23.0	0	111,250	0

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (3)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
未熟児養育医療費一部負担金	6,423,020	6,120,190	95.3	0	302,830	0
現年分	6,392,530	6,104,030	95.5	0	288,500	0
滞納繰越分	30,490	16,160	53.0	0	14,330	0
公営住宅共益費等負担金	885,586	0	0.0	0	885,586	0
滞納繰越分	885,586	0	0.0	0	885,586	0
幼稚園給食収入	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
滞納繰越分	1,311,000	0	0.0	0	1,311,000	0
予知しない収入	20,722,356	20,213,171	97.5	0	509,185	0
滞納繰越分	675,652	166,467	24.6	0	509,185	0
2 都市開発会計	3,761,316,181	3,761,119,931	100.0	0	196,250	0
諸収入	231,327	35,077	15.2	0	196,250	0
中新涯土地地区画整理事業 換地清算金	226,250	30,000	13.3	0	196,250	0
滞納繰越分	226,250	30,000	13.3	0	196,250	0
3 集落排水会計	253,730,542	249,870,626	98.5	322,000	3,537,916	0
分担金及び負担金	6,892,368	4,588,083	66.6	322,000	1,982,285	0
農業集落排水事業費分 担金	372,000	289,000	77.7	0	83,000	0
滞納繰越分	92,000	9,000	9.8	0	83,000	0
漁業集落排水事業費分 担金	6,520,368	4,299,083	65.9	322,000	1,899,285	0
滞納繰越分	2,898,868	677,583	23.4	322,000	1,899,285	0
使用料及び手数料	53,256,541	51,700,910	97.1	0	1,555,631	0
農業集落排水処理施設使 用料	19,085,550	18,916,150	99.1	0	169,400	0
現年分	18,882,050	18,756,650	99.3	0	125,400	0
滞納繰越分	203,500	159,500	78.4	0	44,000	0
漁業集落排水処理施設使 用料	34,163,753	32,777,522	95.9	0	1,386,231	0
現年分	32,700,690	32,402,370	99.1	0	298,320	0
滞納繰越分	1,463,063	375,152	25.6	0	1,087,911	0
4 国民健康保険会計	34,890,285,806	34,876,723,539	100.0	2,801,927	10,760,340	0
諸収入	122,620,009	109,057,742	88.9	2,801,927	10,760,340	0
一般被保険者返納金	29,090,247	15,696,829	54.0	2,747,852	10,645,566	0
現年分	16,891,186	13,320,457	78.9	0	3,570,729	0
滞納繰越分	12,199,061	2,376,382	19.5	2,747,852	7,074,827	0
指定公費負担医療分返納 金	138,784	24,000	17.3	0	114,784	0
滞納繰越分	138,784	24,000	17.3	0	114,784	0
5 介護保険会計	42,967,782,600	42,909,084,237	99.9	14,949,800	43,748,563	12,871,500
介護保険料	8,812,590,585	8,753,907,960	99.3	14,949,800	43,732,825	12,871,500
第1号被保険者保険料	8,812,590,585	8,753,907,960	99.3	14,949,800	43,732,825	12,871,500
現年分	8,749,463,100	8,733,375,260	99.8	0	16,087,840	12,858,800
滞納繰越分	63,127,485	20,532,700	32.5	14,949,800	27,644,985	12,700

第 9 表 税 外 収 入 未 済 額 一 覧 表 (4)

単位:円, %

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	過 納 額
		金 額	対調定 比 率			
6 後期高齢者医療会計	6,865,036,094	6,821,948,937	99.4	11,582,797	31,504,360	6,782,931
後期高齢者医療保険料	5,204,418,916	5,161,331,759	99.2	11,582,797	31,504,360	6,782,931
後期高齢者医療保険料	5,204,418,916	5,161,331,759	99.2	11,582,797	31,504,360	6,782,931
現年分	5,160,389,556	5,147,094,124	99.7	0	13,295,432	6,766,931
滞納繰越分	44,029,360	14,237,635	32.3	11,582,797	18,208,928	16,000
7 母子父子寡婦貸付会計	361,202,894	316,238,761	87.6	317,000	44,647,133	0
諸収入	136,385,319	91,421,186	67.0	317,000	44,647,133	0
母子福祉資金貸付金元利 収入	127,897,729	85,092,468	66.5	317,000	42,488,261	0
現年分	81,466,211	79,623,761	97.7	0	1,842,450	0
滞納繰越分	46,431,518	5,468,707	11.8	317,000	40,645,811	0
寡婦福祉資金貸付金元利 収入	4,294,506	2,145,214	50.0	0	2,149,292	0
滞納繰越分	2,558,224	408,932	16.0	0	2,149,292	0
8 誠之奨学資金会計	98,870,404	96,550,404	97.7	0	2,320,000	0
諸収入	7,982,124	5,662,124	70.9	0	2,320,000	0
誠之奨学資金貸付金元金収 入	7,981,000	5,661,000	70.9	0	2,320,000	0
現年分	4,624,000	4,474,000	96.8	0	150,000	0
滞納繰越分	3,357,000	1,187,000	35.4	0	2,170,000	0
一般・特別会計合計	236,154,945,392	235,062,329,716	99.5	59,828,250	1,032,787,426	19,662,591

注: 諸収入のうち収入未済額が100,000円以下のものは除外した。